

岩手県総合計画審議会

令和7年度第6回県民の幸福感に関する分析部会

日時：令和7年9月9日(火) 14：30～16：30

場所：エスポワールいわて 3階 特別ホール

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 令和7年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート（案）について
- (2) 令和8年県の施策に関する県民意識調査・補足調査について
- (3) 令和8年度「県民の幸福感に関する分析部会」の開催予定等について
- (4) その他

3 閉 会

配付資料一覧

- 資料 1 令和 7 年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート（案）・・・ 3
- 資料 1-2 令和 7 年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート【概要版】（案）・105
- 資料 2 令和 8 年県の施策に関する県民意識調査・補足調査について・・・・・・ 117
- 資料 3 令和 8 年度「県民の幸福感に関する分析部会」の開催予定等について・121

岩手県総合計画審議会

「県民の幸福感に関する分析部会」

令和 7 年度年次レポート（案）

令和 7 年〇月

目次

第1章	本報告書の内容	1
第2章	令和7年度の分析事項	3
第3章	調査結果	
3.1	「県の施策に関する県民意識調査」の結果	6
3.1.1	調査目的及び対象等	
3.1.2	調査結果の概要	
3.1.3	調査の回収率の推移	
3.2	「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果	12
3.2.1	調査目的及び対象等	
3.2.2	調査結果の概要	
第4章	分析結果	
4.1	分析方針等について	15
4.2	主観的幸福感について	20
4.3	基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析について	23
4.3.1	実感が上昇した分野	
4.3.2	実感が低下した分野	
4.3.3	実感が横ばいの分野	
第5章	まとめ	
5.1	主観的幸福感について	36
5.2	基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析について	36
5.2.1	実感が上昇した分野	
5.2.2	実感が低下した分野	
5.2.3	実感が横ばいの分野	
【追加分析】		41
追1	主観的幸福感と生活満足度との関係について	
追1.1	生活満足度の調査概要	42
追1.2	令和7年県民意識調査に係る生活満足度の調査結果	42
追1.3	主観的幸福感及び生活満足度との関係性	42
追2	属性別の生活時間（行動時間）の配分について	
追2.1	生活時間（行動時間）の調査概要	46
追2.2	生活時間（行動時間）の調査結果（該当行動無しを含む総平均時間）	47
追2.3	生活時間（行動時間）の調査結果（該当行動有りのみの総平均時間）	52
追3	生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度との関係性について	
追3.1	目的	64
追3.2	分析内容	64
追3.3	分析結果	65

追 4	まとめ	
追 4. 1	主観的幸福感と生活満足度との関係について	68
追 4. 2	生活時間（行動時間）について	68
追 4. 3	生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度との関係性について	69
追 4. 4	まとめ	70
【補足資料】		71
補 1	計画開始年（平成 31 年）と比較した分野別実感について	72
補 1. 1	補足調査結果の概要	72
補 1. 2	県民意識調査から得られた分野別実感の平均値の状況	73
補 1. 3	主観的幸福感について	75
補 1. 4	計画開始年（平成 31 年）と比較した分野別実感について	76
補 2	広域振興圏別の分野別実感の推移	90
補 3	「子育て」に関する分野別実感の推移	92
<参考>		
参考 1	県民の幸福感に関する分析部会運営要領	95
参考 2	県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿	96
参考 3	令和 7 年度における部会開催状況等	96
別冊【資料編】		
参考資料 1	「令和 7 年県の施策に関する県民意識調査」調査票	
参考資料 2	「令和 7 年県の施策に関する県民意識調査」結果	
参考資料 3	「令和 7 年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」調査票	
参考資料 4	「令和 7 年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」結果	
参考資料 5	「令和 7 年県の施策に関する県民意識調査」属性別平均点	
参考資料 6	「令和 7 年県の施策に関する県民意識調査」属性別分析結果	
参考資料 7	「令和 7 年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」回答意見とりまとめ結果	
参考資料 8	計画開始年（平成 31 年）からの変化	
参考資料 9	【追加分析】「3 生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度との関係について」分析結果	
参考資料 10	「令和 7 年度幸福について考えるワークショップ」の開催結果	

第1章 本報告書の内容

【趣旨】

県では、総合計画である「いわて県民計画(2019～2028)」(以下「県民計画」という。)において、幸福を基本目標に掲げ、10の政策分野を設定するとともに、各分野にいわて幸福関連指標を設定して政策を展開しています。

計画の推進に当たっては、アクションプランである「政策推進プラン」について、政策評価の仕組みに基づく進捗管理を行うこととしており、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識や、社会経済情勢も踏まえた総合評価を行い、政策立案に反映させていくこととしています。

そのため、岩手県総合計画審議会において、令和元年6月に「県民の幸福感に関する分析部会」(以下「分析部会」という。)を設置するとともに、「県の施策に関する県民意識調査」(以下「県民意識調査」という。)に幸福に関する設問を設け、令和2年以降、毎年の県民意識調査結果を、第1期政策推進プランが開始する直前の平成31年の調査結果と比較し、分野別実感の変動要因について分析を行ってきました。

今年度は、第2期政策推進プランが令和5年度に開始されたことから、第2期政策推進プランの開始直前の県民意識調査の調査年である令和5年を基準年(以下「基準年」という。)とし、令和7年の県民意識調査の結果と比較した分野別実感の変動要因について分析を行いました。

さらに、主観的幸福感と生活時間との関係性についても分析を行いました。

また、幸福に関する実感については、長期的な視点で維持・向上を図るという観点から、県民計画の開始直前の県民意識調査の調査年である平成31年(以下「計画開始年」という。)の調査結果と比較した結果や長期的な変動要因についても掲載しました。

この報告書は、こうした令和7年度における分析部会の分析結果をとりまとめたものです。

【概要】

令和7年県民意識調査結果の「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の実感平均値は3.50点となり、基準年より0.01点上昇していました。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、主観的幸福感は、基準年に比べて横ばいと考えられます。(P20 参照)

令和7年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を見ると、表1-1のとおり、基準年に比べて1分野で上昇、10分野で横ばい、1分野で低下となっています。ここでは、これらの変動要因について分析を行いました。(P23 参照)

県民意識調査においては、平成28年から幸福に関する設問を設けており、幸福に関する調査を開始して以降、一貫して高値又は低値で推移している属性についても、その要因の分析を行いました。(P24 以降参照)

併せて、生活時間(行動時間)と主観的幸福感・生活満足度との関係性について、追加分析を行いました。(P41 以降参照)

なお、主観的幸福感は計画開始年と比較すると 0.08 点上昇しており、t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、主観的幸福感は計画開始年に比べて上昇していると考えられます。(P20 及び P73 参照)

また、分野別実感の平均値は、計画開始年に比べて 2 分野で上昇、6 分野で横ばい、4 分野で低下となっています。(P73, P74 参照)

表 1-1 分野別実感の変動の状況

	基準年（令和 5 年）との比較	計画開始年（平成 31 年）との比較（参考）
上 昇	（1 分野） 余暇の充実	（2 分野） 心身の健康、家族関係
横ばい	（10 分野） 心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ	（6 分野） 余暇の充実、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
低 下	（1 分野） 地域の安全	（4 分野） 地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

第2章 令和7年度の分析事項

県では、県民の主観的幸福感や幸福に関する分野別実感について、毎年、無作為抽出により5,000人の対象者を選定して行う県民意識調査により把握しています。

しかし、当該調査のみでは、分野別実感の変動要因を推測することは困難であることから、分析部会において検討の上、令和2年1月から調査対象者を固定した「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」（以下「補足調査」という。）を実施することとしました。

補足調査は、県民計画の開始直前に当たる平成31年県民意識調査の回答者のうち、補足調査に御協力いただける方から600人を調査対象者として抽出し、以降、県民意識調査と同時期に実施しています。

なお、補足調査の開始から4回の実施を経て、転居などにより調査継続が困難となった対象者の増加や対象者の年齢構成の変化等があったことから、令和6年の調査実施に当たり、対象者の追加・更新等を行いました。調査開始当初の対象者のうち調査継続に御同意いただいた448人に、令和5年県民意識調査の回答者のうち、補足調査に御協力いただける方から抽出した156人を新たに加え、604人を対象者としてしました。令和7年調査にあたっては、諸般の事情により調査依頼が困難となった2人を除き、602人を対象としています。

表2-1 県民意識調査と補足調査

	県民意識調査	補足調査
目的	県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること	県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと (対象者を固定することで、対象者の実感が前回調査から変動した項目を把握し、県民意識調査の分野別実感が変動した要因を推測する)
対象	県内に居住する18歳以上の個人	県内に居住する18歳以上の個人
調査人数	5,000人	604人（各広域振興圏約150人）
抽出方法	選挙人名簿からの層化二段無作為抽出（対象者は毎年抽出）	・基準年である平成31年県民意識調査回答者のうち補足調査にご協力いただける方から選定 ・令和6年の調査から、令和5年県民意識調査回答者のうち補足調査にご協力いただける方から選定した対象者を追加 (対象者は固定)
調査時期	毎年1月～2月	毎年1月～2月
備考	—	令和5年補足調査から、分野別実感の回答理由と関連の強い要因について、具体的な事例内容に関する自由記載欄を追加

分析部会では、県民意識調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の方法により分析を行いました。

○ **主観的幸福感、分野別実感の概況の把握（令和7年県民意識調査結果の属性分析）**

県民意識の属性別での特徴を把握するため、令和7年県民意識調査結果を対象に、主観的幸福感と分野別実感の属性差の有無を分析

（集計方法）

主観的幸福感及び分野別実感の分析に当たっては、5段階の回答に応じて次のとおり配点することで得点化し集計（リッカート尺度）

- | | | | |
|--------------|----|--------------------|----|
| ・幸福である、感じている | 5点 | ・やや幸福である、やや感じている | 4点 |
| ・どちらでもない | 3点 | ・あまり幸福ではない、あまり感じない | 2点 |
| ・幸福ではない、感じない | 1点 | | |

なお、選択肢には「わからない」の回答欄があるが、「わからない」及び「未回答」は、集計から除外

○ **分野別実感の変動要因の推測（基準年との2時点比較）**

- ・ 県民意識の変化の状況を把握するため、基準年と令和7年の県民意識調査の結果から、2時点間で有意に変化した分野別実感や属性の有無を分析
- ・ 2時点間で実感が上昇・低下した分野について、補足調査において当該分野別実感が上昇・低下した人の回答項目等から、その要因を推測

○ **分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測**

平成28年から令和7年までの県民意識調査の結果から、分野別実感の平均値が一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性について、令和7年補足調査において当該属性に該当し、高値にあつては「感じる・やや感じる」、低値にあつては、「感じない・あまり感じない」と回答した人の回答項目等から、その要因を推測

幸福に関する実感については、長期的な視点で維持・向上を図るという観点から、計画開始年の調査結果との比較した結果や長期的な変動要因についても以下により要因を推測（【補足資料】補1（P72以降）参照）

○ **分野別実感の変動要因の推測（計画開始年との2時点比較）**

- ・ 県民意識の変化の長期的な変動要因を推測するため、計画開始年と令和7年の県民意識調査の結果から、2時点間で有意に変化した分野別実感や属性の有無を把握。
- ・ 2時点間で実感が上昇・低下した分野について、補足調査において当該分野別実感が上昇・低下した人の回答項目等から、その要因を推測

表 2-2 分析等に係るスケジュール

年度	調査		分析
平成 12 年度～平成 26 年度			—
平成 27 年度～平成 30 年度	第 1 期政策推進プラン ↑ ↓ 第 2 期政策推進プラン	県の施策に関する県民意識調査 ↑ ↓ 第 3 期政策推進プラン	
平成 31 年度 (令和元年度)			・補足調査の設計 ・過去の県民意識調査の分析
令和 2 年度			・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析
令和 3 年度			・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 4 年度			・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・県民の幸福実感の推移の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 5 年度		幸福実感に係る調査を開始 (H28.1) ↑ ↓ 県の施策に関する県民意識調査 (補足調査) (R2.1)	・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・子育て分野に関する分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 6 年度			・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 7 年度			・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度との関係性について
令和 8 年度			
令和 9 年度			
令和 10 年度			

第3章 調査結果

3.1 「県の施策に関する県民意識調査」の結果

3.1.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること
- ② 調査対象 県内に居住する18歳以上の個人
- ③ 対象者数 5,000人
- ④ 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和7年1～2月（毎年調査）
- ⑦ 回収者数 3,159人
- ⑧ 有効回収率 63.2%
- ⑨ 回答者の属性

【性別】	回答者数	割合
男性	1,395	(44.2)
女性	1,718	(54.4)
その他	6	(0.2)
不明	40	(1.3)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	26	(0.8)
20～29歳	128	(4.1)
30～39歳	234	(7.4)
40～49歳	384	(12.2)
50～59歳	544	(17.2)
60～69歳	708	(22.4)
70歳以上	1,094	(34.6)
不明	41	(1.3)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	920	(29.1)
県南広域振興圏	959	(30.4)
沿岸広域振興圏	732	(23.2)
県北広域振興圏	548	(17.3)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	256	(8.1)
家族従業者	87	(2.8)
会社役員・団体役員	193	(6.1)
常用雇用者	870	(27.5)
臨時雇用者	363	(11.5)
学生	47	(1.5)
専業主婦(主夫)	312	(9.9)
無職	725	(23.0)
その他	92	(2.9)
不明	214	(6.8)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	355	(11.2)
2人	1,121	(35.5)
3人	587	(18.6)
4人	106	(3.4)
5人以上	30	(0.9)
子どもはいない	682	(21.6)
不明	278	(8.8)

【居住年数別】	回答者数	割合
10年未満	83	(2.6)
10～20年未満	109	(3.5)
20年以上	2,768	(87.6)
不明	199	(6.3)

()内は%

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。

3.1.2 調査結果の概要

① 主観的幸福感（設問3-2：あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。）

主観的幸福感について、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は、5点満点中3.50点（基準年：3.49点、計画開始年：3.43点）となりました（図3-1）。

なお、県全体の主観的幸福感については、幸福と感じる（「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」）と回答した人が57.0%（基準年：56.9%、計画開始年：52.3%）、幸福と感じない（「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」）と回答した人が17.6%（基準年：17.1%、計画開始年：19.3%）となりました（図3-2）。

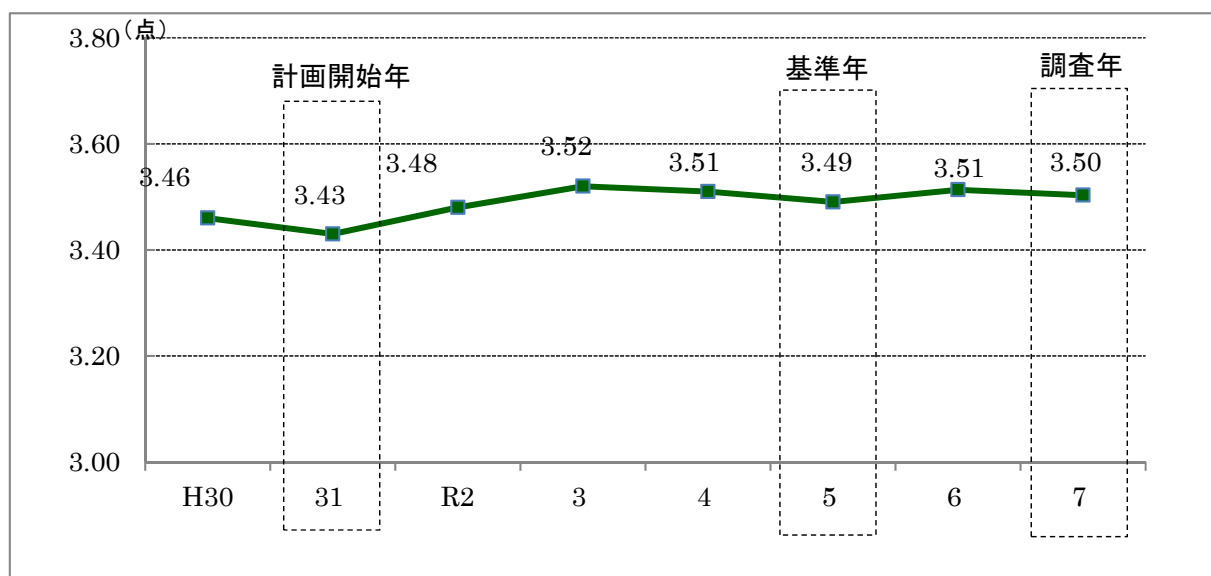


図3-1 【県民意識調査】主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

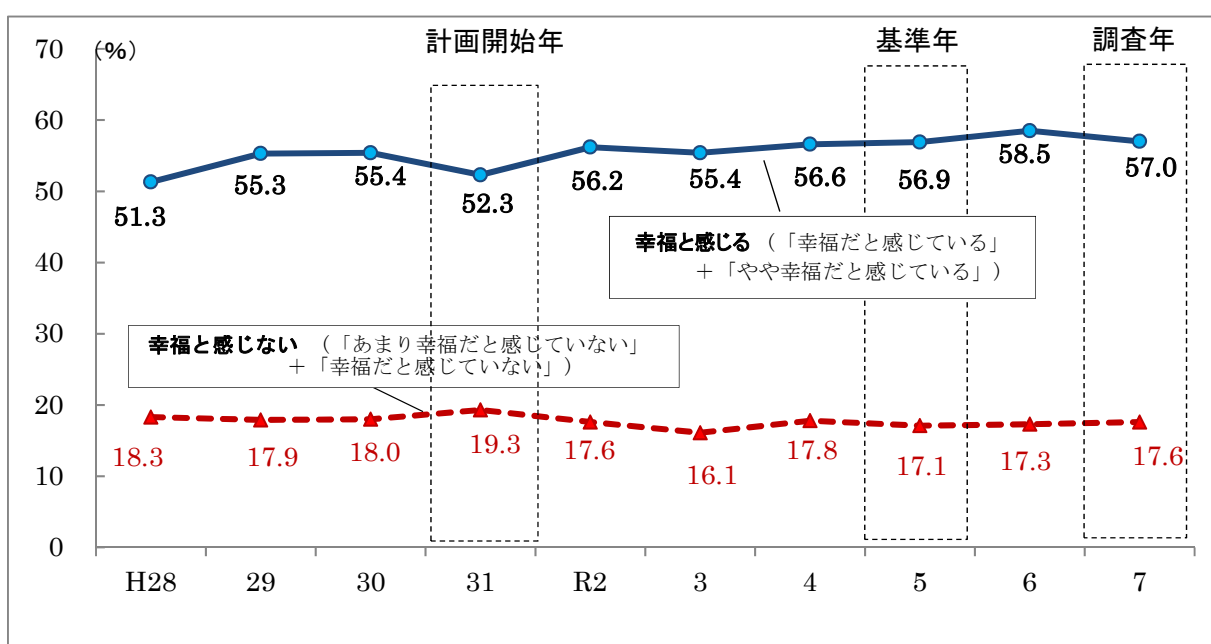


図3-2 【県民意識調査】主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

② 分野別実感（設問３－１：現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。）

12 分野について実感を聞いた結果、「自然のゆたかさ」の実感が４点を超えているほか、「家族関係」や「地域の安全」の実感も高くなっている一方で、「必要な収入や所得」の実感は継続して低くなっています（図３－３（令和７年調査の分野別実感の平均値が高い順に整理）、図３－４）。

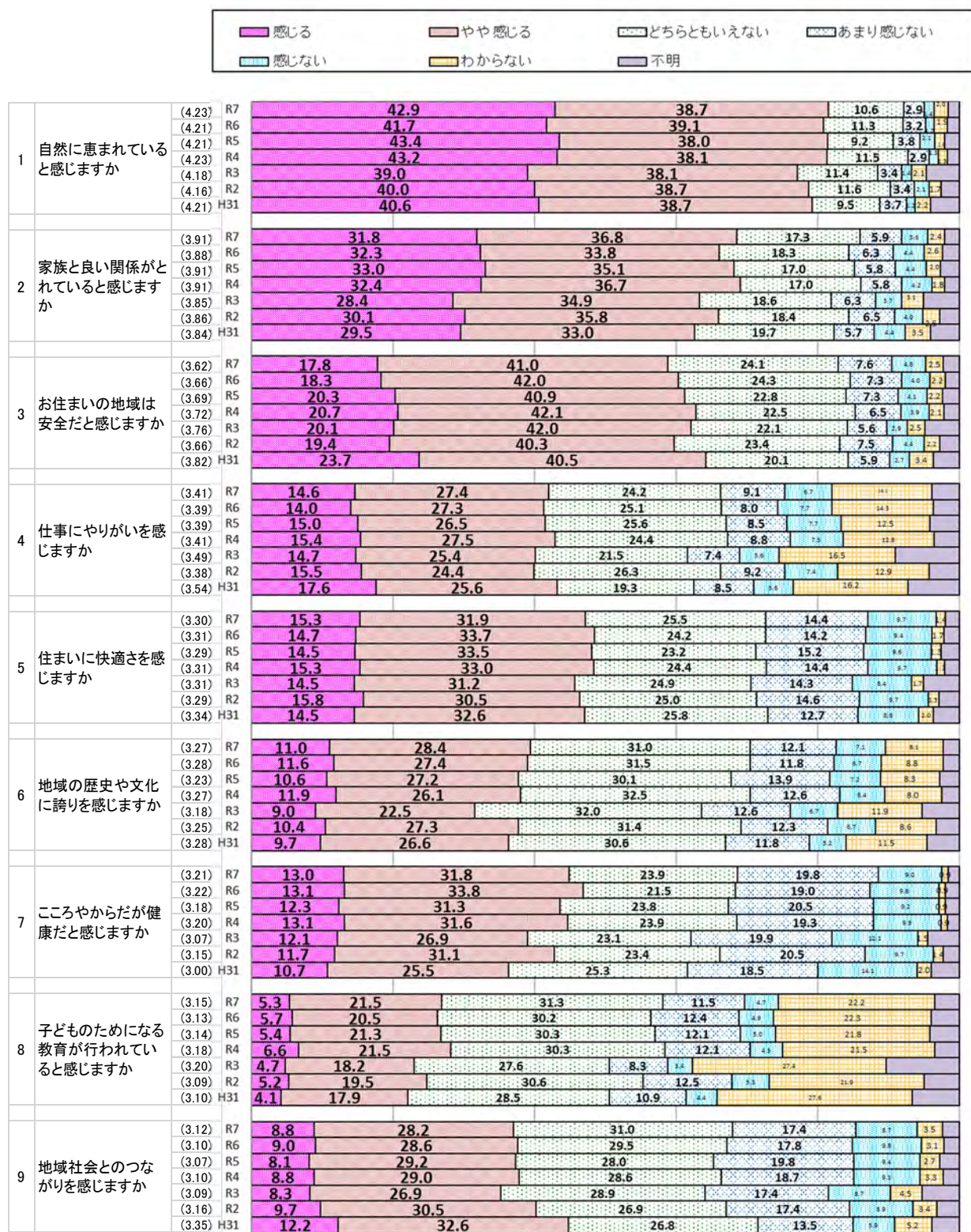


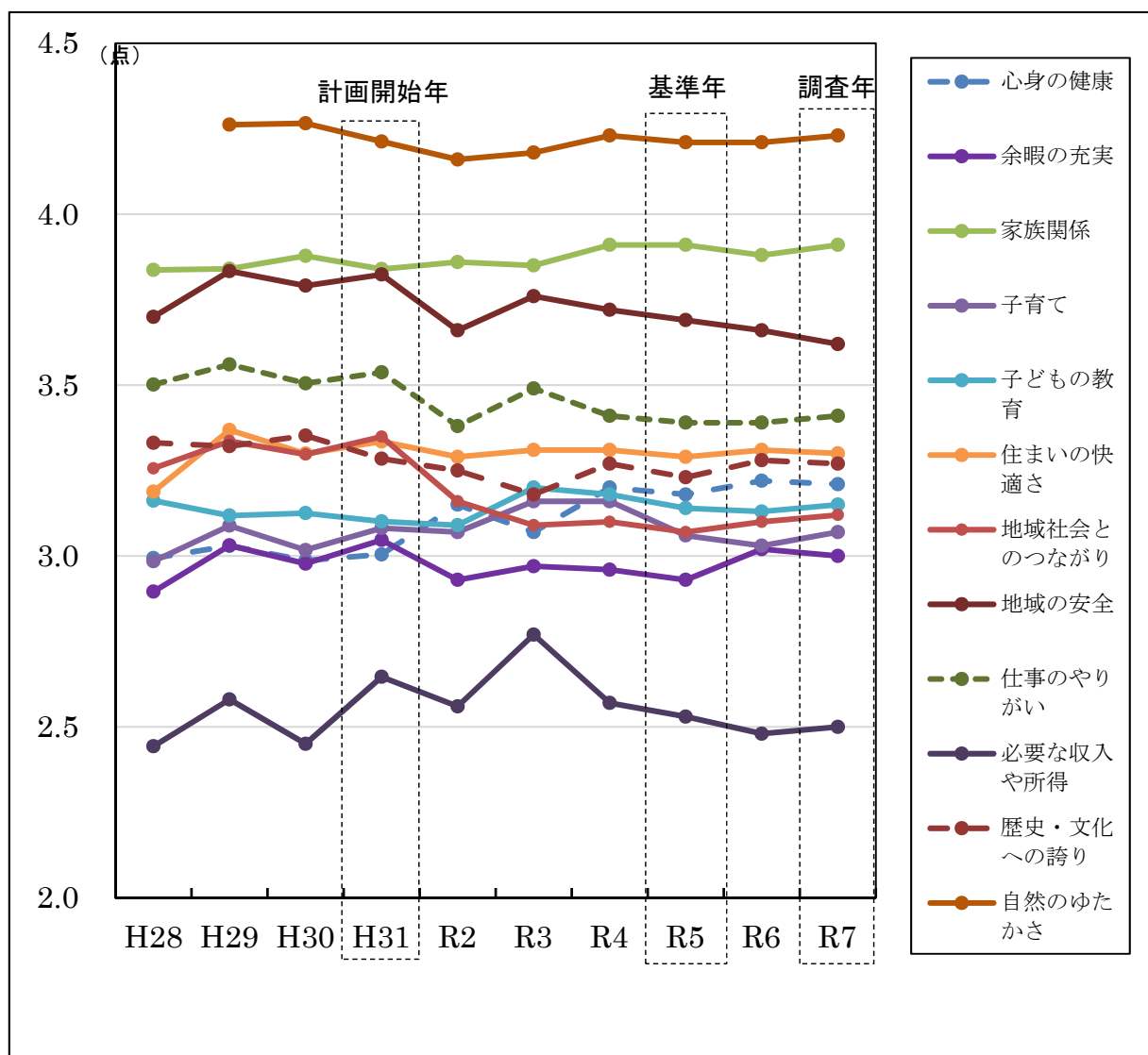
図３－３ 【県民意識調査】分野別実感の回答状況

10	子育てがしやすいと感じますか	(3.07) R7	6.3	19.8	29.9	12.5	7.9	20.7	
		(3.03) R6	6.0	20.0	28.4	13.1	8.1	20.5	
		(3.06) R5	6.2	20.1	28.4	13.4	7.3	20.4	
		(3.16) R4	7.8	21.1	28.9	12.2	8.1	20.4	
		(3.16) R3	5.9	16.1	25.4	8.0	5.9	28.4	
		(3.07) R2	5.7	20.4	29.7	12.5	7.6	20.0	
		(3.08) H31	5.4	14.9	25.3	9.8	5.9	28.7	
11	余暇が充実していると感じますか	(3.00) R7	9.6	27.1	25.6	21.5	12.1	2.0	
		(3.02) R6	11.0	25.9	25.9	20.2	12.0	2.0	
		(2.93) R5	9.2	25.3	24.4	24.2	13.0	2.4	
		(2.96) R4	9.5	25.5	24.5	23.5	12.8	1.9	
		(2.97) R3	9.5	24.1	25.6	20.5	12.9	2.4	
		(2.93) R2	9.2	24.3	25.6	22.6	13.3	1.8	
		(3.05) H31	9.8	23.5	30.3	16.7	11.1	4.5	
12	必要な収入や所得が得られていると感じますか	(2.50) R7	6.3	16.6	21.3	21.0	27.4	4.9	
		(2.48) R6	6.0	16.5	21.6	20.6	27.8	5.5	
		(2.53) R5	6.7	18.0	20.4	20.7	27.1	4.3	
		(2.57) R4	7.3	17.8	21.8	20.0	15.9	4.5	
		(2.77) R3	9.0	19.4	22.7	16.3	20.8	6.4	
		(2.56) R2	6.7	16.9	22.7	20.7	25.1	4.6	
		(2.65) H31	7.5	18.5	18.2	19.1	12.4	8.7	

「平均点の算出方法について」

「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

図 3-3 【県民意識調査】分野別実感の回答状況（続き）



③ 幸福を判断する際に重視する事項

(設問 3-3 : あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。)

幸福かどうか判断する際に重視すると回答した項目は、図 3-5 のとおりであり、前年までの調査結果と同様に、「健康状況」や「家族関係」が特に高い結果となっています。

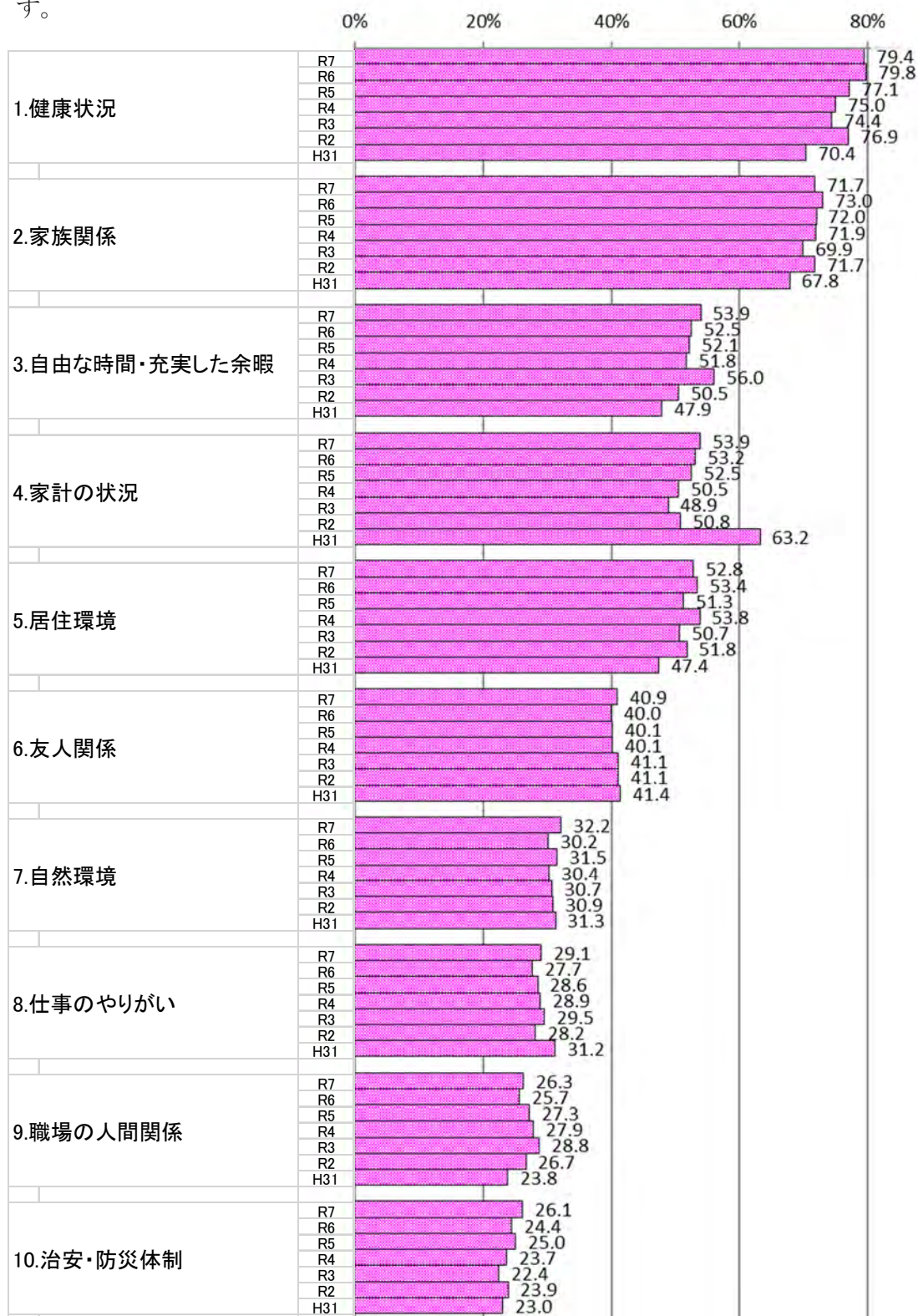


図 3-5 【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項



図3-5 【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項（続き）

3.2 「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果

3.2.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 県民計画を着実に推進していくため、県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと
- ② 調査対象 岩手県内に居住する18歳以上の個人
- ③ 対象者数 602人（各広域振興圏約150人）
- ④ 抽出方法 平成31年県民意識調査（県民計画の開始直前）の回答者のうち、補足調査に御協力いただける方から600人を抽出（令和5年まで固定）。
令和6年に対象者の追加・更新等を行い、上記600人のうち調査継続に御同意いただいた448人に、令和5年県民意識調査（第2期政策推進プランの開始直前）回答者のうち、補足調査に御協力いただける方から抽出した156人を追加（概ね各広域振興圏150人、各年代100人）。
令和7年調査にあたっては、諸般の事情により調査依頼が困難となった2人を除き、602人を対象としています。
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和7年1～2月（県民意識調査の実施と同時期）
- ⑦ 回収者数 574人
- ⑧ 有効回収率 95.3%
- ⑨ 回答者の属性

（ ）内は%

【男女別】	回答者数	割合
男性	291	(50.7)
女性	283	(49.3)
不明	0	(0.0)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	0	(0.0)
20～29歳	32	(5.6)
30～39歳	93	(16.2)
40～49歳	111	(19.3)
50～59歳	110	(19.2)
60～69歳	117	(20.4)
70歳以上	111	(19.3)
不明	0	(0.0)

【所得別】	回答者数	割合
100万円未満	106	(18.5)
100万円～300万円未満	255	(44.4)
300万円～500万円未満	142	(24.7)
500万円～700万円未満	40	(7.0)
700万円～1000万円未満	18	(3.1)
1000万円～1500万円未満	4	(0.7)
1500万円以上	1	(0.2)
不明	8	(1.4)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	157	(27.4)
県南広域振興圏	145	(25.3)
沿岸広域振興圏	141	(24.6)
県北広域振興圏	129	(22.5)
その他	2	(0.3)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	40	(7.0)
家族従業者	11	(1.9)
会社役員・団体役員	33	(5.7)
常用雇用者	242	(42.2)
臨時雇用者	87	(15.2)
学生	6	(1.0)
専業主婦(主夫)	46	(8.0)
無職	82	(14.3)
その他	25	(4.4)
不明	2	(0.3)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	84	(14.6)
2人	193	(33.6)
3人	112	(19.5)
4人	17	(3.0)
5人以上	3	(0.5)
子どもはいない	153	(26.7)
不明	12	(2.1)

【世帯構成別】	回答者数	割合
ひとり暮らし	60	(10.5)
夫婦のみ	122	(21.3)
2世代世帯	254	(44.3)
3世代世帯	76	(13.2)
その他	38	(6.6)
不明	24	(4.2)

【居住年数】	回答者数	割合
1年未満	1	(0.2)
1～5年未満	3	(0.5)
5～10年未満	10	(1.7)
10～20年未満	18	(3.1)
20年以上	537	(93.6)
不明	5	(0.9)

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。

3.2.2 調査結果の概要

補足調査で得られた分野別実感に対する回答を「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の3つに区分し、「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答の多い順に整理した結果、表3-1のとおりとなりました。

表3-1 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔実感別〕

分 野	感じる・やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない・感じない
1-① からだの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 健康診断の結果 ウ こころの健康状態	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 持病の有無 ウ スポーツの習慣の有無	ア 持病の有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) ウ こころの健康状態
1-② こころの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など) ウ 仕事・学業におけるストレスの有無	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 ウ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 ウ からだの健康状態
2 余暇の充実	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 知人・友人との交流	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 知人・友人との交流	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 知人・友人との交流
3 家族関係	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 同居の有無 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) ウ 一緒にいる時間(長い・短い)	ア 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) イ 会話の頻度(多い・少ない) ウ 家族が自分にもたらす経済的影響(貢献・負担)
4 子育て	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	ア わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど) イ 子どもの教育にかかる費用 ウ 子育てにかかる費用	ア 子育てにかかる費用 イ 子どもの教育にかかる費用 ウ 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実
5 子どもの教育	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 不登校やいじめなどへの対応 ウ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 学校の選択の幅(高校、大学など)
6 住まいの快適さ	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) イ 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) ウ 居住形態(持ち家か借家か)	ア 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 公共交通機関の利便性
7 地域社会とのつながり	ア その地域で過ごした年数 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ 隣近所との面識・交流	ア その地域で過ごした年数 イ 隣近所との面識・交流 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) イ 隣近所との面識・交流 ウ 地域の行事への参加(お祭り、スポーツ大会など)
8 地域の安全	ア 犯罪の発生状況 イ 自然災害の発生状況 ウ 交通事故の発生状況	ア 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) イ 自然災害の発生状況 ウ 犯罪の発生状況	ア 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) イ 地域の防犯体制(防犯パトロール、街頭防犯カメラなど) ウ 交通事故の防止(歩道の整備など)
9 仕事のやりがい	ア 現在の職種・業務の内容 イ 職場の人間関係 ウ 現在の収入・給料の額	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み
10 必要な収入や所得	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の支出額	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の支出額
11 歴史・文化への誇り	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 郷土の歴史的偉人	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない	ア 地域の歴史や文化に関心がない イ 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない ウ その地域で過ごした年数
12 自然のゆたかさ	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水などの)の状態(綺麗・汚い)	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 公園・緑地、水辺などの周辺環境	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 水(河川、池、地下水などの)の状態(綺麗・汚い) ウ 空気の状態(綺麗・汚い) エ 公園・緑地、水辺などの周辺環境 オ 自然(山・海など)と触れ合う機会

令和5年県民意識調査回答時と令和7年補足調査回答時を比較し、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の3つに区分し、「分野別実感に対する回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答が多い順に整理した結果、表3-2のとおりとなりました。

表3-2 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目
〔令和5年から令和7年の実感の変化別〕

分 野	実感が上昇した人の回答	実感が横ばいの人の回答	実感が低下した人の回答
1-① からだの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 健康診断の結果 ウ こころの健康状態	ア 持病の有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) ウ スポーツの習慣の有無	ア 持病の有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) ウ こころの健康状態
1-② こころの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 仕事・学業におけるストレスの有無 ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 エ からだの健康状態	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 仕事・学業におけるストレスの有無 ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 ウ からだの健康状態
2 余暇の充実	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 知人・友人との交流	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 家族との交流
3 家族関係	ア 困った時に助け合えるかどうか イ 同居の有無 ウ 会話の頻度(多い・少ない)	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 同居の有無 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) イ 会話の頻度(多い・少ない) ウ 一緒にいる時間(長い・短い)
4 子育て	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) ウ 子どもの教育にかかる費用	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) エ 子どもの習い事の選択の幅
5 子どもの教育	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など) エ 学校の選択の幅(高校、大学など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 学校の選択の幅(高校、大学など)
6 住まいの快適さ	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) イ 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) ウ 公共交通機関の利便性
7 地域社会とのつながり	ア その地域で過ごした年数 イ 隣近所との面識・交流 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) イ 隣近所との面識・交流 ウ その地域で過ごした年数	ア 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) イ その地域で過ごした年数 ウ 隣近所との面識・交流
8 地域の安全	ア 犯罪の発生状況 イ 自然災害の発生状況 ウ 交通事故の発生状況	ア 犯罪の発生状況 イ 自然災害の発生状況 ウ 交通事故の発生状況	ア 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) イ 犯罪の発生状況 ウ 自然災害の発生状況
9 仕事のやりがい	ア 現在の職種・業務の内容 イ 現在の収入・給料の額 ウ 職場の人間関係	ア 現在の職種・業務の内容 イ 現在の収入・給料の額 ウ 職場の人間関係	ア 現在の職種・業務の内容 イ 現在の収入・給料の額 ウ 将来の収入・給料の額の見込み
10 必要な収入や所得	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の金融資産の額	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の支出額
11 歴史・文化への誇り	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 郷土の歴史的偉人	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 郷土の歴史的偉人	ア その地域で過ごした年数 イ 地域のお祭り・伝統芸能 ウ 地域の歴史や文化に関心がない
12 自然のゆたかさ	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水などの)の状態(綺麗・汚い)	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水などの)の状態(綺麗・汚い)	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水などの)の状態(綺麗・汚い)

第4章 分析結果

4.1 分析方針等について

県民意識調査及び補足調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の視点、方法で整理しました。

1 分析目的

(1) 主観的幸福感、分野別実感の概況の把握

県民意識の現状を把握するため、県民意識調査で得られた主観的幸福感や分野別実感の時系列変化と属性差を把握します。

(2) 分野別実感の変動要因の推測

県民意識の変化の状況を把握するため、基準年の県民意識調査結果と令和7年県民意識調査結果を比較し、有意な差が確認された分野別実感については、令和7年補足調査結果を基に、その要因を推測します。

(3) 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測

分野別実感が一貫して高い又は低い属性を把握するため、平成28年から令和7年までの県民意識調査で得られた分野別実感で一貫して高値（平均値が毎年4点以上）又は低値（平均値が毎年3点未満）で推移している属性を把握するとともに、令和7年補足調査や過去の調査結果を用いて、その要因を推測します。

2 分析対象

(1) 県民意識調査（詳細はP6参照）

県民意識の状況を把握するため、無作為に抽出した18歳以上の県民5,000人を対象に毎年実施し（調査対象は毎年異なる）、主観的幸福感や分野別実感などを調査しています。

(2) 県民意識調査（補足調査）（詳細はP12参照）

県民意識調査結果を補足するため、あらかじめ選定した約600人を対象に実施し、主観的幸福感、分野別実感に加え、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目などを調査しています。

なお、原則として、対象者を固定して実施していますが、令和6年の調査から、対象者の追加・更新等を行っています。

3 分析方法

(1) 基準年又は調査開始年に対して実感が低下・上昇した要因分析について

① 「時系列変化の有無」はt検定で検証

県民意識調査における時系列変化の有無は、2時点間（令和5年と令和7年）の差をt検定で検証し、5%水準で有意な差があると判定されたものを、期間で差があると判断しました。

② 「属性差の有無」は一元配置分散分析で検証

令和7年県民意識調査における性別、年齢階層別等の各属性の区分（性別における男性及び女性、年齢階層別における20歳代、30歳代、40歳代等）間の差の有無を一元配置分散分析で検証し、5%水準で有意な差があると判定された属性を区分間で差があると判断しました。

当レポートでは、その中で最も値が高い区分と低い区分を記載しています。

なお、「(性別) その他」、「18～19歳」、「家族従業者」、「60歳未満の無職」、「(居住年数) 10年未満」はサンプル数が少ないため、分析対象からは除外しています。

③ 「分野別実感の変動要因」は県民意識調査や補足調査から推測

以下の2つの分析結果をもとに、分野別実感の変動要因を検討しました。

・ 分野別実感の変動に影響を与えた属性の回答項目から変動要因を検証

県民意識調査をもとに、分野別実感の変動に影響を与えたと判断される属性を把握し、さらに補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、県民意識調査で当該分野別実感の低下が大きい属性を把握し、補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を検討しました。

・ 補足調査で得られた分野別実感の回答項目から変動要因を推測

補足調査で得られた分野別実感の回答項目を分野別実感の変化ごと（実感が上昇した人、実感が横ばいの人、実感が低下した人）の3区分に整理し、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容や各区分間の比較から、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、「実感が低下した人」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容を分析するとともに、「実感が横ばい、実感が上昇した人」の回答項目との比較を通じて、分野別実感の変動要因を検討しました。

なお、より実感の変化を適切に把握するため、実感が低下した場合は「感じる」から「やや感じる」に低下したものを、実感が上昇した場合は「感じない」から「あまり感じない」に上昇したものを、それぞれ分析対象から除外しています。

(2) 「分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因」は、県民意識調査から属性を把握し、補足調査から要因を推測

平成28年から令和7年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性については、令和7年補足調査で当該属性の分野別実感が「感じる」「やや感じる」と回答した人の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、高値で推移している要因を推測しました。

また、一貫して低値（3点未満）で推移している属性については、令和7年補足調査で当該属性の分野別実感が「感じない」「あまり感じない」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、低値で推移している要因を推測しました。

なお、一貫して高値又は低値で推移している要因の推測に当たっては、令和6年までの調査結果も参考にしました。

4.1.1 調査結果の概要（県民意識調査から得られた分野別実感の平均値の状況）

県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値の状況について、基準年と令和7年を比較し、統計的に有意な差が確認された属性を表4-1に示します。

表4-1 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（基準年と令和7年調査の差）

		主観的 幸福感	心身の 健康	余暇の 充実	家族関 係	子育て	子ども の 教育
令和7年調査 平均値		3.50	3.21	3.00	3.91	3.07	3.15
令和5年調査と令和7年調査の差	県計(3,159)	-	-	0.07	-	-	-
	性別						
	男性(1,395)	-	-	-	-	-	-
	女性(1,718)	-	-	0.08	-	-	-
	その他(参考)(6)						
	年代						
	18～19歳(参考)(26)	-	-	-	-	-	-
	20～29歳(128)	-	-	0.34	0.28	-	-
	30～39歳(234)	-	-	-	-	-	-
	40～49歳(384)	▲ 0.18	-	-	-	-	-
	50～59歳(544)	-	-	-	▲ 0.15	-	-
	60～69歳(708)	-	-	-	-	-	-
	70歳以上(1,094)	-	-	-	-	-	-
	職業						
	自営業主(256)	-	-	-	-	-	-
	家族従業員(参考)(87)	-	-	-	-	-	-
	会社役員・団体役員(193)	-	-	-	-	-	-
	常用雇用者(870)	-	-	-	-	-	-
	臨時雇用者(363)	-	-	-	-	-	-
	学生+その他(139)	-	-	-	-	-	-
	専業主婦・主夫(312)	-	-	-	-	-	-
	60歳未満の無職(参考)(64)	-	-	-	-	0.49	0.58
	60歳以上の無職(661)	-	-	-	-	-	-
	世帯構成						
	ひとり暮らし(405)	-	-	-	-	-	-
	夫婦のみ(663)	-	-	-	-	-	-
	2世代世帯(1,233)	-	-	-	-	-	-
	3世代世帯(405)	-	-	-	-	-	-
	その他(161)	-	-	-	-	-	-
	子どもの数						
	1人(355)	-	-	-	-	-	-
	2人(1,121)	-	-	-	-	-	-
	3人(587)	-	-	0.19	-	-	-
	4人以上(136)	-	-	-	-	-	-
	子どもはいない(682)	-	-	-	-	-	-
	居住年数						
	10年未満(参考)(83)	-	-	-	-	-	-
	10～20年未満(109)	-	-	-	-	-	-
	20年以上(2,768)	-	-	0.08	-	-	-
	広域振興圏						
	県央(920)	-	-	-	-	-	-
	県南(959)	-	-	-	-	-	-
	沿岸(732)	0.12	-	-	-	-	-
	県北(548)	-	-	-	-	-	-

() は、R7 調査のサンプル数

表 4-1 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（基準年と令和7年調査の差）（続き）

			住まいの 快適さ	地域社会 とのつながり	地域の 安全	仕事の やりがい	必要な収入 や所得	歴史・文化 への誇り	自然の ゆたかさ
令和7年調査 平均値			3.30	3.12	3.62	3.41	2.50	3.27	4.23
令和5年調査と令和7年調査の差	県計(3,159)		-	-	▲ 0.07	-	-	-	-
	性別	男性(1,395)	-	-	-	-	-	-	-
		女性(1,718)	-	-	▲ 0.11	-	-	-	-
		その他(参考)(6)							
	年代	18～19歳(参考)(26)	-	-	-	-	-	-	-
		20～29歳(128)	-	-	-	-	0.32	0.29	
		30～39歳(234)	-	-	-	-	-	-	-
		40～49歳(384)	-	-	-	▲ 0.24	-	-	-
		50～59歳(544)	-	-	-	-	-	-	-
		60～69歳(708)	-	-	-	-	-	-	-
		70歳以上(1,094)	-	-	-	-	-	-	-
	職業	自営業主(256)	-	-	-	-	-	-	-
		家族従業員(参考)(87)	-	-	▲ 0.35	-	-	-	-
		会社役員・団体役員(193)	-	-	-	-	-	-	-
		常用雇用者(870)	-	-	-	-	-	-	-
		臨時雇用者(363)	-	-	-	-	-	-	-
		学生+その他(139)	-	-	-	-	-	-	-
		専業主婦・主夫(312)	-	-	-	-	-	-	-
		60歳未満の無職(参考)(64)	-	0.44	-	-	0.60	-	-
		60歳以上の無職(661)	-	-	-	-	-	-	-
	世帯構成	ひとり暮らし(405)	-	-	-	-	-	-	-
		夫婦のみ(663)	-	-	▲ 0.12	-	-	-	-
		2世代世帯(1,233)	-	-	-	-	-	-	-
		3世代世帯(405)	-	-	▲ 0.18	-	-	-	-
		その他(161)	-	-	-	-	-	-	-
	子どもの数	1人(355)	-	-	-	-	-	-	-
		2人(1,121)	-	-	-	-	-	-	-
		3人(587)	-	-	-	▲ 0.17	-	-	-
		4人以上(136)	-	-	-	-	-	-	-
		子どもはいない(682)	-	-	-	-	0.14	-	-
	居住年数	10年未満(参考)(83)	-	-	-	-	-	-	-
		10～20年未満(109)	-	-	-	-	-	-	-
		20年以上(2,768)	-	-	▲ 0.08	-	-	-	-
	広域振興圏	県央(920)	-	-	-	-	▲ 0.19	-	-
		県南(959)	-	-	▲ 0.10	-	-	-	-
		沿岸(732)	-	0.16	-	-	-	-	-
		県北(548)	-	-	-	-	-	-	-

() は、R7 調査のサンプル数

次に、県民意識調査において分野別実感の調査を始めた平成28年から令和7年までにおいて、実感平均値が一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性を表4-2に示します。

表4-2 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（調査開始年から令和7年まで一貫して高値又は低値で推移している属性）

□:低値、□:高値

		余暇の 充実	家族関係	子育て	子どもの 教育	必要な収入 や所得	自然の ゆたかさ
県計(3,159)						2.44～2.77	4.16～4.27
性別	男性(1,395)					2.46～2.75	4.13～4.25
	女性(1,718)					2.43～2.79	4.18～4.29
	その他(参考)(6)						
年代	18～19歳(参考)(26)						
	20～29歳(128)					2.30～2.68	4.20～4.53
	30～39歳(234)					2.27～2.71	4.22～4.37
	40～49歳(384)	2.78～2.88				2.33～2.82	4.16～4.42
	50～59歳(544)	2.68～2.92				2.46～2.75	4.24～4.38
	60～69歳(708)					2.37～2.77	4.09～4.24
	70歳以上(1,094)					2.45～2.80	4.08～4.20
職業	自営業主(256)					2.53～2.86	4.19～4.32
	家族従業員(参考)(87)						
	会社役員・団体役員(193)						4.20～4.32
	常用雇用者(870)	2.82～2.95				2.52～2.86	4.21～4.35
	臨時雇用者(363)					2.20～2.65	4.13～4.36
	学生+その他(139)					2.49～2.94	4.09～4.59
	専業主婦・主夫(312)					2.34～2.89	4.15～4.29
	60歳未満の無職(参考)(64)						
	60歳以上の無職(661)					2.25～2.46	4.02～4.09
世帯構成	ひとり暮らし(405)					2.49～2.75	4.07～4.22
	夫婦のみ(663)		4.00～4.15			2.43～2.92	4.10～4.28
	2世代世帯(1,233)	2.80～2.99				2.40～2.71	4.16～4.29
	3世代世帯(405)					2.43～2.82	4.27～4.44
	その他(161)						
子どもの数	1人(355)					2.28～2.78	4.12～4.28
	2人(1,121)					2.48～2.86	4.16～4.25
	3人(587)					2.48～2.83	4.16～4.30
	4人以上(136)					2.31～2.86	4.18～4.32
	子どもはいない(682)	※		2.60～2.87	2.80～2.99	2.37～2.59	4.14～4.30
居住年数	10年未満(参考)(83)						
	10～20年未満(109)						4.21～4.42
	20年以上(2,768)					2.42～2.75	4.15～4.27
広域 振興圏	県央(920)					2.45～2.87	4.16～4.28
	県南(959)					2.39～2.70	4.11～4.26
	沿岸(732)					2.38～2.76	4.13～4.26
	県北(548)					2.34～2.76	4.22～4.37

() は、R7 調査のサンプル数

※はR7調査から一貫して低値ではなくなったもの。

4.2 主観的幸福感について

① 主観的幸福感の推移（P 7 図 3-1 及び図 3-2）

令和 7 年県民意識調査結果に、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の 5 段階の選択肢に応じて 5 点から 1 点を配点したところ、県全体の実感平均値は 3.50 点となり、基準年（令和 5 年）より 0.01 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、主観的幸福感、基準年に比べて横ばいと考えられます。

また、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で 57.0% となり、基準年より 0.1 ポイントの上昇であり、「あまり幸福だと感じていない」又は「幸福だと感じていない」と回答した人の割合は、県全体で 17.6% となり、基準年より 0.5 ポイントの上昇でした。

なお、計画開始年（平成 31 年）と比較すると 0.08 点上昇しており、t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、主観的幸福感、計画開始年に比べて上昇していると考えられます。また、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、計画開始年より 4.7 ポイントの上昇、「あまり幸福だと感じていない」又は「幸福だと感じていない」と回答した人の割合は、計画開始年より 1.7 ポイントの低下でした。

② 属性別の状況

ア 令和 7 年県民意識調査における属性別平均値の状況（P 21 図 4-1）

「居住年数別」及び「広域振興圏別」を除く全てで有意な差が認められました。

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 年代別では、「40～49 歳」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「専業主婦・主夫」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「3 人」が高くなりました。

イ 令和 7 年と基準年調査結果との比較

有意に変化した属性は表 4-3 のとおりでした。

表 4-3 主観的幸福感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R7	R7-R5 (対基準年差)
県計		3.49	3.50	0.01※
年代	40～49 歳	3.52	3.34	▲ 0.18
広域振興圏	沿岸広域振興圏	3.39	3.51	0.12

※ 県計は有意な変化はない。

③ 幸福感を判断する上で重視された項目（P 10 図 3-5 参照）

令和 7 年県民意識調査において、回答した人が幸福感を判断する上で重視した項目は、平成 28 年以降継続して 1 位が「健康状況」、2 位が「家族関係」でした。

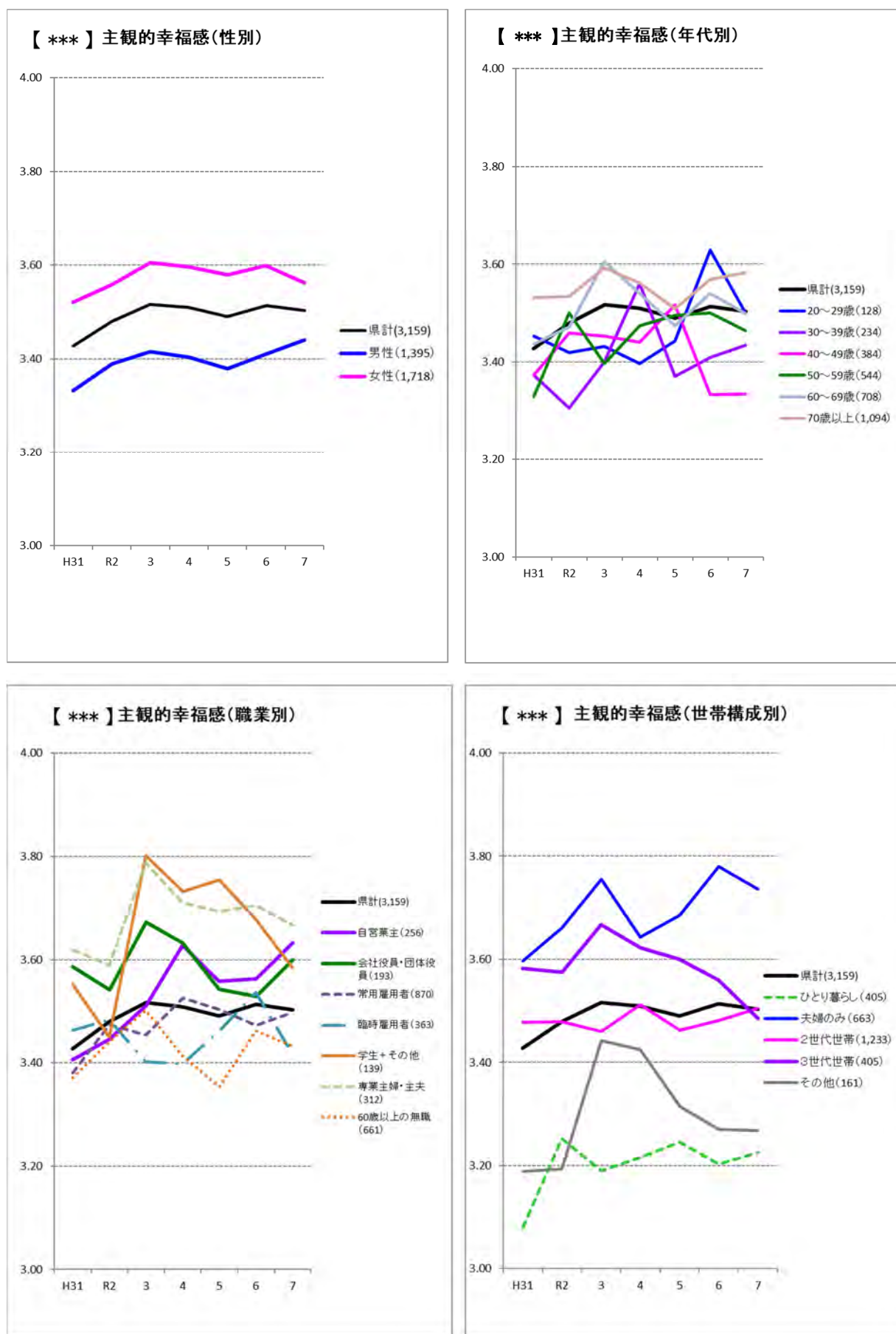
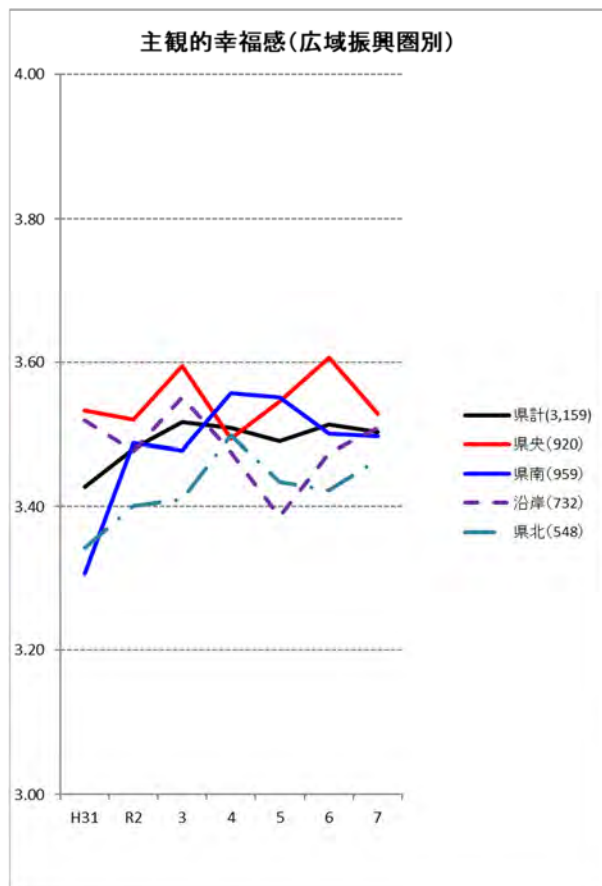
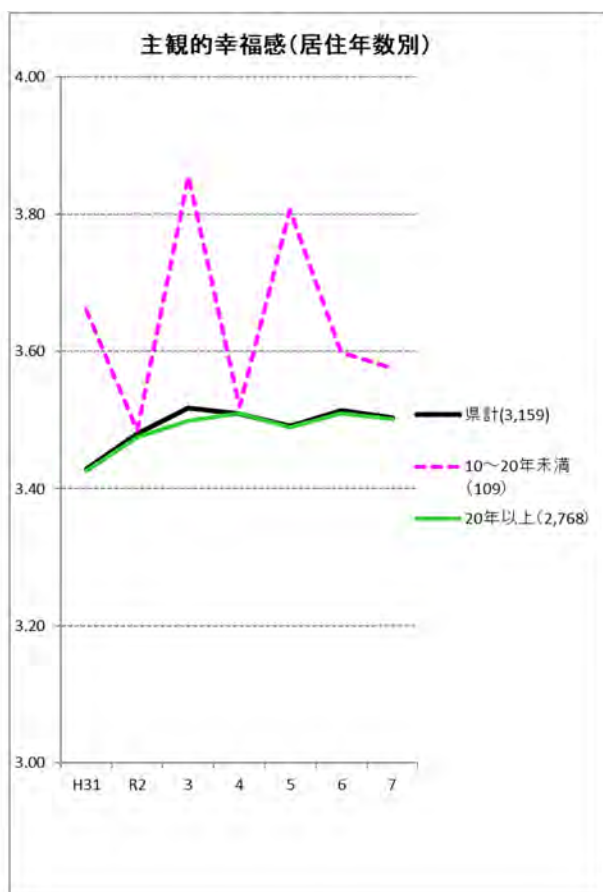
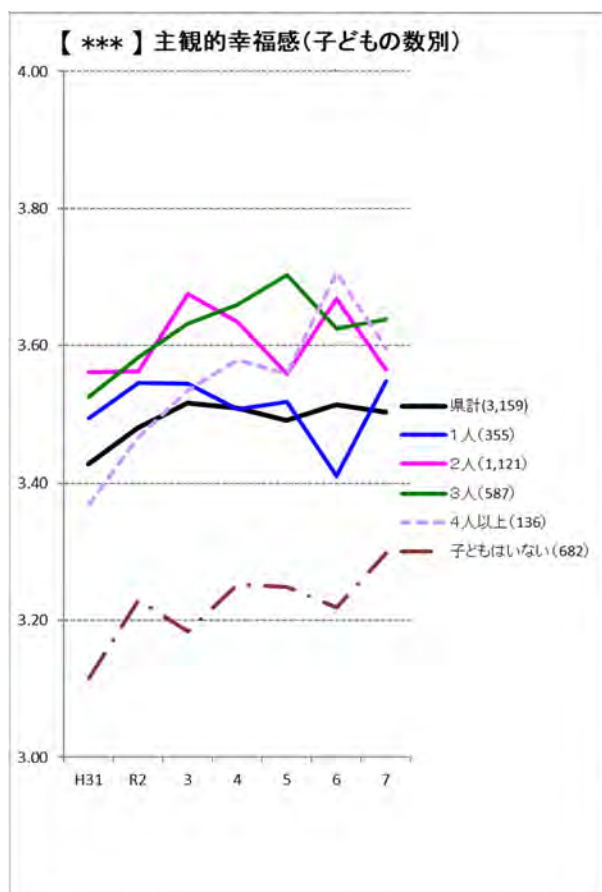


図 4-1 主観的幸福感の属性別集計結果



「主観的幸福感について」

主観的幸福感の実感平均値の算出方法

「幸福だと感じている」を5点、「やや幸福だと感じている」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり幸福だと感じていない」を2点、「幸福だと感じていない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化しています。

■凡例■

グラフ左上の*は、R7調査結果の属性別一元配置分散分析結果を示しています。

【***】 1%水準で差が有意(差が認められる)

【**】 5%水準で差が有意(差が認められる)

【*】 10%水準で差が有意

【-】 差が認められない

注) R7のサンプル数が100人未満である以下の属性を分析対象から除外しています。

- ・ 性別の「その他」
- ・ 年代別の「18～19歳」
- ・ 職業別の「家族従業者」、「60歳未満の無職」
- ・ 居住年数別の「10年未満」

図4-1 主観的幸福感の属性別集計結果(続き)

4.3 基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析について

令和7年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値は表4-4のとおりであり、基準年と比較し、1分野で上昇、10分野で横ばい、1分野で低下となりました。

表4-4 【県民意識調査】分野別実感の時系列分析結果（基準年比較）

政策分野	分野別実感	平均値の推移						
		H31	R2	R3	R4	R5 (基準年)	R6	R7 (当該年)
Ⅰ健康・余暇	(1) 心身の健康	3.00	3.15	3.07	3.20	3.18	3.22	3.21
							- (0.05)	- (0.03)
	(2) 余暇の充実	3.05	2.93	2.97	2.96	2.93	3.02	3.00
							↑ (0.09)	↑ (0.07)
Ⅱ家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.86	3.85	3.91	3.91	3.88	3.91
							- (△0.03)	- (0.01)
	(4) 子育て	3.08	3.07	3.16	3.16	3.06	3.03	3.07
							- (△0.03)	- (0.01)
Ⅲ教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.09	3.20	3.18	3.14	3.13	3.15
							- (0.00)	- (0.01)
Ⅳ居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.34	3.29	3.31	3.31	3.29	3.31	3.30
							- (0.02)	- (0.00)
	(7) 地域社会とのつながり	3.35	3.16	3.09	3.10	3.07	3.10	3.12
							- (0.03)	- (0.05)
Ⅴ安全	(8) 地域の安全	3.82	3.66	3.76	3.72	3.69	3.66	3.62
							- (△0.03)	↓ (△0.07)
Ⅵ仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.54	3.38	3.49	3.41	3.39	3.39	3.41
							- (0.00)	- (0.02)
	(10) 必要な収入や所得	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48	2.50
							- (△0.05)	- (△0.03)
Ⅶ歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.28	3.25	3.18	3.27	3.23	3.28	3.27
							- (0.06)	- (0.04)
Ⅷ自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21	4.21	4.23
							- (0.00)	- (0.02)

(注) ① () は基準年調査との差。

なお、四捨五入の関係から年平均値とその差の合計が一致しない場合があります。

② t 検定の結果、5%水準で有意な変化が確認できたものは、網掛け又は矢印で表記。

4.3.1 実感が上昇した分野

(1) 「余暇の充実」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.00 点であり、基準年より 0.07 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和 7 年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代では、「40～49 歳」が低く、「20～29 歳」が高くなりました。
- ・ 職業では、「常用雇用者」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。

(イ) 令和 7 年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-5 のとおりでした。

表 4-5 「余暇の充実」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R7	R7-R5※ (対基準年差)
県計		2.93	3.00	0.07
性別	女性	2.95	3.04	0.08
年代	20～29 歳	3.09	3.43	0.34
子どもの数	3 人	2.89	3.08	0.19
居住年数	20 年以上	2.91	2.99	0.08

※ 四捨五入の関係から R7 と R5 の差が一致しない場合があります。以降の各分野においても同様です。

② 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表 4-5 のとおりであり、特に、年代「20～29 歳」で上昇幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が上昇した人が選択した上位 3 位の項目は、以下のとおりでした。
 - a 自由な時間の確保
 - b 家族との交流
 - c 知人・友人との交流
- ・ 令和 7 年県民意識調査補足調査の生活時間のうち、仕事時間は 337 分であり、令和 6 年の 343 分から 6 分の減少となっており、また、3 次活動は 276 分であり、令和 6 年の 261 分から 15 分の増加となりました。
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「自然（山・海など）と触れ合う場所や機会があったこと」及び「趣味・娯楽活動の場所・機会」において、実感が低下した人の回答が少ない一方で、実感が上昇した人で回答が多いことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、「自由な時間を十分に確保できたこと」、「家族との交流が増えたこと」、「知人・友人との交流が増えたこと」、「自然（山・海など）と触れ合う場所や機会があったこと」及び「趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと」であると推測されます（表 4-6）。

表 4-6 「余暇の充実」の実感が基準年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
自由な時間を十分に確保できたこと	自由な時間は好きな事をしている、昨年より平日の余暇時間が増えたなど
家族との交流が増えたこと	家族と出かけたりしたりすること、休みの日は家族と過ごしている など
知人・友人との交流が増えたこと	時々、食事や映画に一緒に行ける友人がいるので救われる、休みの日に友達と出かけている など
自然(山・海など)と触れ合う場所や機会があったこと	登山と温泉を楽しめる場所に住んでいる、住んでいる所に自然が多いなど
趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと	趣味の時間が多く持てる、行きたいところに行けている など

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は表 4-7 のとおり 4 属性でした。
- ・ 一貫して低値（3 点未満）で推移している 4 属性において、令和 7 年の補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した 1 位は「自由な時間の確保」、2 位は「趣味・娯楽活動の場所・機会」、3 位は年代別「50～59 歳」を除く 3 属性で「知人・友人との交流」でした。
- ・ これらの 4 属性において、令和 6 年までに過去 2 回以上実感が低い要因として推測されたものは、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」でした。
- ・ 以上のことから、当該 4 属性において低値で推移している要因は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。
- ・ なお、子どもの数別「子どもはいない」は、平成 28 年から令和 6 年まで一貫して低値（3 点未満）でしたが、令和 7 年調査では初めて 3 点以上（3.05）となりました。

表 4-7 「余暇の充実」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
年代	40～49 歳	2.88	2.82	2.88	2.87	2.88	2.83	2.83	2.88	2.88	2.78
	50～59 歳	2.68	2.85	2.79	2.92	2.78	2.70	2.81	2.80	2.92	2.91
職業別	常用雇用者	2.82	2.87	2.82	2.89	2.85	2.86	2.84	2.90	2.95	2.91
世帯構成	2 世代世帯	2.80	2.98	2.94	2.97	2.84	2.92	2.93	2.90	2.94	2.99

4.3.2 実感が低下した分野

(1) 「地域の安全」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.62 点であり、基準年より 0.07 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和 7 年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 性別では、「女性」が低く、「男性」が高くなりました。
- ・ 年代では、「60～69 歳」が低く、「20～29 歳」が高くなりました。
- ・ 居住年数では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「沿岸広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和 7 年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-8 のとおりでした。

表 4-8 「地域の安全」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R7	R7-R5 (対基準年差)
県計		3.69	3.62	▲ 0.07
性別	女性	3.68	3.57	▲ 0.11
世帯構成	夫婦のみ	3.72	3.60	▲ 0.12
	3 世代世帯	3.80	3.62	▲ 0.18
居住年数	20 年以上	3.68	3.61	▲ 0.08
広域振興圏	県南広域振興圏	3.75	3.65	▲ 0.10

② 基準年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 4-8 のとおりであり、特に、世帯構成「3 世代世帯」で低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、以下のとおりでした。なお、「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況（シカ、イノシシ、クマなど）」は表 4-8 に示す有意な変化のあった全ての属性で、実感が低下した人の回答の 1 位でした。
 - a 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況（シカ、イノシシ、クマなど）
 - b 犯罪の発生状況
 - c 自然災害の発生状況
- ・ 「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況（シカ、イノシシ、クマなど）」は、令和 6 年補足調査において自由記載が多かったことから、本年の調査より選択肢に加えています。
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特に回答割合が高い傾向にある要因は見られませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「野生鳥獣の出没や被害の発生

が多いこと」、「犯罪の発生状況に不安があること」及び「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」であると推測されます（表 4-9）。

表 4-9 「地域の安全」の実感が基準年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと	年々多くなっているので心配、農地被害、道路に飛び出し交通危険 など
犯罪の発生状況に不安があること	山に住んでいるため、夜にあやしい人が来ても分からない など
自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること	津波浸水区域の為安全には不安がある、川と山が近いため土砂災害が不安 など

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

4.3.3 実感が横ばいの分野

(1) 「心身の健康」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.21 点であり、基準年より 0.03 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和 7 年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代では、「40～49 歳」が低く、「20～29 歳」が高くなりました。
- ・ 職業では、「60 歳以上の無職」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。
- ・ 世帯構成では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 居住年数では、「20 年以上」が低く、「10 年～20 年未満」が高くなりました。

(イ) 令和 7 年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(2) 「家族関係」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.91 点であり、基準年より 0.01 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和7年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代では、「50～59歳」が低く、「20～29歳」が高くなりました。
- ・ 世帯構成では、「その他」が低く、「夫婦のみ」が高くなりました。
- ・ 居住年数では、「20年以上」が低く、「10～20年未満」が高くなりました。

(イ) 令和7年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表4-10のとおりでした。

表4-10 「家族関係」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R7	R7-R5 (対基準年差)
県計		3.91	3.91	0.01※
年代	40～49歳	4.10	4.38	0.28
	50～59歳	3.90	3.75	▲ 0.15

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成28年から一貫して高値（4点以上）で推移している属性は表4-11のとおりであり、低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。
- ・ 世帯別「夫婦のみ世帯」の属性については、令和7年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位3位の項目は、「困った時に助けあえるかどうか」及び「会話の頻度(多い・少ない)」、「同居の有無」でした。
- ・ 世帯別「夫婦のみ世帯」の属性において、令和6年までに、過去2回以上実感が高い要因として推測されたものは、「会話の頻度が多いこと」、「同居（あるいは別居）がうまくいっていること」、「困ったときに助け合えていること」及び「家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること」でした。
- ・ 以上のことから、世帯別「夫婦のみ世帯」の属性において高値で推移している要因は、「会話の頻度が多いこと」、「同居（あるいは別居）がうまくいっていること」、「困ったときに助け合えていること」及び「家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること」であると推測されます。

表4-11 「家族関係」の実感において高値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
世帯構成	夫婦のみ	4.05	4.00	4.04	4.02	4.03	4.02	4.10	4.09	4.15	4.07

(3) 「子育て」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.07点であり、基準年より0.01点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和7年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 年代では、「40～49歳」が低く、「70歳以上」が高くなりました。

- ・ 職業では、「臨時雇用者」が低く、「専業主婦・主夫」が高くなりました。
- ・ 子どもの数では、「子どもはいない」が低く、「4人以上」が高くなりました。

(イ) 令和7年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成28年から一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は、子どもの数別「子どもはいない」でした（表4-12）。
- ・ 子どもの数別「子どもはいない」の属性については、令和7年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位3位の項目は、「子育てにかかる費用」、「子どもの教育にかかる費用」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）」でした。
- ・ 子どもの数別「子どもはいない」の属性において、令和6年までに過去2回以上実感が低い要因として推測されたものは、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」及び「子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと」でした。
- ・ 以上のことから、子どもの数別「子どもはいない」の属性において低値で推移している要因は、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」及び「子育てサービス支援の内容が十分とは言えないこと」であると推測されます。

表4-12 「子育て」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
子どもの数	子どもはいない	2.61	2.73	2.63	2.60	2.72	2.83	2.87	2.70	2.71	2.81

(4) 「子どもの教育」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.15点であり、基準年より0.01点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和7年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代では、「30～39歳」が低く、「70歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業では、「常用雇用者」が低く、「専業主婦（主夫）」が高くなりました。
- ・ 子どもの数では、「子どもはいない」が低く、「2人」が高くなりました。

(イ) 令和7年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較し有意に変化した属性はありませんでした。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成28年から一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は、子どもの数別「子どもはいない」でした（表4-13）。
- ・ 子どもの数「子どもはいない」の属性については、令和7年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位3位の項目は、「人間性、社会性を育むための教

育内容」、「学力を育む教育内容」及び「学校の選択の幅（高校、大学など）」でした。

- ・ 子どもの数「子どもはいない」の属性において、令和6年までに過去2回以上実感が低い要因として推測されたものは、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」及び「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」でした。
- ・ 以上のことから、子どもの数別「子どもはいない」の属性において低値で推移している要因は、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」、「学校の選択の幅（高校、大学など）が狭いこと」及び「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」であると推測されます。

表4-13 「子どもの教育」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
子どもの数	子どもはいない	2.96	2.94	2.92	2.84	2.80	2.98	2.96	2.88	2.93	2.99

(5) 「住まいの快適さ」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.30点であり、基準年差はありませんでした。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和7年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代では、「60～69歳」が低く、「70歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業では、「臨時雇用者」が低く、「会社・団体役員」が高くなりました。
- ・ 居住年数では、「20年以上」が低く、「10～20年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏では、「県北広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和7年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成28年から一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(6) 「地域社会とのつながり」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.12点であり、基準年より0.05点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和7年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代では、「20～29歳」が低く、「70歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業では、「常用雇用者」が低く、「自営業主」が高くなりました。

- ・ 世帯構成では、「ひとり暮らし」が低く、「3世代世帯」が高くなりました。
- ・ 子どもの数では、「子どもはいない」が低く、「4人以上」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏では、「県央広域振興圏」が低く、「沿岸広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和7年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表4-14のとおりでした。

表4-14 「地域社会とのつながり」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R7	R7-R5 (対基準年差)
県計		3.07	3.12	0.05※
広域振興圏	沿岸広域振興圏	3.05	3.21	0.16

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成28年から一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(7) 「仕事のやりがい」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.41点であり、基準年より0.02点上昇しています。

イ 属性別の状況

(ア) 令和7年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 職業別では、「専業主婦・主夫」が低く、「自営業主」が高くなりました。
- ・ 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「4人以上」が高くなりました。

(イ) 令和7年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成28年から一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(8) 「必要な収入や所得」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は2.50点であり、基準年より0.03点低下しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和7年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代では、「40～49歳」が低く、「50～59歳」が高くなりました。
- ・ 職業では、「臨時雇用者」が低く、「会社・団体役員」が高くなりました。

- ・ 世帯構成では、「その他」が低く、「夫婦のみ」が高くなりました。

(イ) 令和7年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表4-15のとおりでした。

表4-15 「必要な収入や所得」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R7	R7-R5 (対基準年差)
県計		2.53	2.50	▲ 0.03※
年代	40～49 歳	2.57	2.33	▲ 0.24
子の数	3 人	2.65	2.48	▲ 0.17
広域振興圏	県央広域振興圏	2.64	2.45	▲ 0.19

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成28年から一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は表4-16のとおりでした。
- ・ 職業別「会社役員・団体役員」及び居住年数別「10～20年未満」を除く属性において、一貫して低値で推移しており、本分野について、令和7年補足調査の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」として選択された項目において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位3位の項目は、「自分の収入・所得額（年金を含む）」、「家族の収入・所得額（年金を含む）」、「自分の支出額」でした。
- ・ 本分野において、令和6年までに過去2回以上実感が低い要因として推測されたものは、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」及び「自分の収入に比べて支出が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」でした。
- ・ 以上のことから、本分野において低値で推移している要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」及び「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」であると推測されます。

表4-16 「必要な収入や所得」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県計		2.44	2.58	2.45	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48	2.50
性別	男性	2.46	2.60	2.47	2.68	2.55	2.75	2.55	2.50	2.50	2.53
	女性	2.43	2.56	2.43	2.61	2.58	2.79	2.59	2.55	2.47	2.48
年代	20～29 歳	2.48	2.51	2.44	2.66	2.49	2.68	2.40	2.30	2.47	2.50
	30～39 歳	2.44	2.47	2.42	2.51	2.36	2.71	2.50	2.47	2.27	2.43
	40～49 歳	2.51	2.56	2.52	2.66	2.50	2.82	2.62	2.57	2.40	2.33
	50～59 歳	2.46	2.52	2.49	2.60	2.52	2.75	2.58	2.53	2.49	2.56
	60～69 歳	2.37	2.57	2.40	2.63	2.59	2.77	2.54	2.55	2.53	2.49
	70 歳以上	2.46	2.70	2.45	2.75	2.65	2.80	2.61	2.55	2.52	2.55

表 4-16 「必要な収入や所得」の実感において低値で推移している属性(続き)

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
職業	自営業主	2.53	2.69	2.58	2.86	2.63	2.86	2.62	2.57	2.54	2.67
	常用雇用者	2.58	2.66	2.55	2.72	2.60	2.86	2.67	2.60	2.52	2.53
	臨時雇用者	2.20	2.31	2.30	2.56	2.39	2.65	2.38	2.40	2.30	2.34
	学生+その他	2.49	2.73	2.63	2.80	2.55	2.94	2.80	2.78	2.81	2.62
	専業主婦・主夫	2.37	2.48	2.34	2.46	2.67	2.89	2.61	2.58	2.51	2.45
	60歳以上の無職	2.25	2.46	2.29	2.37	2.46	2.42	2.41	2.33	2.40	2.35
世帯構成	ひとり暮らし	2.52	2.65	2.53	2.65	2.57	2.75	2.49	2.55	2.53	2.56
	夫婦のみ	2.59	2.72	2.43	2.76	2.68	2.92	2.63	2.59	2.64	2.61
	2世代世帯	2.41	2.54	2.51	2.62	2.54	2.71	2.56	2.50	2.40	2.45
	3世代世帯	2.49	2.56	2.52	2.72	2.55	2.82	2.62	2.54	2.45	2.43
子どもの数	1人	2.41	2.52	2.48	2.70	2.53	2.78	2.61	2.38	2.28	2.47
	2人	2.48	2.61	2.49	2.71	2.62	2.86	2.58	2.62	2.53	2.53
	3人	2.52	2.70	2.48	2.69	2.59	2.83	2.67	2.65	2.53	2.48
	4人以上	2.36	2.54	2.31	2.48	2.58	2.86	2.56	2.54	2.65	2.48
	子どもはいない	2.37	2.44	2.40	2.53	2.42	2.59	2.46	2.38	2.44	2.50
居住年数	20年以上	2.42	2.57	2.44	2.66	2.54	2.75	2.56	2.53	2.48	2.50
広域振興圏	県央広域振興圏	2.47	2.59	2.50	2.73	2.62	2.87	2.63	2.64	2.55	2.45
	県南広域振興圏	2.39	2.53	2.42	2.54	2.58	2.70	2.54	2.53	2.46	2.55
	沿岸広域振興圏	2.52	2.63	2.51	2.71	2.53	2.76	2.53	2.41	2.38	2.48
	県北広域振興圏	2.37	2.57	2.34	2.60	2.48	2.76	2.60	2.53	2.54	2.51

(9) 「歴史・文化への誇り」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.27点であり、基準年より0.04点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和7年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県北広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和7年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表4-17のとおりでした。

表 4-17 「歴史・文化への誇り」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R7	R7-R5 (対基準年差)
県計		3.23	3.27	0.04※
年代	20～29歳	3.07	3.39	0.32
子の数	子どもはいない	3.16	3.30	0.14

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 28 年から一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性はありませんでした。

(10) 「自然のゆたかさ」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 4.23 点であり、基準年より 0.02 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和 7 年県民意識調査における属性別平均点の状況

- 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- 年代では、「70 歳以上」が低く、「20～29 歳」が高くなりました。
- 職業では、「60 歳以上の無職」が低く、「常用雇用者」が高くなりました。
- 子どもの数では、「２人」が低く、「子どもはいない」が高くなりました。

(イ) 令和 7 年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-18 のとおりでした。

表 4-18 「自然のゆたかさ」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5	R7	R7-R5 (対基準年差)
県計		4.21	4.23	0.02※
年代	20～29 歳	4.24	4.53	0.29

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 29 年から一貫して低値（３点未満）で推移している属性はなく、高値（４点以上）で推移している属性は表 4-19 のとおりです。
- 全ての属性において高値で推移しており、本分野について、令和 7 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「緑の量(豊か)」、「空気の状態(綺麗)」及び「水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗)」でした。
- 本分野において、令和 6 年までに過去 2 回以上実感が高い要因として推測されたものは、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水(河川、池、地下水など)の状態が綺麗であること」でした。
- 以上のことから、本分野において高値で推移している要因は、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水(河川、池、地下水など)の状態が綺麗であること」であると推測されます。

表 4-19 「自然のゆたかさ」の実感において高値で推移している属性

属性		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県計		4.26	4.27	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21	4.21	4.23
性別	男性	4.23	4.25	4.19	4.13	4.16	4.20	4.16	4.19	4.20
	女性	4.29	4.28	4.23	4.18	4.20	4.25	4.24	4.24	4.26
年代	20～29 歳	4.37	4.36	4.20	4.20	4.21	4.37	4.24	4.29	4.53
	30～39 歳	4.28	4.31	4.22	4.33	4.24	4.37	4.27	4.22	4.27
	40～49 歳	4.30	4.42	4.30	4.16	4.22	4.36	4.33	4.32	4.33
	50～59 歳	4.30	4.38	4.27	4.25	4.24	4.27	4.29	4.30	4.34
	60～69 歳	4.24	4.18	4.17	4.09	4.19	4.19	4.16	4.22	4.17
	70 歳以上	4.20	4.14	4.17	4.10	4.08	4.10	4.10	4.11	4.12
職業	自営業主	4.29	4.29	4.21	4.22	4.19	4.32	4.29	4.31	4.27
	会社役員・団体役員	4.28	4.26	4.28	4.20	4.30	4.32	4.29	4.20	4.30
	常用雇用者	4.30	4.33	4.25	4.21	4.24	4.31	4.30	4.31	4.35
	臨時雇用者	4.36	4.31	4.31	4.22	4.16	4.23	4.13	4.21	4.20
	学生＋その他	4.37	4.59	4.33	4.09	4.34	4.38	4.40	4.35	4.30
	専業主婦・主夫	4.22	4.29	4.21	4.15	4.21	4.19	4.24	4.24	4.22
	60 歳以上の無職	4.09	4.04	4.09	4.04	4.07	4.02	4.02	4.04	4.06
世帯構成	ひとり暮らし	4.18	4.22	4.18	4.16	4.07	4.09	4.11	4.18	4.16
	夫婦のみ	4.21	4.22	4.20	4.10	4.21	4.18	4.22	4.28	4.24
	2 世代世帯	4.29	4.28	4.22	4.19	4.16	4.29	4.23	4.20	4.25
	3 世代世帯	4.44	4.39	4.34	4.29	4.29	4.30	4.33	4.27	4.30
	その他	4.14	4.24	4.13	4.09	4.30	4.20	4.06	4.15	4.17
子どもの数	1 人	4.28	4.25	4.21	4.16	4.24	4.23	4.20	4.12	4.28
	2 人	4.24	4.25	4.25	4.16	4.19	4.20	4.21	4.22	4.20
	3 人	4.28	4.30	4.23	4.16	4.18	4.28	4.27	4.23	4.23
	4 人以上	4.32	4.28	4.25	4.22	4.18	4.23	4.25	4.29	4.27
	子どもはいない	4.27	4.30	4.14	4.19	4.18	4.28	4.21	4.26	4.31
居住年数	10～20 年未満	4.21	4.29	4.24	4.31	4.35	4.24	4.42	4.21	4.34
	20 年以上	4.27	4.27	4.22	4.15	4.17	4.23	4.21	4.22	4.23
広域振興圏	県央広域振興圏	4.26	4.28	4.19	4.20	4.16	4.23	4.27	4.26	4.27
	県南広域振興圏	4.22	4.26	4.15	4.11	4.15	4.17	4.17	4.13	4.19
	沿岸広域振興圏	4.25	4.25	4.26	4.13	4.21	4.24	4.15	4.23	4.22
	県北広域振興圏	4.37	4.27	4.31	4.23	4.22	4.31	4.28	4.25	4.24

※「自然のゆたかさ」は平成 29 年からの設問

5.1 主観的幸福感について

令和7年県民意識調査結果に、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の実感平均値は3.50点となり、基準年より0.01点上昇していました。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、主観的幸福感、基準年に比べて横ばいと考えられます。

基準年と比較して上昇した属性は、広域振興圏では「沿岸広域振興圏」であり、低下した属性は、年代では「40～49歳」でした。

なお、計画開始年と比較すると0.08点上昇しており、t検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、主観的幸福感、計画開始年に比べて上昇していると考えられます。

また、幸福を判断するに当たっては、「健康状況」や「家族関係」を特に重視する傾向にあります。

5.2 基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析について

分野別実感の平均値は、基準年と比較して、1分野で上昇、10分野で横ばい、1分野で低下となりました。

5.2.1 実感が上昇した分野

(1) 「余暇の充実」の実感

令和7年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.07点上昇して3.00点であり、t検定を行った結果、基準年に比べて有意に上昇しているため、「余暇の充実」の実感は上昇していると考えられます。

基準年と比較して上昇した属性は、性別では「女性」、年代では「20～29歳」、子どもの数では「3人」、居住年数では「20年以上」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果から、「自由な時間を十分に確保できたこと」、「家族との交流が増えたこと」、「知人・友人との交流が増えたこと」、「自然（山・海など）と触れ合う場所や機会があったこと」及び「趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと」であると推測されます。

平成28年から一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は、年代別では「40～49歳」、「50～59歳」、職業別では「常用雇用者」、世帯構成別では「2世代世帯」であり、令和7年補足調査及びこれまでの調査結果から、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。なお、子どもの数別「子どもはいない」は、平成28年から令和6年まで一貫して低値（3点未満）でしたが、令和7年調査では初めて3点以上（3.05）となりました。

5.2.2 実感が低下した分野

(1) 「地域の安全」の実感

令和7年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.07点低下して3.62点であり、t検定を行った結果、基準年に比べて有意に低下しているため、「地域の安全」の実感は低下していると考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、性別では「女性」、世帯構成では「夫婦のみ」「3世

代世帯」、居住年数では「20 年以上」、広域振興圏では「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果から、「野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと」、「犯罪の発生状況に不安があること」及び「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」であると推測されます。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

5.2.3 実感が横ばいの分野

(1) 「心身の健康」の実感

令和 7 年県民意識調査における実感平均値は、基準年より 0.03 点上昇して 3.21 点であり、t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「心身の健康」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(2) 「家族関係」の実感

令和 7 年県民意識調査における実感平均値は、基準年より 0.01 点上昇して 3.91 点であり、t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「家族関係」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、年代では「50～59 歳」であり、上昇した属性は年代では「40～49 歳」でした。

平成 28 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している属性はなく、高値（4 点以上）で推移している属性は、世帯構成別では「夫婦のみ世帯」であり、令和 7 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「会話の頻度が多いこと」、「同居（別居）がうまくいっていること」、「困ったときに助け合えていること」及び「家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること」であると推測されます。

(3) 「子育て」の実感

令和 7 年県民意識調査における実感平均値は、基準年より 0.01 点上昇して 3.07 点であり、t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「子育て」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は、子どもの数別では「子どもはいない」であり、令和 7 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」及び「子育てサービス支援の内容が十分とは言えないこと」であると推測されます。

(4) 「子どもの教育」の実感

令和 7 年県民意識調査における実感平均値は、基準年より 0.01 点上昇して 3.15 点であり、t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「子どもの教育」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）

で推移している属性は、子どもの数別では「子どもはいない」であり、令和7年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」、「学校の選択の幅（高校・大学など）が狭いこと」及び「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」であると推測されます。

(5) 「住まいの快適さ」の実感

令和7年県民意識調査における実感平均値は、3.30点で、基準年と差が無く、t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「住まいの快適さ」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

平成28年から一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(6) 「地域社会とのつながり」の実感

令和7年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.05点上昇して3.12点であり、t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「地域社会とのつながり」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して上昇した属性は、広域振興圏では「沿岸広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

平成28年から一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(7) 「仕事のやりがい」の実感

令和7年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.02点上昇して3.41点であり、t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「仕事のやりがい」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

平成28年から一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(8) 「必要な収入や所得」の実感

令和7年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.03点低下して2.50点であり、t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「必要な収入や所得」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、年代では「40～49歳」、子の数では「3人」、広域振興圏では「県央広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

平成28年から一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は、職業別「会社役員・団体役員」及び居住年数別「10～20年未満」を除く全ての属性であり、令和7年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」及び「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」であると推測されます。

(9) 「歴史・文化への誇り」の実感

令和7年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.04点上昇して3.27点であり、t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「歴史・文化への誇り」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して上昇した属性は、年代では「20～29 歳」、子の数では「子どもはいない」であり、低下した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(10) 「自然のゆたかさ」の実感

令和 7 年県民意識調査における実感平均値は、基準年より 0.02 点上昇して 4.23 点であり、t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「自然のゆたかさ」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して上昇した属性は、年代では「20～29 歳」であり、低下した属性はありませんでした。

平成 29 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している属性はなく、高値（4 点以上）で推移している属性は全ての属性であり、令和 7 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること」であると推測されます。

【追加分析】

追 1 主観的幸福感と生活満足度との関係について

追 2 属性別の生活時間（行動時間）の配分について

追 3 生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度との関係について

追 1 主観的幸福感と生活満足度との関係について

追 1.1 生活満足度の調査概要

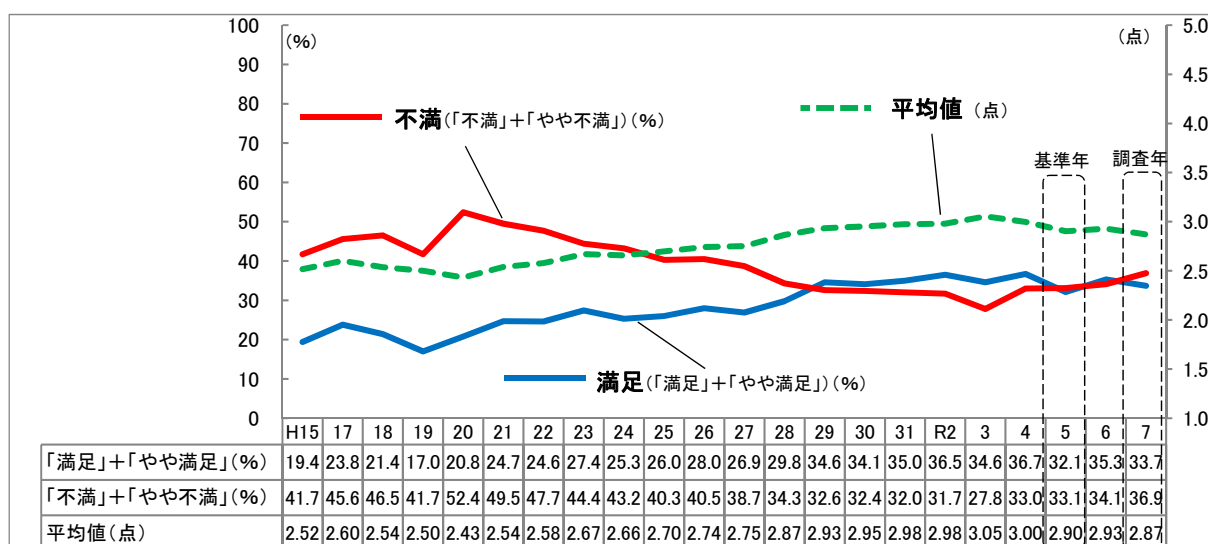
県民意識調査では、「今の生活全般についてどのように感じているか」について、「満足できる状態にある」、「やや満足できる状態にある」、「どちらともいえない」、「やや不満な状態にある」、「不満な状態にある」との選択肢を示し、回答を求めています。

追 1.2 令和 7 年県民意識調査に係る生活満足度の調査結果

県民意識調査における、満足（「満足できる状態にある」＋「やや満足できる状態にある」）の割合と不満（「不満な状態にある」＋「やや不満な状態にある」）の割合の経年変化を図：追 1-1 に示します。

令和 7 年の県計では、「満足」が 33.7%となっており、「不満」は 36.9%となっていました。

また、基準年と比較すると、「満足」は 1.6 ポイント増加し、「不満」は 0.3 ポイント減少していました。



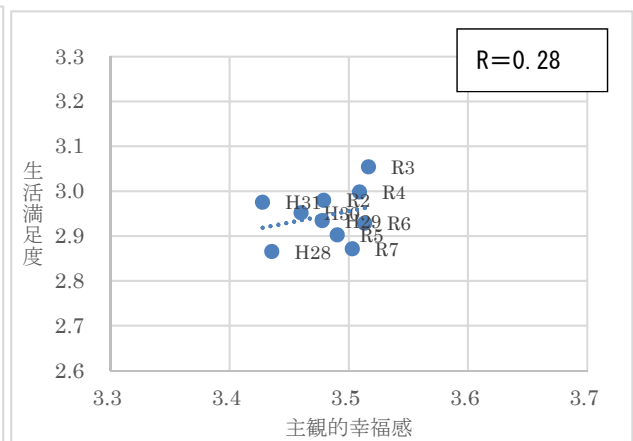
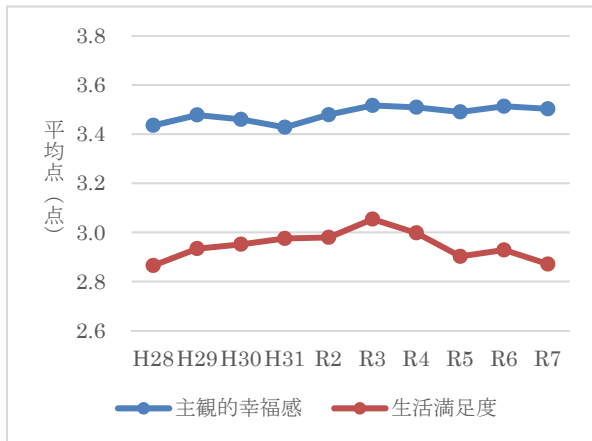
注 1) 平成 29 年調査以降、調査対象者を県内に居住する 20 歳以上の者から 18 歳以上の者に拡大している。
注 2) 調査対象者数は、平成 18 年調査までが 7 千人、平成 19 年調査以降は 5 千人となっている。
注 3) 平成 16 年調査は県政モニターにより実施したこと等により、比較可能なデータが存在していない。
注 4) 平均値は、「満足」を 5 点、「やや満足」を 4 点、「どちらともいえない」を 3 点、「やや不満」を 2 点、「不満」を 1 点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数で除し、県全体の平均値として数値化したもの。

図：追 1-1 【県民意識調査】生活満足度の経年変化

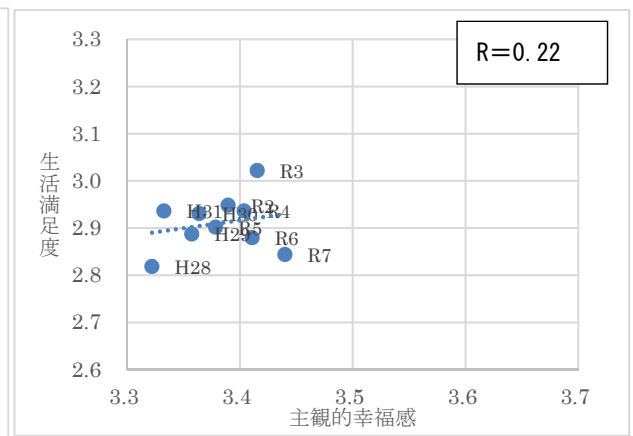
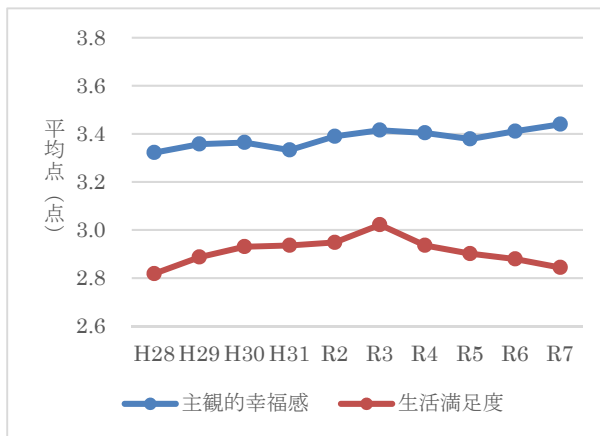
追 1.3 主観的幸福感及び生活満足度との関係性

毎年の主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係について、回答者の男女別、年代別に取りまとめ、図：追 1-2～追 1-10 に示しました。その結果、年に関わらず、合計を含む全ての属性で主観的幸福感が生活満足度を上回っていました。また、それぞれの関係性については、「40～49 歳」(図：追 1-7) で強い正の相関があった(相関係数 0.77) ほかは、多くの属性で弱い正の相関となっていました。このことから、主観的幸福感と生活満足度については、強く関係しているとまでは言えないと考えられます。

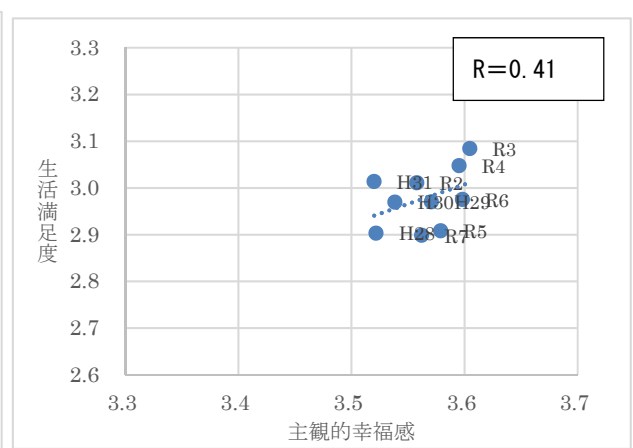
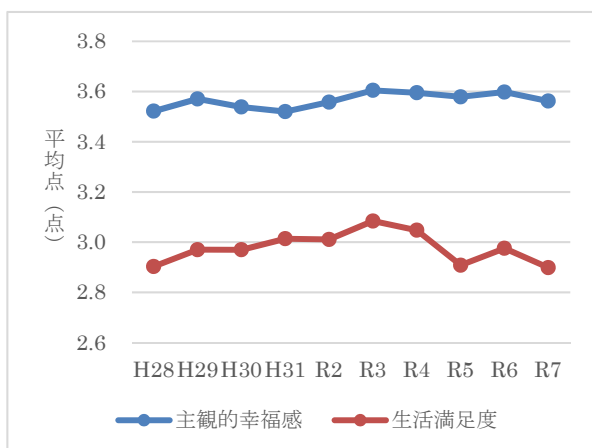
ただし、この結果は、平成 28 年から令和 7 年までの 10 サンプルによる相関分析であることから、評価については留意が必要です。



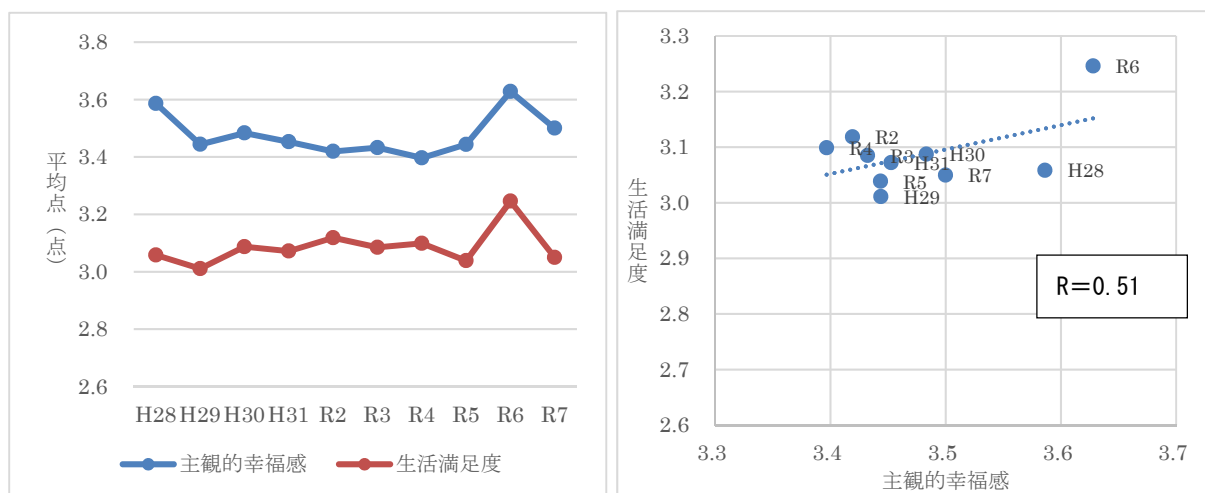
図：追 1-2 【県民意識調査】主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係（合計）



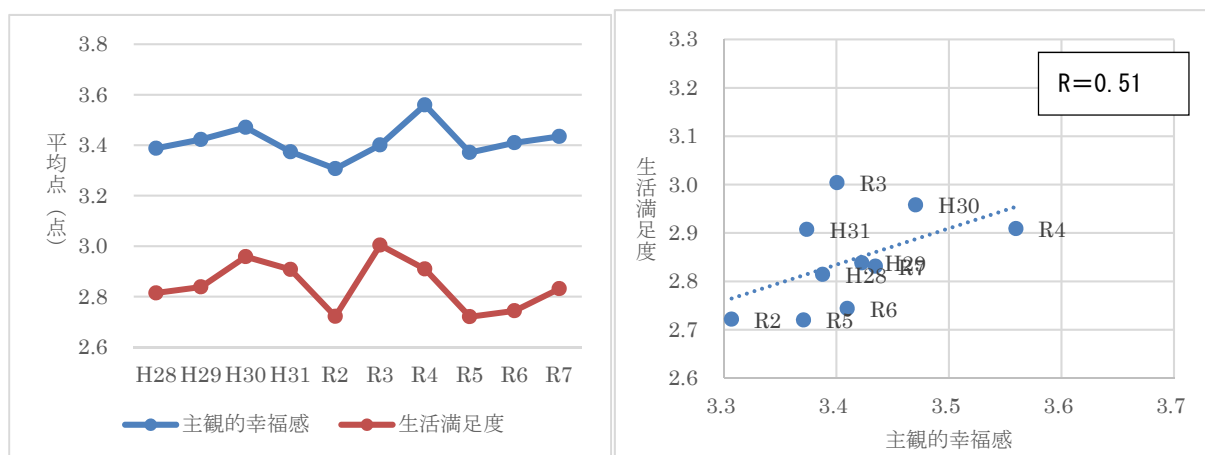
図：追 1-3 【県民意識調査】主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係（男性）



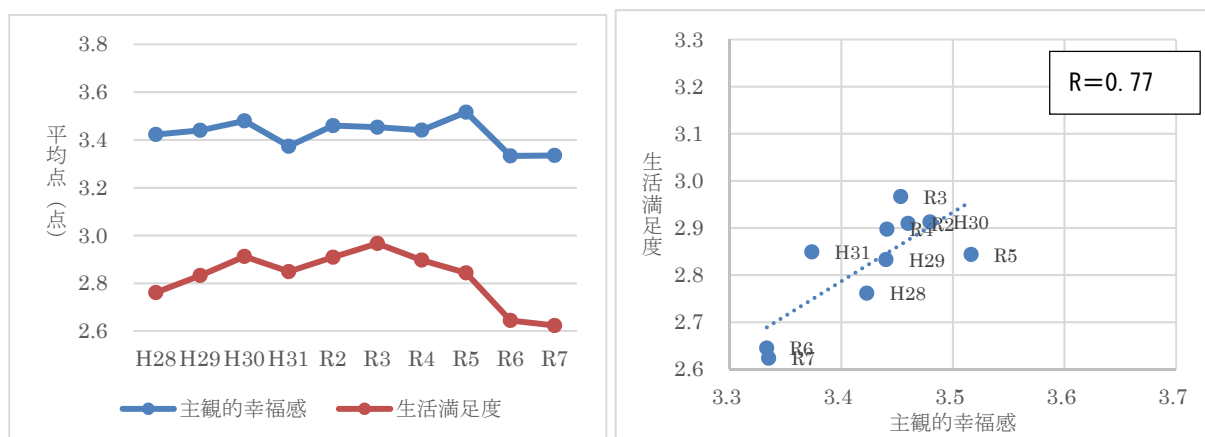
図：追 1-4 【県民意識調査】主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係（女性）



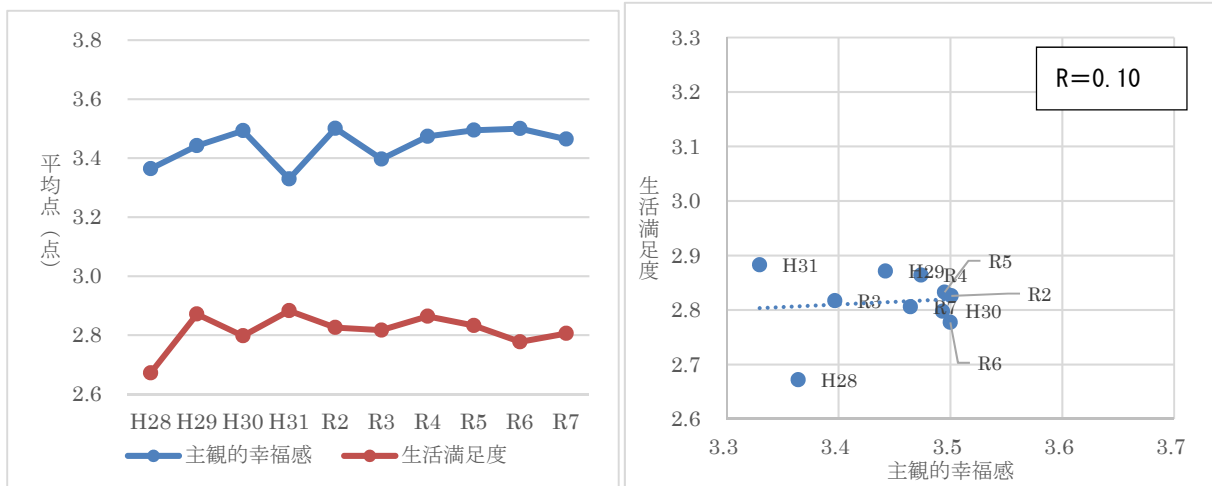
図：追 1-5 【県民意識調査】主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係 (20～29 歳)



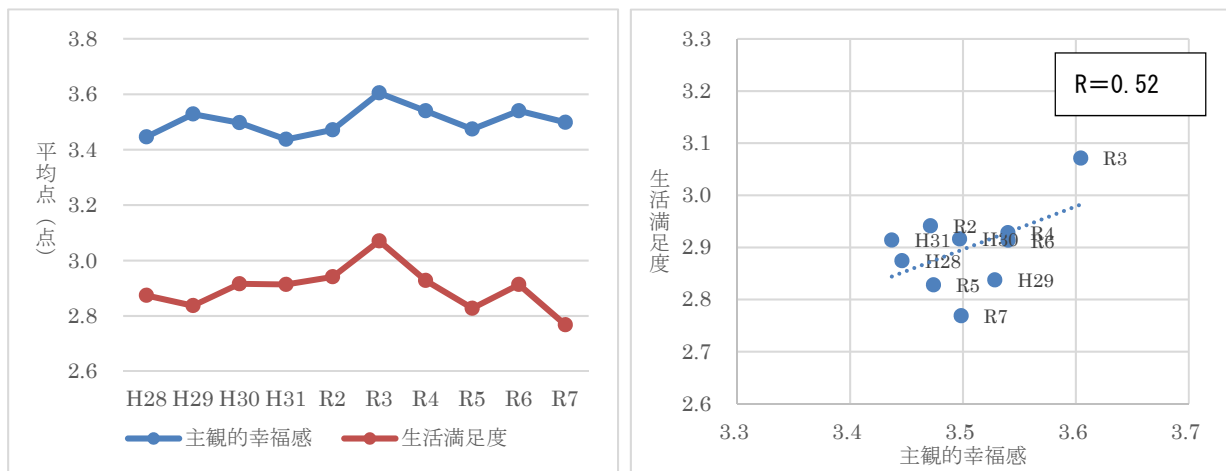
図：追 1-6 【県民意識調査】主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係 (30～39 歳)



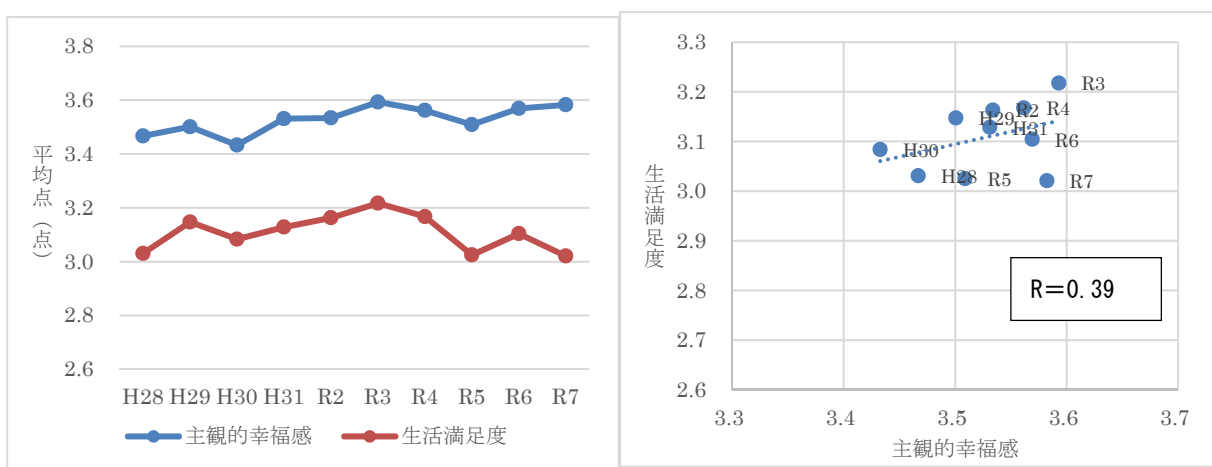
図：追 1-7 【県民意識調査】主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係 (40～49 歳)



図：追 1-8 【県民意識調査】主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係 (50～59 歳)



図：追 1-9 【県民意識調査】主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係 (60～69 歳)



図：追 1-10 【県民意識調査】主観的幸福感と生活満足度の経年変化と相互関係 (70 歳以上)

追 2 属性別の生活時間（行動時間）の配分について

追 2. 1 生活時間（行動時間）の調査概要

県民意識調査（問 5）と補足調査（問 4）において、行動の種類別に 1 日あたりの普段の生活における生活時間（行動時間）を調査しています。更に、県民意識調査では回答者が配偶者を有する世帯（夫婦のみの世帯の他、2 世代世帯、3 世代世帯等を含む。以下「夫婦世帯」という。）について、回答者本人と併せて配偶者の家事時間も調査しています。（表：追 2-1）

なお、本調査においては表：追 2-2 に示す条件に当てはまる回答があった場合には、集計から、当該行動だけでなく、当該回答者の生活時間に係る全ての回答を除いています。

表：追 2-1 回答対象の行動・家事の種類

	行動・家事の種類	県民意識調査			補足 調査	
		夫婦世帯		夫婦世帯 以外		
		回答者 本人	回答者の 配偶者			
1 次活動 （生理的に 必要な活動）	①睡眠	○	－	○	○	
	②身の回りの用事	○	－	○	○	
	③食事（注 1）	○	－	○	○	
2 次活動 （社会生活を 営む上で義務 的な性格の強 い活動）	④通勤・通学	○	－	○	○	
	⑤仕事（収入を伴う仕事）	○	－	○	○	
	⑥学業（学生が学校の授業やそれに関連し て行う学習活動）	○	－	○	○	
	家事	⑦食事の用意・後片付け	○	○	○	○
		⑧掃除・洗濯	○	○	○	○
		⑨介護・看護	○	○	○	○
		⑩育児	○	○	○	○
		⑪買い物	○	○	○	○
		⑫その他（⑦～⑪以外の家事）	○	○	○	○
3 次活動	1 次活動及び 2 次活動以外	※	－	※	※	

※ 1 次活動及び 2 次活動時間の残り時間から算出。

表：追 2-2 回答から除く条件

- ・「睡眠」が 120 分以下
- ・「睡眠」、「食事」のどちらか又は両方が空欄
- ・1 次活動が 0 分にも関わらず 2 次活動あり
- ・「育児」、「介護・看護」以外で 10 時間を越える
- ・「食事」が 10 分以下
- ・「通勤・通学」1 分以上で「仕事」0 分
- ・合計 24 時間超

追 2. 2 生活時間（行動時間）の調査結果（該当行動無しを含む総平均時間）

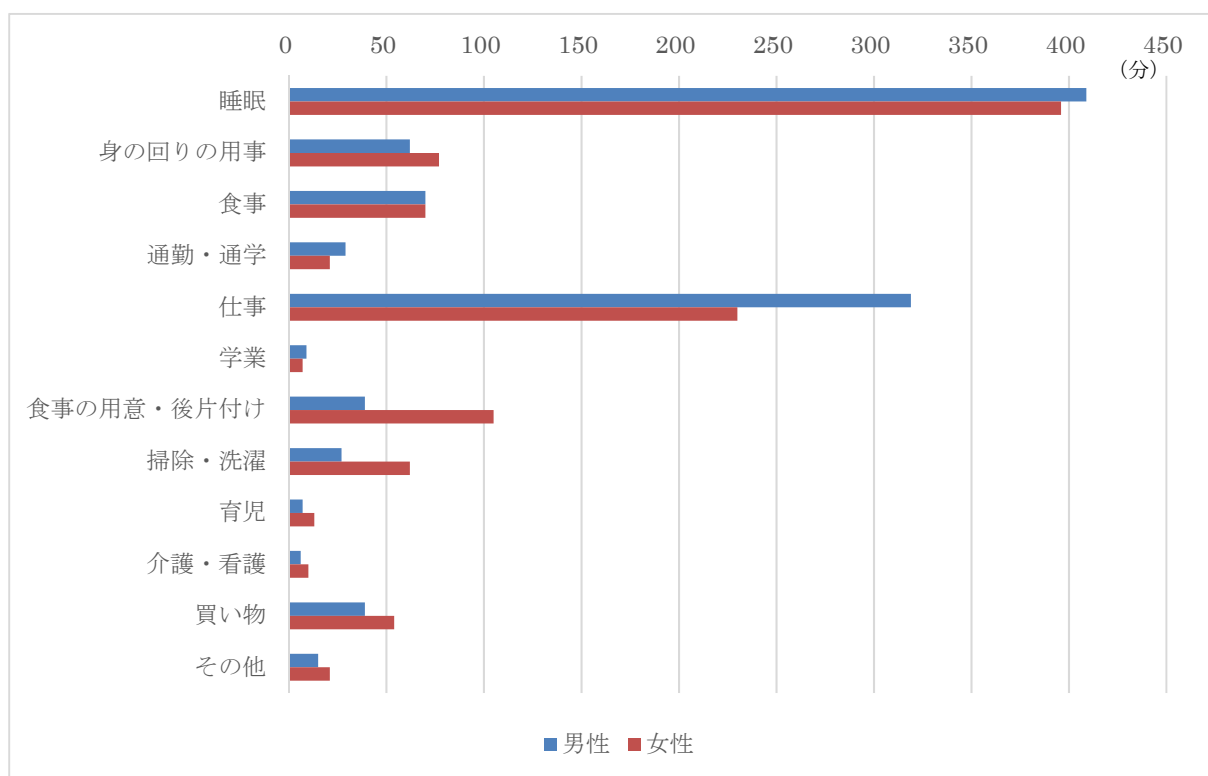
ここでは、県民意識調査・補足調査の結果に基づき、該当生活（行動）を行っていない回答者の回答も含んだ生活時間の調査結果を示します。該当生活（行動）を行っていない場合には、「0分」として平均値を算出していることから、該当者が限られる「育児」や「介護・看護」等については、実際に従事している回答者のみを抽出して算出した生活時間（行動時間）とは差異があることに留意が必要です。

追 2. 2. 1 県民意識調査における生活時間（行動時間）調査結果

(1) 令和7年県民意識調査における男女別生活時間（行動時間）

令和7年県民意識調査における、生活時間（行動時間）回答の男女別平均値を図：追2-1に示します。

生活時間（行動時間）は、行動種類別に見ると、「睡眠」、「仕事」の順に長く、男女別で比較して見ると、男性は女性より「仕事」が長い一方、「食事の用意・後片付け」、「掃除・洗濯」等の家事が短い傾向にあります。また、「食事」については男女で差は見られませんでした。

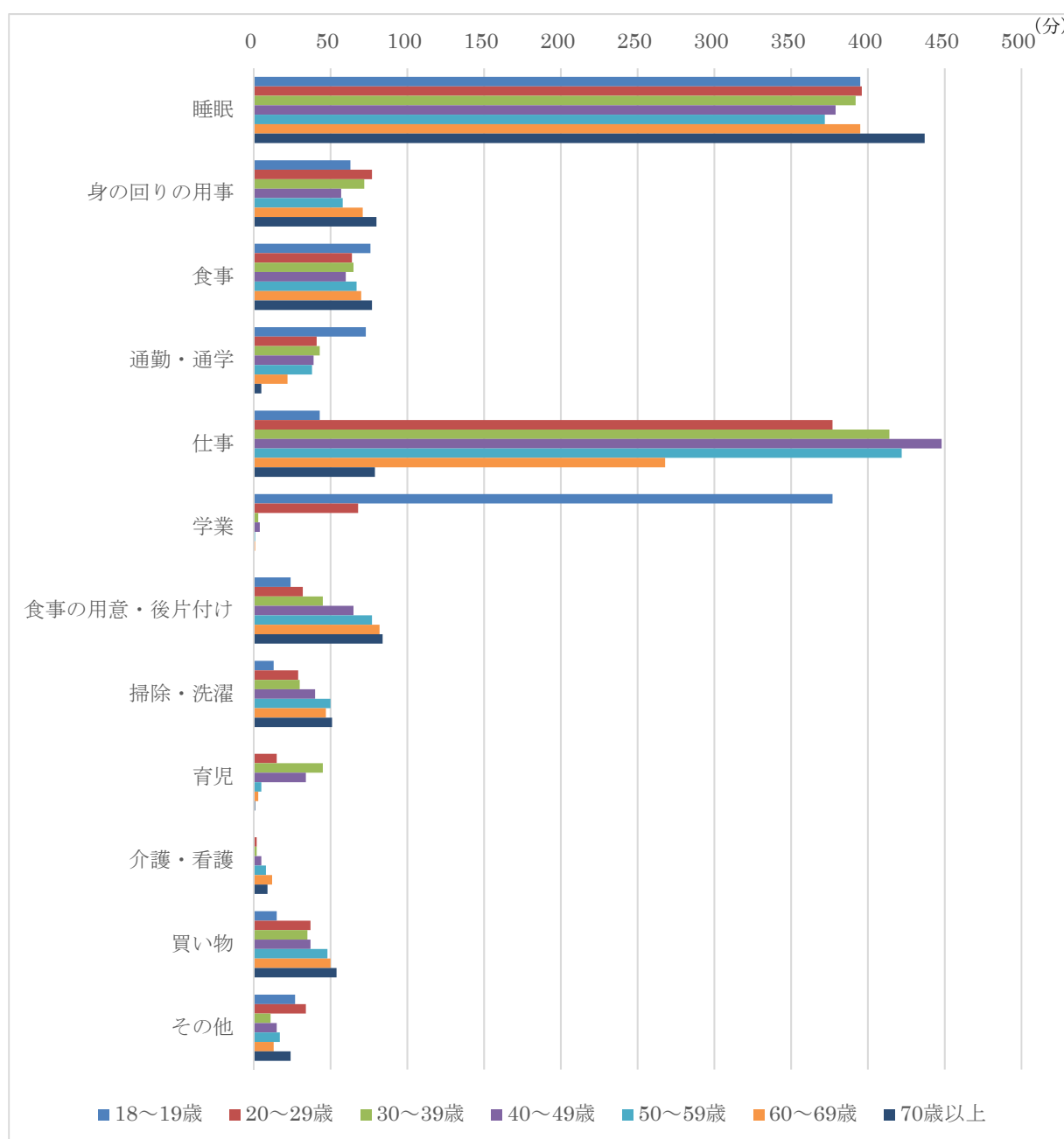


区分	睡眠	身の回りの用事	食事	通勤・通学	仕事	学業	食事の用意・後片付け	掃除・洗濯	育児	介護・看護	買い物	その他
男性	409	62	70	29	319	9	39	27	7	6	39	15
女性	396	77	70	21	230	7	105	62	13	10	54	21

図：追2-1 【R7 県民意識調査】生活時間（行動時間）男女別

(2) 令和7年県民意識調査における年代別生活時間（行動時間）

令和7年県民意識調査における、生活時間（行動時間）回答の年代別平均値を図：追2-2に示します。「睡眠」は40～49歳や50～59歳が短く、「育児」を除く家事は年代が高いほど長い傾向が見られる結果となりました。



図：追2-2 【R7 県民意識調査】生活時間（行動時間）年齢別

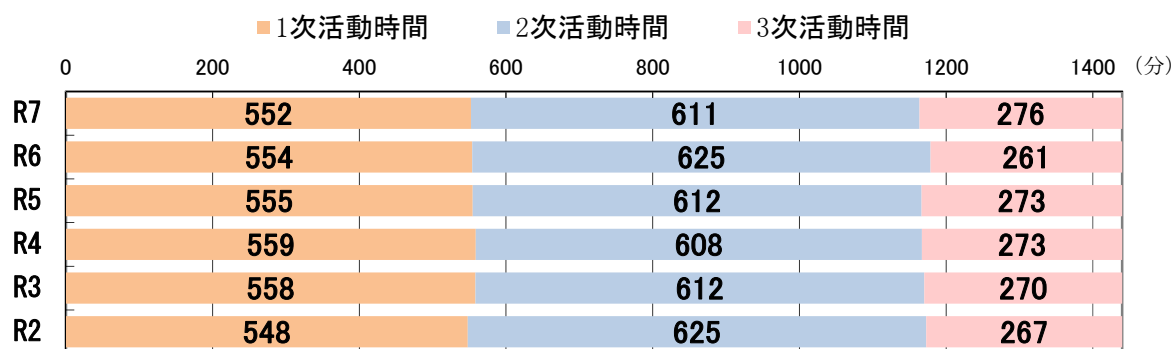
追2.2.2 補足調査における生活時間（行動時間）調査結果

(1) 1次、2次、3次活動時間別経年変化（男女別）

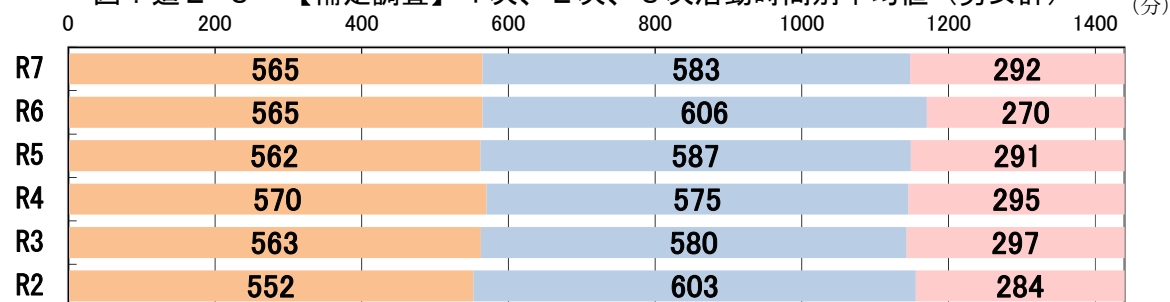
令和2年（R2）から令和7年（R7）までの補足調査結果の行動種類別平均値の経年変化を1次活動時間（睡眠、食事など生理的に必要な活動）、2次活動時間（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）、3次活動時間（1次活動、2次活動以外の活動）別に男女計、男性、女性に分けて示しました。なお、3次活動時間は、1次、2次活動時間の残り時間から算出したものです。

図：追2-3のとおり、調査開始以来、各活動時間の変動は、1次活動で11分（548分～559分）、2次活動で17分（608分～625分）、3次活動で15分（261分～276分）の範囲内であり、各活動全体の時間と比較すると、年による大きなばらつきは無いと推定されました。

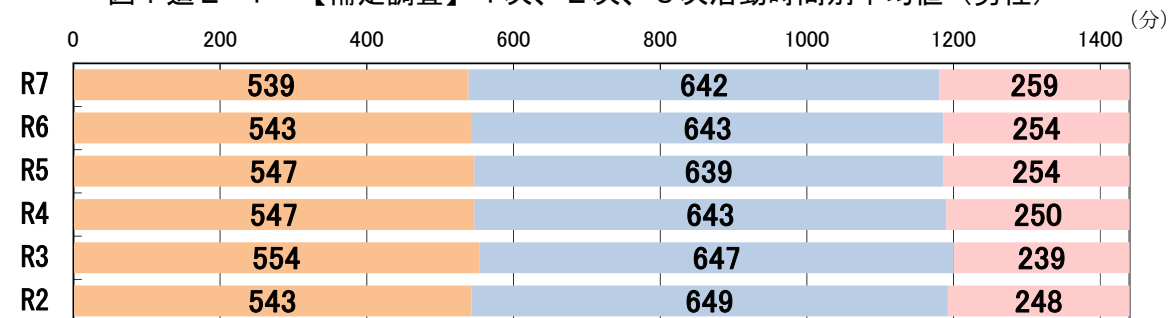
図：追2-4、追2-5を比較すると、全ての年で、男性より女性の2次活動時間が長く、1次活動時間及び3次活動時間が短くなっていました。2次活動時間は「家事」時間を含んでおり、追2.2.1で示したとおり、経年で比較しても、男性に比べ、女性の家事時間が長く、3次活動時間が短いことが分かりました。ただ、女性の3次活動時間はわずかではありますが、年々増加傾向にあります。



図：追2-3 【補足調査】 1次、2次、3次活動時間別平均値（男女計）



図：追2-4 【補足調査】 1次、2次、3次活動時間別平均値（男性）



図：追2-5 【補足調査】 1次、2次、3次活動時間別平均値（女性）

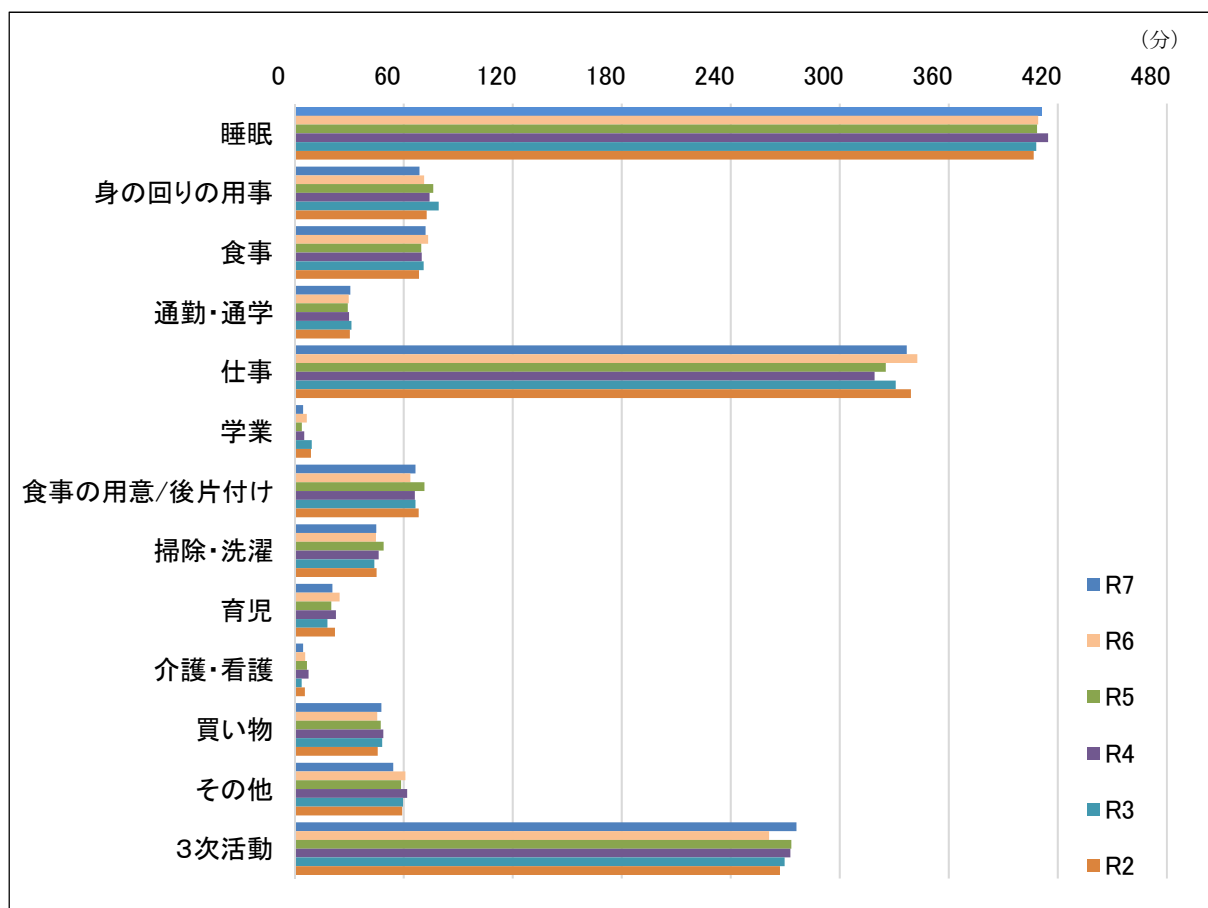
1次活動：睡眠、食事など生理的に必要な活動
 2次活動：仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
 3次活動：1次活動、2次活動以外の活動

(2) 行動種類別経年変化（男女別）

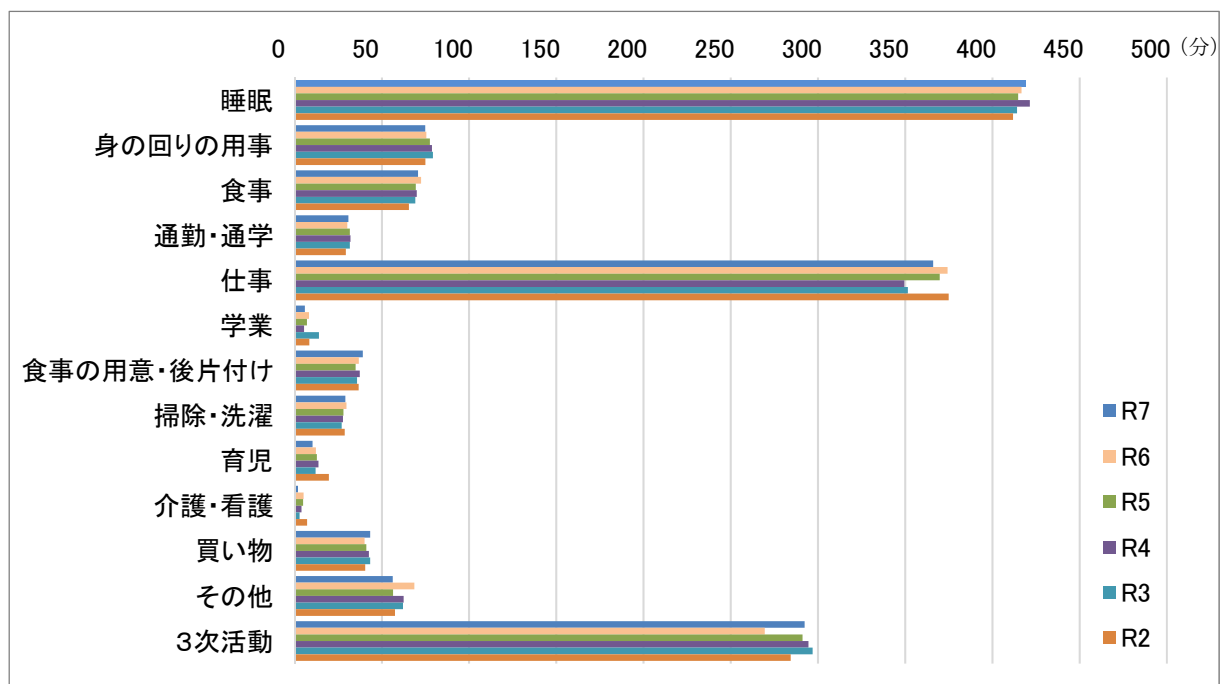
令和2年（R2）から令和7年（R7）までの補足調査結果の行動種類別平均値の経年変化を行動種類別に男女計、男性、女性に分けて示しました。

図：追2-6のとおり、睡眠、仕事、3次活動の順に長くなっており、行動種類別においても年による大きな変動は無いと推定されました。

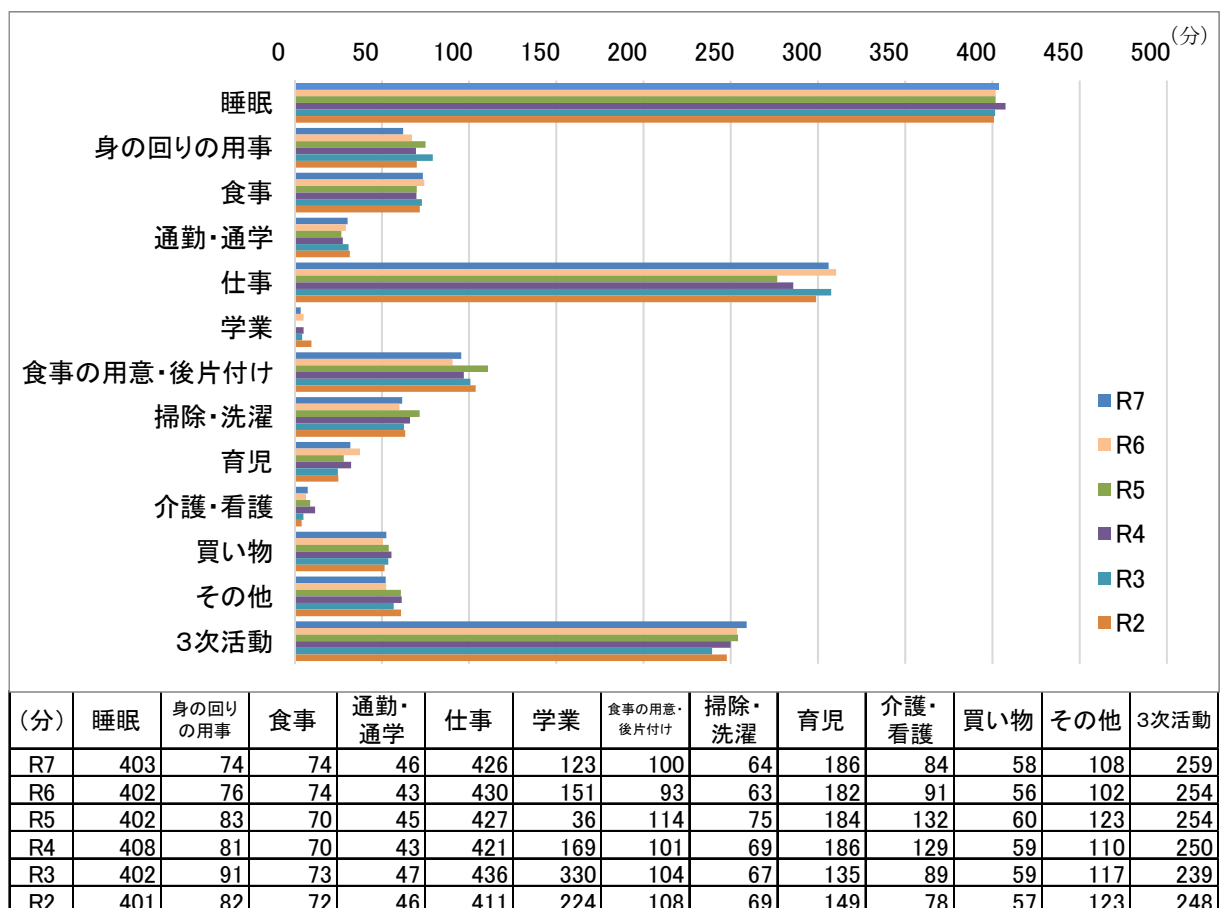
図：追2-7、追2-8を比較すると、全ての年で、男性より女性の「食事の用意・後片付け」、「掃除・洗濯」、「育児」、「買い物」などの「家事」時間が長く、「睡眠」、「仕事」、「3次活動」が短くなっていました。また、女性の「3次活動」を除き、年によって大きな変動は見られませんでした。



図：追2-6 【補足調査】行動種類別平均値（男女計・該当行動無し含む）



図：追2-7 【補足調査】行動種類別平均値（男性・該当行動無し含む）



図：追2-8 【補足調査】行動種類別平均値（女性・該当行動無し含む）

2.3 生活時間（行動時間）の調査結果（該当行動有りのみの総平均時間）

ここでは、実際に該当行動を行っている回答者のみの生活時間（行動時間）を把握するため、県民意識調査・補足調査結果から、該当行動を行っていない（「0分」と回答したケース）回答者を除き、平均値を算出し、比較しました。なお、「睡眠」、「食事」は該当行動無しを含む総平均時間（追2.2）と同じ結果です。

2.3.1 県民意識調査における生活時間（行動時間）調査結果

(1) 令和7年県民意識調査における男女別、年齢層別等生活時間（行動時間）

令和7年県民意識調査結果を基に、18～39歳（以下「若年齢層」という。）、40～69歳（以下「中年年齢層」という。）、70歳以上（以下「高年齢層」という。）及び職業「常勤雇用者」の男女別の主な行動時間を表：追2-3に、全年齢層の男女の平均値の差を図：追2-9に、行動別の男女の平均値の差を図：追2-10～図：追2-22に示しました。なお、「3次活動」は全ての生活時間（行動時間）の残り時間から算出したものです。

生活時間（行動時間）の男女差は、女性の生活時間（行動時間）から男性の生活時間（行動時間）を引いたものであり、プラス（表、図：灰色）であれば女性の生活時間（行動時間）が長く、マイナス（表、図：黄色）であれば男性の生活時間（行動時間）が長いことを表します。

(2) 生活時間（行動時間）の男女差（全体）

全年齢層（合計）で女性と男性を比べると、「睡眠」、「仕事」、「3次活動」は男性が長く、「食事」はほぼ同時間、「食事の用意」、「掃除・洗濯」、「介護・看護」、「買い物」、それらを含む「家事」で女性が長くなっていました（表：追2-3、図：追2-9）。

具体的には、「睡眠」では約14分、「仕事」では約55分「3次活動」では約39分、男性が女性より長い結果でした。

また、家事に関しては、女性が男性より「食事の用意・後片付け」で約68分、「掃除・洗濯」で約36分長くなっていました。更に、「育児」で約84分、それらを含む「家事（夫婦世帯+夫婦世帯以外）」では女性が男性より約137分（2時間17分）長く、特に夫婦世帯では男性より約166分（2時間46分）、長い結果でした。夫婦世帯が配偶者の家事について回答した結果によっても、女性が男性より約186分（3時間10分）、長くなっていました。

以上より、特に家事に関し、男性に比べ、女性が2時間以上かけており、性別により大きなギャップが生じていることが分かりました。

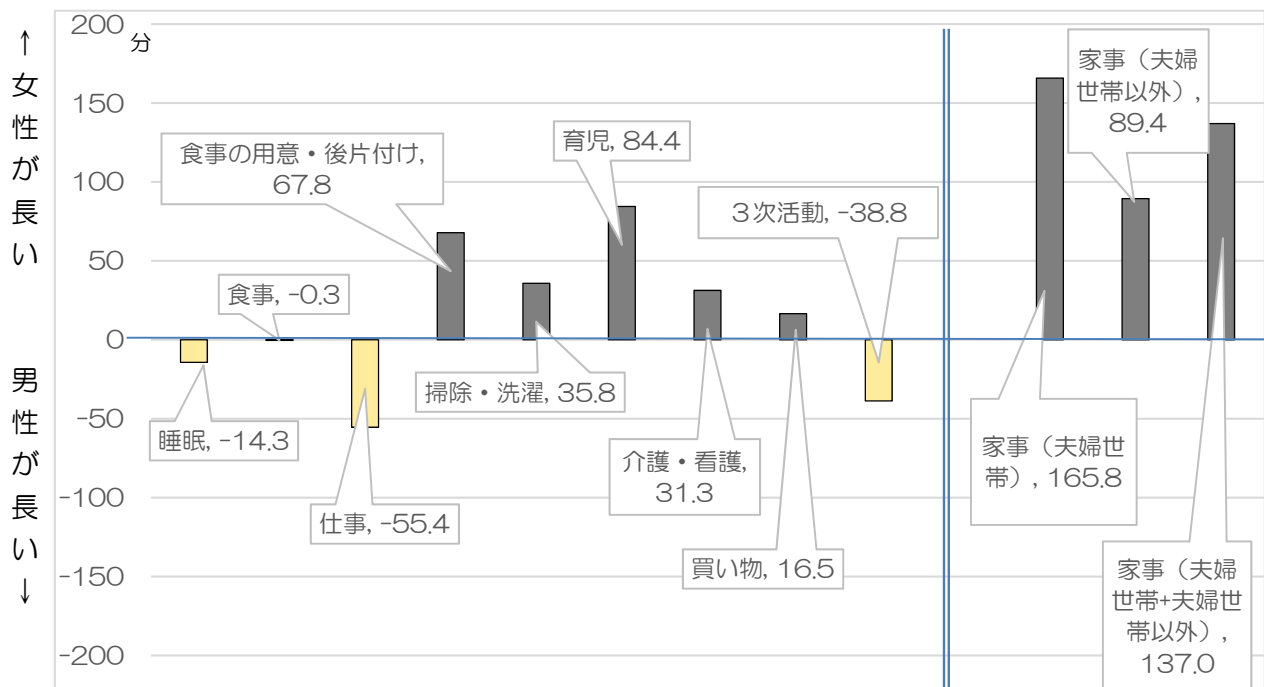
また、女性は睡眠や3次活動が男性に比べて短く、女性が家事に時間を割いていることから、それらにかかる時間が短くなっている可能性があることが推察されました。

一方で、男性の仕事時間は女性に比べて長く、そのことが家事の短さに反映されているとも考えられ、男性の労働時間削減もジェンダーギャップ解消には有効であることが示唆されました。

表：追2-3 男女別等生活時間（行動時間）（分）（主な行動を抜粋）

		1次活動		2次活動						3次活動	2次活動								夫婦世帯家事時間比(男/女)
		睡眠	食事	仕事	家事					3次活動	回答者の家事			配偶者の家事			合計		
					食事の用意・後片付け	掃除・洗濯	育児	介護・看護	買い物		夫婦世帯計	夫婦世帯以外計	夫婦世帯+夫婦世帯以外	食事の用意・後片付け	掃除・洗濯	買い物			
分																			
合計	男性	412.3	69.7	470.5	44.2	31.3	57.9	59.2	45.8	408.8	118.0	167.2	134.7	114.7	67.0	56.7	265.2	44.5%	
	女性	398.0	69.4	415.0	112.0	67.1	142	90.5	62.3	370.0	283.8	256.6	271.7	24.7	16.2	26.9	79.2	27.9%	
	男女差(女-男)	-14.3	-0.3	-55.4	67.8	35.8	84.4	31.3	16.5	-38.8	165.8	89.4	137.0	-90.0	-50.8	-29.8	-186.1	-16.6%	
	合計	404.8	69.4	443.7	81.0	50.9	98.4	78.7	54.9	389.8	198.8	220.3	207.3	69.8	41.7	41.9	173.1	36.4%	
若年齢層	男性	391.7	65.8	490.0	36.9	33.4	104	120.0	45.8	267.4	137.0	125.9	129.3	94.5	58.2	49.1	336.1	40.8%	
	女性	396.6	64.8	448.8	59.2	44.3	250	135.0	49.6	242.6	341.8	152.8	210.0	37.8	24.9	29.6	153.3	44.9%	
	男女差(女-男)	4.9	-1.0	-41.1	22.3	10.9	146.0	15.0	3.8	-24.7	204.8	26.9	80.6	-56.7	-33.3	-19.5	-182.8	4.1%	
	合計	394.1	65.3	470.0	48.3	39.1	176	127.5	47.7	255.3	235.6	139.1	168.6	65.8	41.5	39.6	247.0	43.3%	
中年年齢層	男性	396.0	66.0	497.2	40.5	29.6	46.1	51.4	40.4	346.3	104.2	174.7	127.5	110.9	65.7	54.9	264.0	39.5%	
	女性	378.5	66.1	423.4	113.6	65.9	112	91.6	58.1	313.3	283.9	261.1	275.5	20.7	14.8	24.0	68.8	24.2%	
	男女差(女-男)	-17.5	0.2	-73.8	73.1	36.4	65.7	40.2	17.7	-33.0	179.6	86.4	148.0	-90.1	-50.9	-30.8	-195.2	-15.3%	
	合計	386.6	66.1	460.1	80.8	49.5	77.5	75.5	50.0	329.1	197.1	223.3	206.3	63.6	39.0	38.8	162.0	31.5%	
高年齢層	男性	447.4	77.1	343.5	53.0	33.6	35	67.6	55.7	570.8	134.2	198.5	148.4	123.8	69.7	60.3	254.4	52.7%	
	女性	430.8	75.9	305.5	125.3	75.7	108	85.2	74.7	503.1	272.9	297.6	284.9	30.4	17.4	32.8	86.5	31.7%	
	男女差(女-男)	-16.6	-1.2	-38.0	72.3	42.0	73.0	17.6	19.0	-67.7	138.7	99.1	136.5	-93.4	-52.3	-27.5	-167.9	-21.1%	
	合計	438.5	76.4	329.8	92.7	57.0	68.2	75.9	66.0	534.2	195.1	270.0	222.4	81.7	46.1	47.9	180.3	43.3%	
常勤雇用者	男性	388.6	64.7	512.6	36.1	28.0	54.2	21.1	34.9	265.3	95.9	137.1	111.1	105.9	62.3	52.5	265.3	36.1%	
	女性	376.3	60.3	476.9	85.3	51.8	134	52.1	48.9	203.0	249.0	192.0	223.3	27.3	21.1	22.7	92.3	37.1%	
	男女差(女-男)	-12.4	-4.4	-35.8	49.2	23.8	79.6	31.0	14.1	-62.2	153.1	54.9	112.1	-78.6	-41.2	-29.8	-173.0	0.9%	
	合計	382.8	62.7	496.3	60.0	39.5	87.3	37.8	41.8	236.4	161.3	165.7	163.1	71.2	44.1	39.4	188.3	37.2%	

※「夫婦世帯家事時間比（男/女）」：夫婦世帯における男性の家事時間÷女性の家事時間。100%で男女の家事時間が同時間であり、100%未満では女性の家事時間が長いことを表す。



図：追2-9 全年齢層の男女の平均値の差（分）

(3) 年齢層別等の男女差

① 睡眠（図：追2-10）

若年齢層では男女差は数分程度となっていました。中年年齢層、高年齢層について、女性が約17分短い結果でした。また、「常勤雇用者」だけを見ても、女性が約12分短くなっていました。

② 食事（図：追2-11）

年齢層別でみると、男女間の差は1分程度と大きな差は見られませんでした。

③ 仕事（図：追2-12）

特に中年齢層で男性が約74分長く、若年齢層、高年齢層でも男性が約40分長くなっていました。

④ 食事の用意・後片付け（図：追2-13）

中年齢層・高年齢層で女性が約73分長い一方、若年齢層ではその差は約22分と比較的少なくなっていました。

⑤ 掃除・洗濯（図：追2-14）

年齢が上がるほど女性の時間が長くなっており、男女差は若年齢層では約11分であったところ、高年齢層では約42分と年齢層により約30分の開きがありました。

⑥ 育児（図：追2-15）

育児に携わる年齢層は若年齢層に多いと推察されますが、その若年齢層では女性が約146分（2時間26分）長くなっていました。

⑦ 介護・看護（図：追2-16）

中年齢層で女性が約40分長くなっており、常勤雇用者においても女性が31分長くなっていました。

⑧ 買い物（図：追2-17）

中年齢層及び高年齢層で女性が約18～19分長くなっていましたが、若年齢層ではその差は約4分と比較的小さくなっていました。

⑨ 3次活動（図：追2-18）

年齢層が上がるにつれ、男女の差は大きくなっており、男性が、若年齢層では約25分、高年齢層では約68分（1時間8分）長くなっていました。

常勤雇用者でも男性が約12分長くなっていました。

⑩ 家事（夫婦世帯）（図：追2-19）

夫婦世帯のみで見ると、女性が男性より若年齢層で約205分（3時間25分）、最も差の小さい高年齢層でも約139分（2時間19分）長くなっており、夫婦世帯においてはどの年齢層においても大きなジェンダーギャップが生じていることが分かりました。育児（⑥）の結果より、若年齢層で女性の家事時間が長いのは、「育児」によるものが大きいと推察されます。

常勤雇用者でも女性が約153分長くなっていました。

⑪ 家事（夫婦世帯以外）（図：追2-20）

夫婦世帯以外での家事では、夫婦世帯（⑩）とは異なり、年齢層が上がるにつれ、女性の家事時間が男性より長くなっており、若年齢層で約27分のところ、高年齢層で約99分（1時間39分）となっていました。

常勤雇用者でも女性が約55分長くなっていました。

⑫ 家事（夫婦世帯+夫婦世帯以外）（図：追2-21）

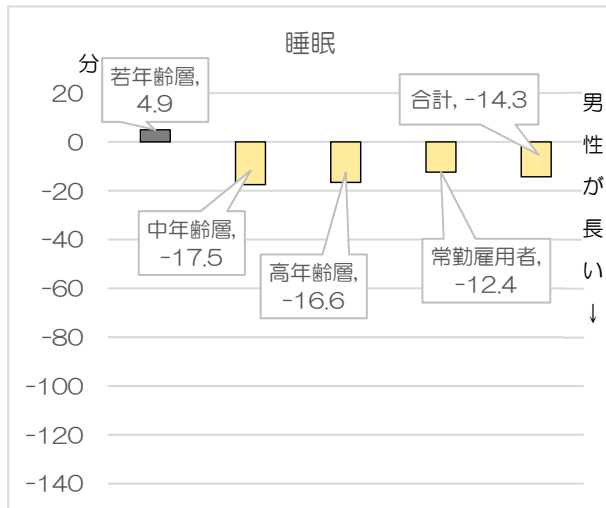
上記⑩と⑪の合計でも、女性の家事時間が男性より長くなっており、その差が最も小

さい若年齢層で約81分（1時間21分）、最も大きい中年年齢層で約148分（2時間28分）となっており、家事全体でも、どの年齢層においても大きなジェンダーギャップが生じていることが分かりました。また、その差は若年齢層では比較的小さくなっていました。常勤雇用者でも女性が約112分長くなっていました。

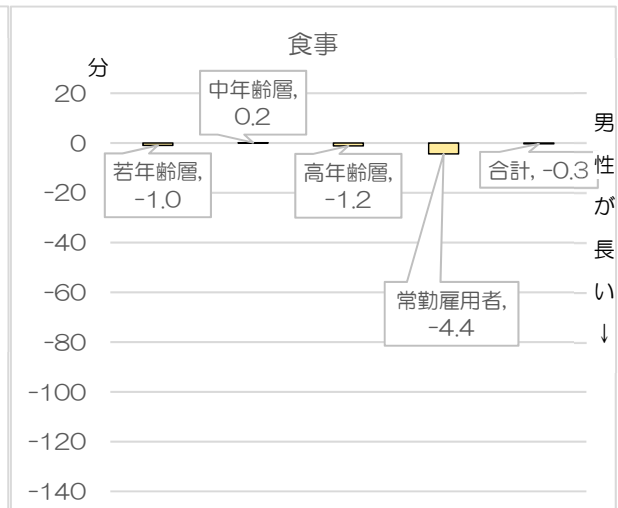
⑬ 夫婦世帯家事時間比（男/女）（図：追2-22）

夫婦世帯における家事時間比率（男性の家事時間÷女性の家事時間）の平均値は約36%となっており（表：追2-3）、夫婦世帯において男性の家事時間は女性の4割以下となっていました。中年年齢層、高年齢層では、男性が回答者である場合と女性が回答者である場合の家事時間比率の差が約15～21%あり、男女間で、配偶者の家事時間に対する認識にギャップ（女性（妻）の視点で見れば、男性（夫）は本人に比べて全く家事を行っていないように見えている。男性（夫）の視点で見れば、比較的本人は家事を行っていると思っている。）が生じていることが示唆されました。このことは、性別によるアンコンシャス・バイアス（「家事や育児は女性がするべき」など）が関係している可能性があります。

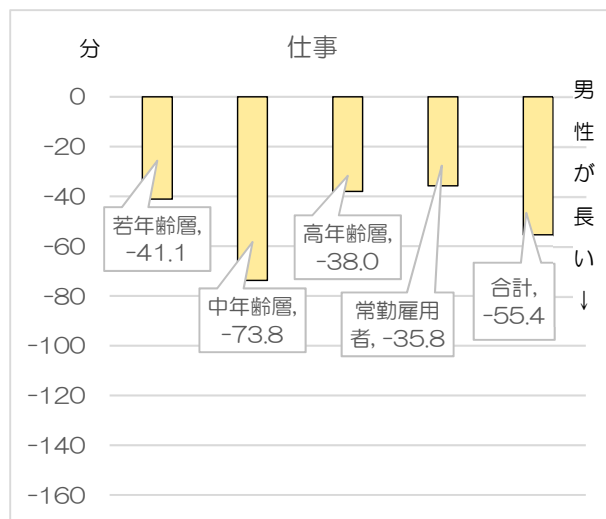
一方、若年齢層ではその差は約4%となっており、家事に対する男女間の見え方が均等になってきている可能性があるかと推測されます。



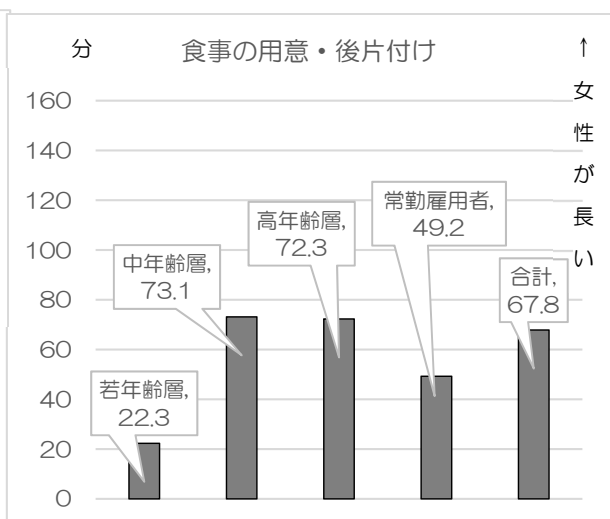
図：追2-10 「睡眠」男女の平均値の差



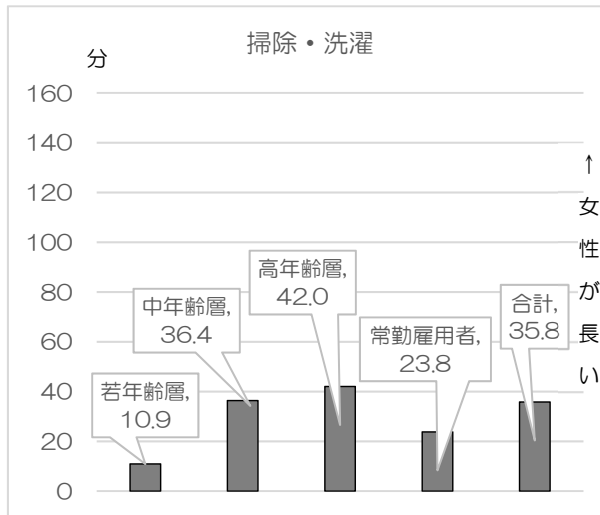
図：追2-11 「食事」男女の平均値の差



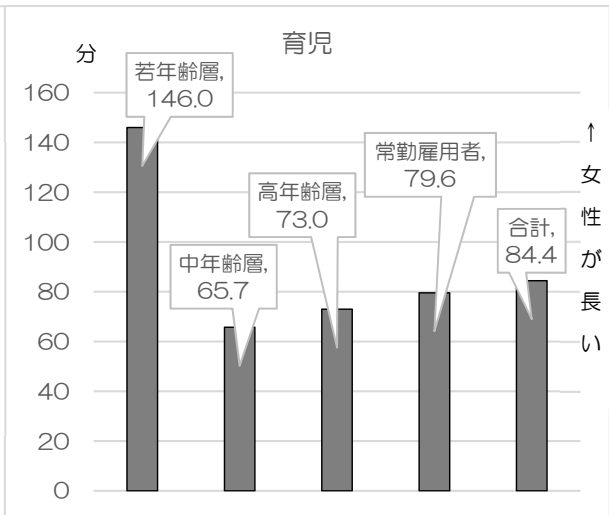
図：追2-12 「仕事」男女の平均値の差



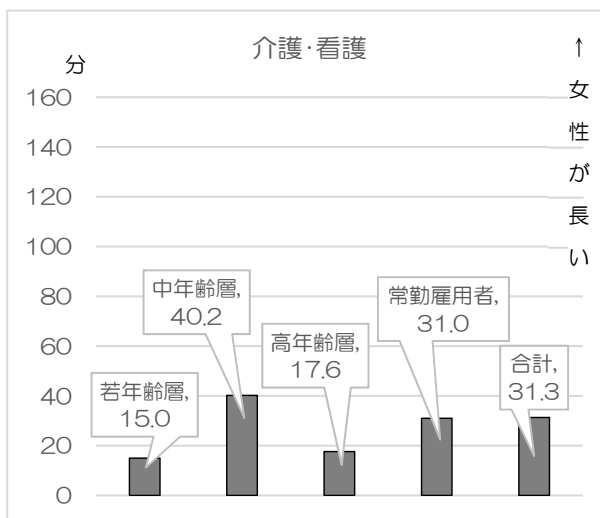
図：追2-13 「食事の用意・後片付け」男女の平均値の差



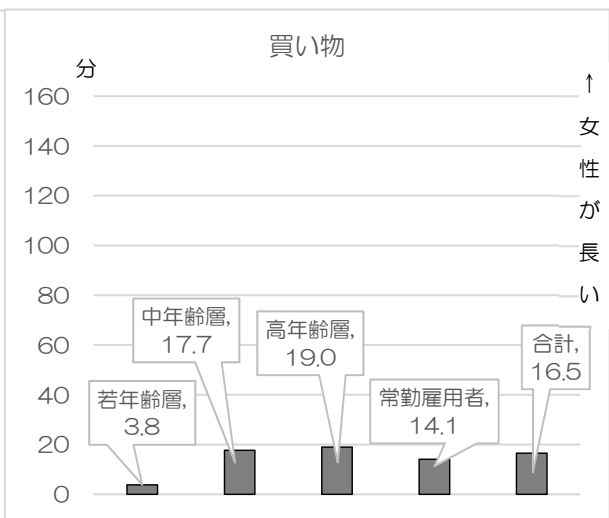
図：追2-14 「掃除・洗濯」男女の平均値の差



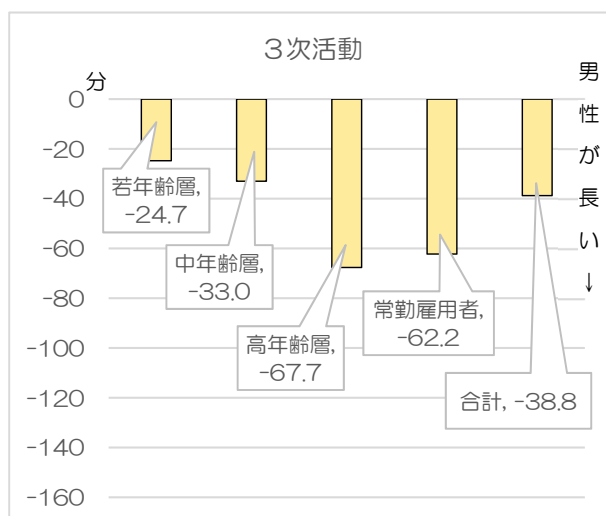
図：追2-15 「育児」男女の平均値の差



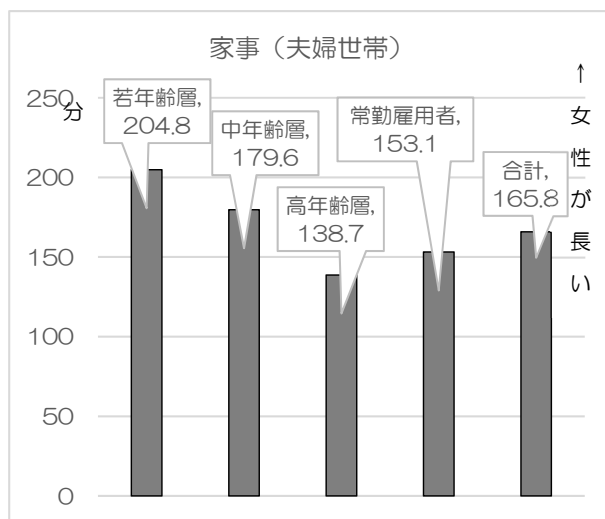
図：追2-16 「介護・看護」男女の平均値の差



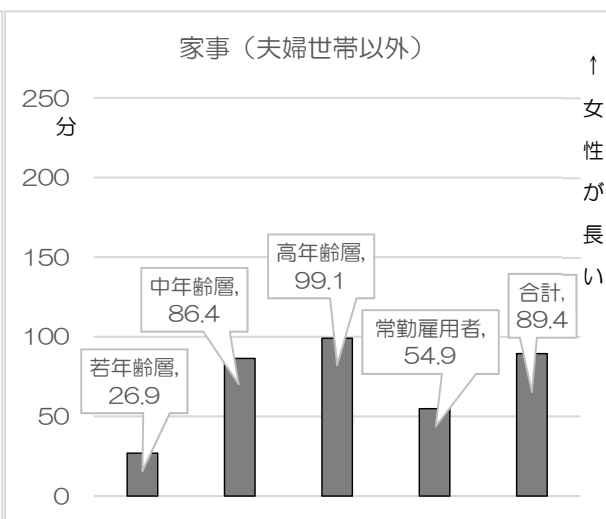
図：追2-17 「買い物」男女の平均値の差



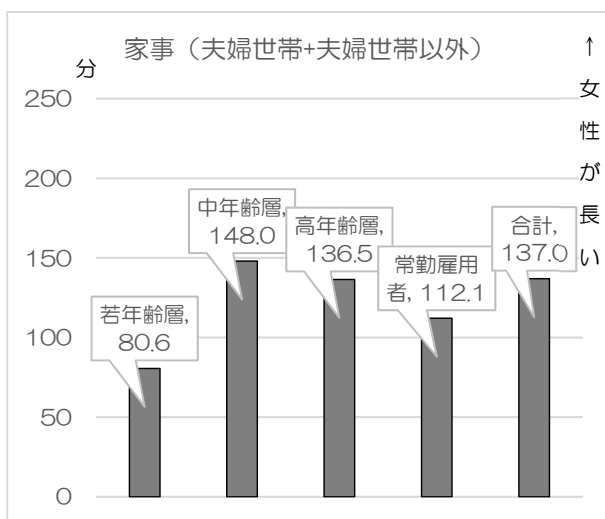
図：追2-18 「3次活動」男女の平均値の差



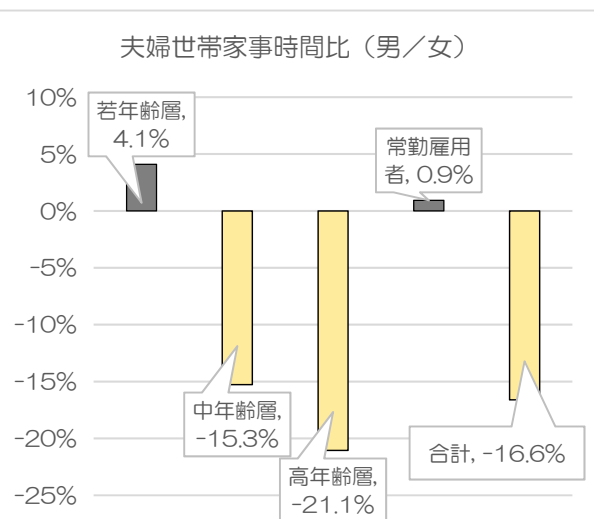
図：追2-19 「家事（夫婦世帯）」男女の平均値の差



図：追2-20 「家事（夫婦世帯以外）」男女の平均値の差



図：追2-21 「家事（夫婦世帯+夫婦世帯以外）」男女の平均値の差



図：追2-22 「夫婦世帯家事時間比（男／女）」男女の平均値の差

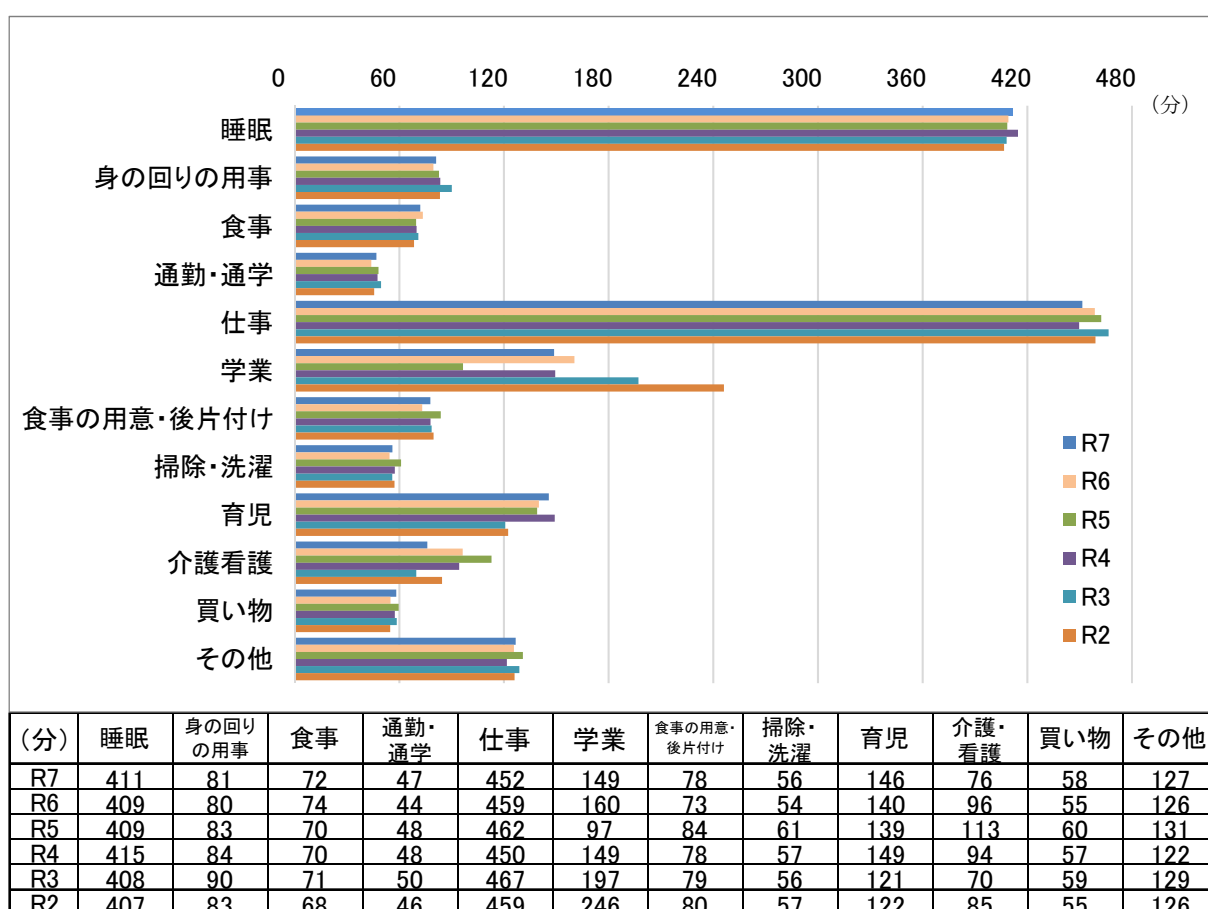
追2.3.2 補足調査における生活時間（行動時間）調査結果

(1) 行動種類別経年変化（男女別）

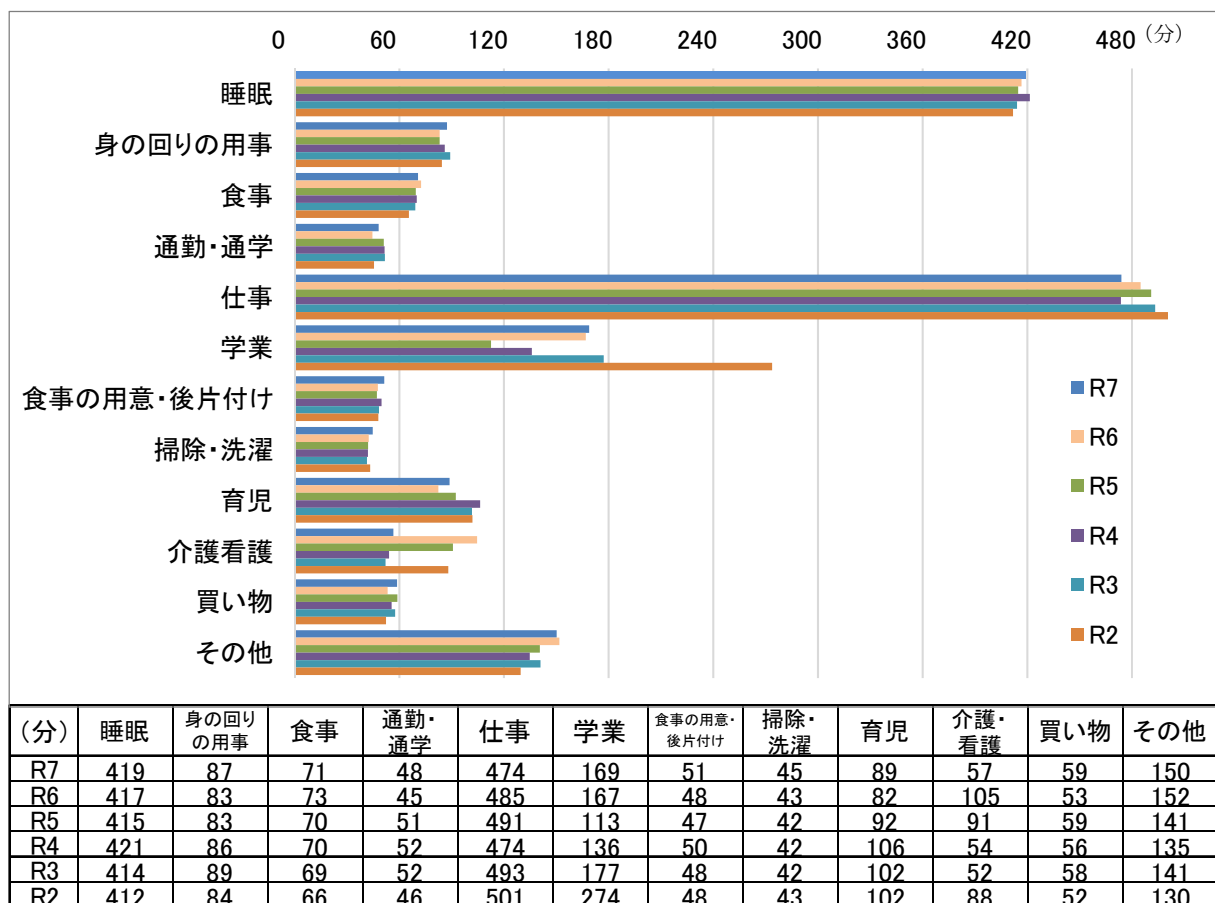
図：追2-23～図：追2-25に男女計、男女別に平均値を算出した結果を示します。

図：追2-23によると、「仕事」は約460分（約7時間40分）で最も長く、次いで「睡眠」となっていました。また、「育児」に従事している人の平均は約140分（約2時間20分）でした。追2.2の結果と同様に、どの行動種類においても経年的に大きな変動は見られませんでした。

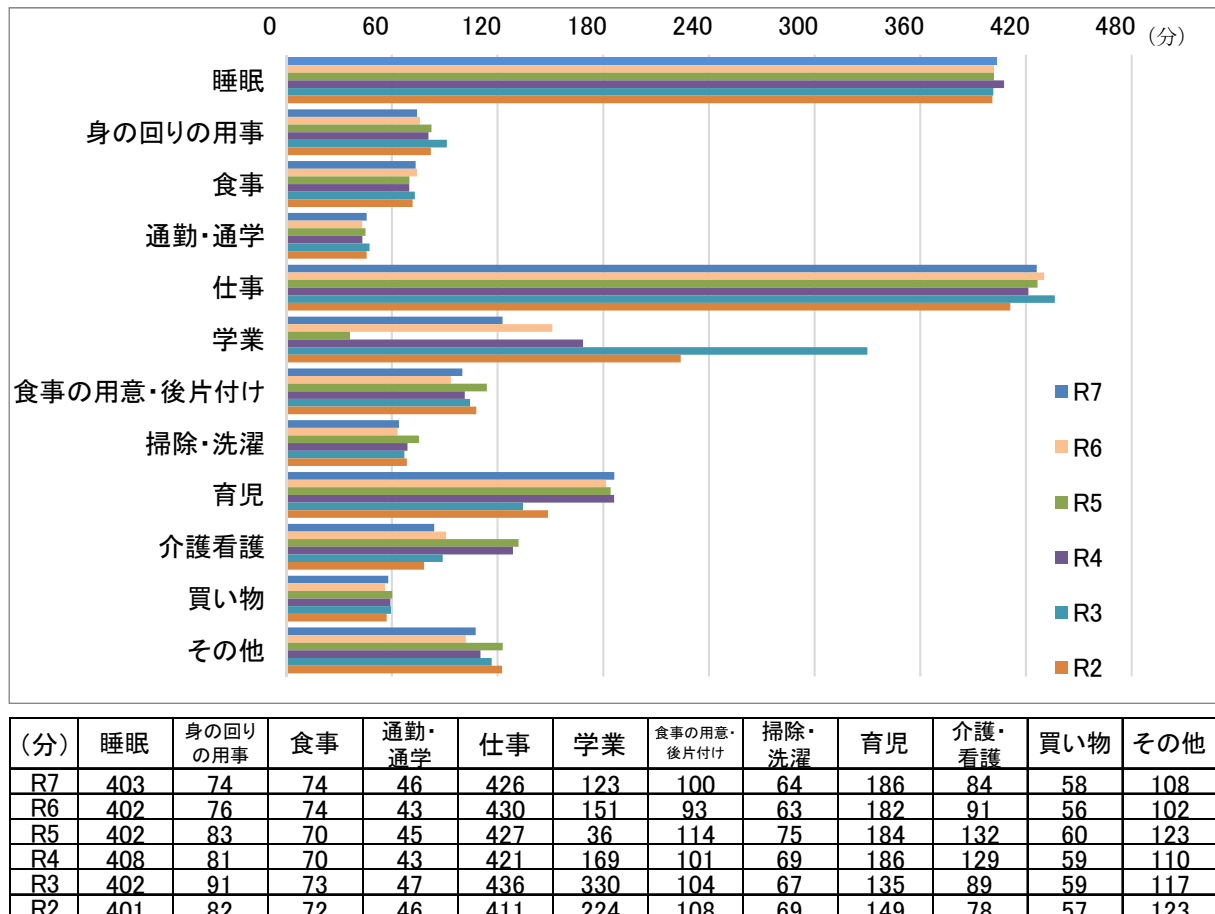
図：追2-24と図：追2-25を比較すると、全ての年で、女性は男性より「食事の用意・後片付け」、「掃除・洗濯」、「育児」、「買い物」などの「家事」時間が長く、「睡眠」、「仕事」、「3次活動」が短くなっていました。また、「育児」に従事している人の平均は女性が約180分（約3時間）である一方、男性は約90分（約1時間30分）と女性の半分の時間となっていました。なお、追2.2の結果と同様に、どの行動種類においても経年的に大きな変動は見られませんでした。



図：追2-23 【補足調査】行動種類別平均値（男女計・該当行動有りのみ）



図：追 2-24 【補足調査】行動種類別平均値（男性・該当行動有りのみ）



図：追 2-25 【補足調査】行動種類別平均値（女性・該当行動有りのみ）

(2) 行動種類別生活時間（行動時間）平均値、該当行動有の割合の経年変化（男女別）

図：追 2-26～図：追 2-34 に行動種別毎に男女別での生活時間（行動時間）平均値、該当行動有りの人の割合を示しました。

①「睡眠」（図：追 2-26）

生活時間（行動時間）平均値は、全ての年で男性より女性が短く、例えば令和 7 年では女性が約 15 分短い結果となっていました。

②「身の回りの用事」（図：追 2-27）

生活時間（行動時間）平均値は 74～91 分で、どの年も男女間に大きな差はありませんでした。

③「食事」（図：追 2-28）

生活時間（行動時間）平均値は 66～74 分で、どの年も男女間に大きな差はありませんでした。

④「通勤・通学」（図：追 2-29）

生活時間（行動時間）平均値は 43～52 分、該当行動有の割合は 59～69%で、どの年でも男女間に大きな差はありませんでした。

⑤「仕事」（図：追 2-30）

生活時間（行動時間）平均値は男性で 474～501 分、女性で 411 分～436 分とどの年も男性が約 60 分長くなっていました。ただし、男性は令和 2 年と比較すると近年は減少しているとも言える一方、女性は年毎の変化は見られないことから、令和 2 年には「仕事」の男女差が約 90 分であったところ、令和 7 年は約 50 分と少なくなっていました。

その一方、該当行動有の割合は男性が 71～77%、女性が 65～73%とどの年でも男女間に大きな差はありませんでした。

⑥「食事の用意・片付け」（図：追 2-31）

生活時間（行動時間）平均値は男性で 47～51 分、女性で 93 分～114 分とどの年も女性が約 50 分長くなっていました。

また、該当行動有の割合も男性が 74～77%となっていたのに対し、女性が 96～97%となっており、どの年もほぼ全ての女性が「食事の用意・片付け」を行っている一方、男性の約 1/4 は「食事の用意・片付け」を行っていないという結果となりました。

⑦「掃除・洗濯」（図：追 2-32）

生活時間（行動時間）平均値は男性で 42～45 分、女性で 63 分～75 分とどの年も女性が約 20 分長くなっていました。

また、該当行動有の割合も男性が 65～70%となっていたのに対し、女性が 93～96%と、「食事の用意・片付け」と同様に、「掃除・洗濯」においても、どの年もほぼ全ての女性が行っている一方、男性の約 1/3 は「掃除・洗濯」を行っていないという結果となりました。

⑧「育児」（図：追 2-33）

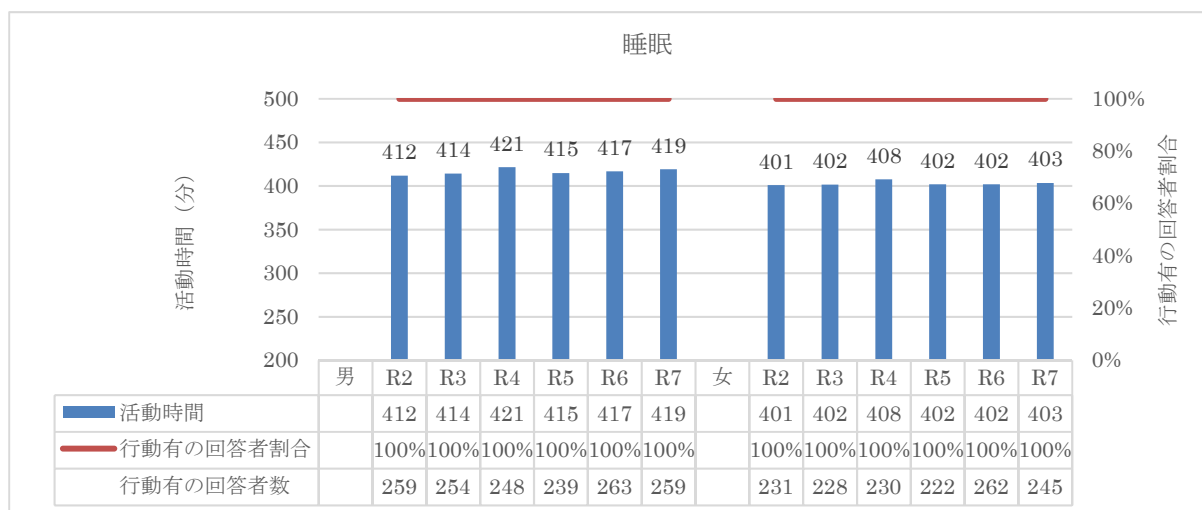
生活時間（行動時間）平均値は男性で 82～106 分、女性で 135 分～186 分と女性が約 50 分～100 分長くなっていました。

その一方、該当行動有の割合は男性が 12～19%、女性が 15～21%と大きな差はありませんでした。「育児」については、男性も女性も行っている一方、従事時間は女性が長くなっていることが分かりました。

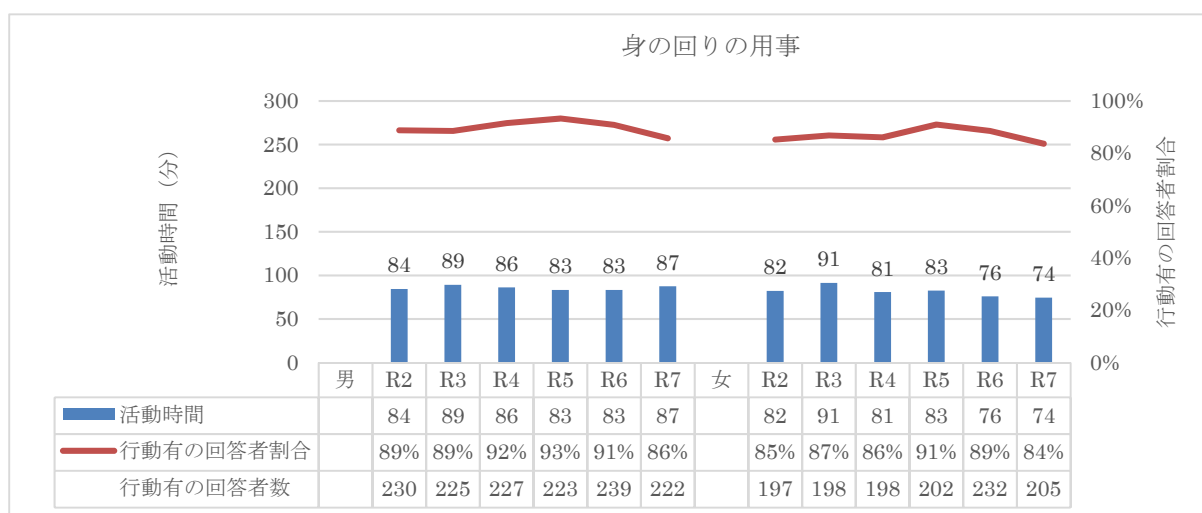
⑨「買い物」（図：追 2-34）

生活時間（行動時間）平均値は男性で 52～59 分、女性で 56 分～60 分とどの年でも男女間に大きな差はありませんでした。

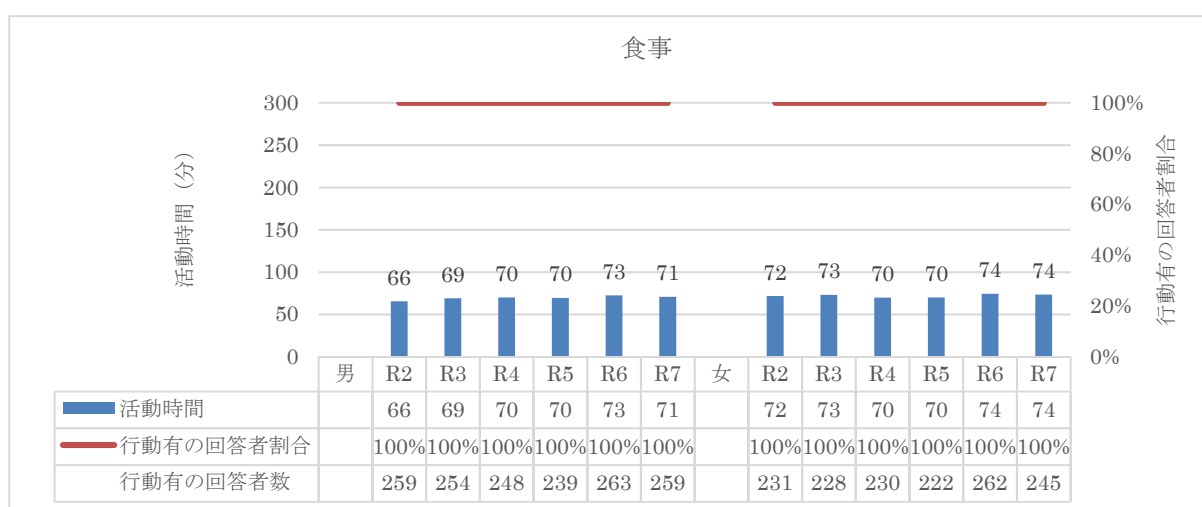
その一方、該当行動有の割合は男性が 70%～77%、女性が 90%～94%と女性が高い割合となっていました。



図：追2-26 「睡眠」男女の平均値と該当者割合

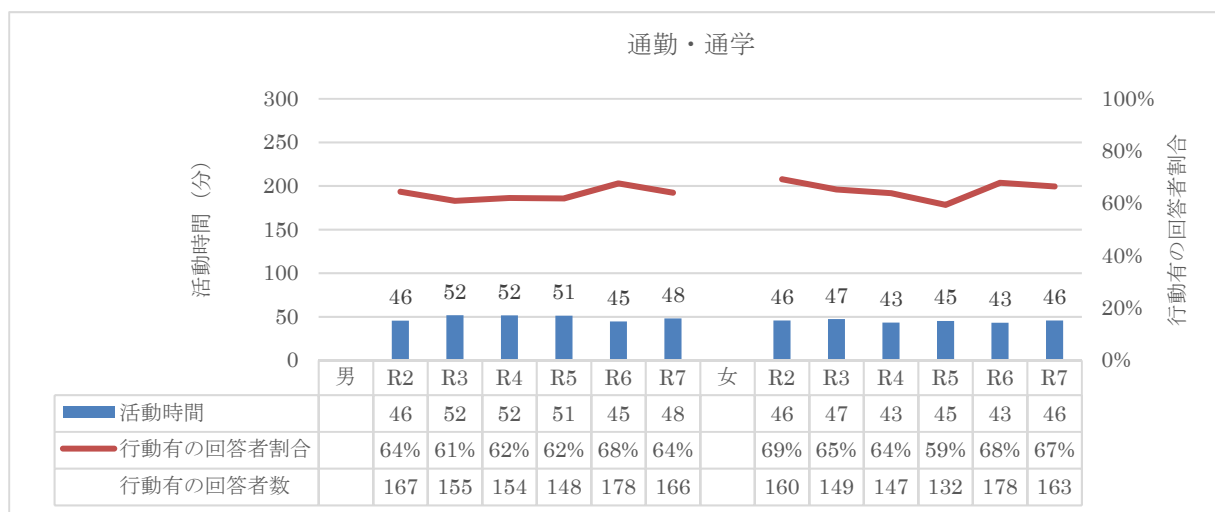


図：追2-27 「身の回りの用事」男女の平均値と該当者割合

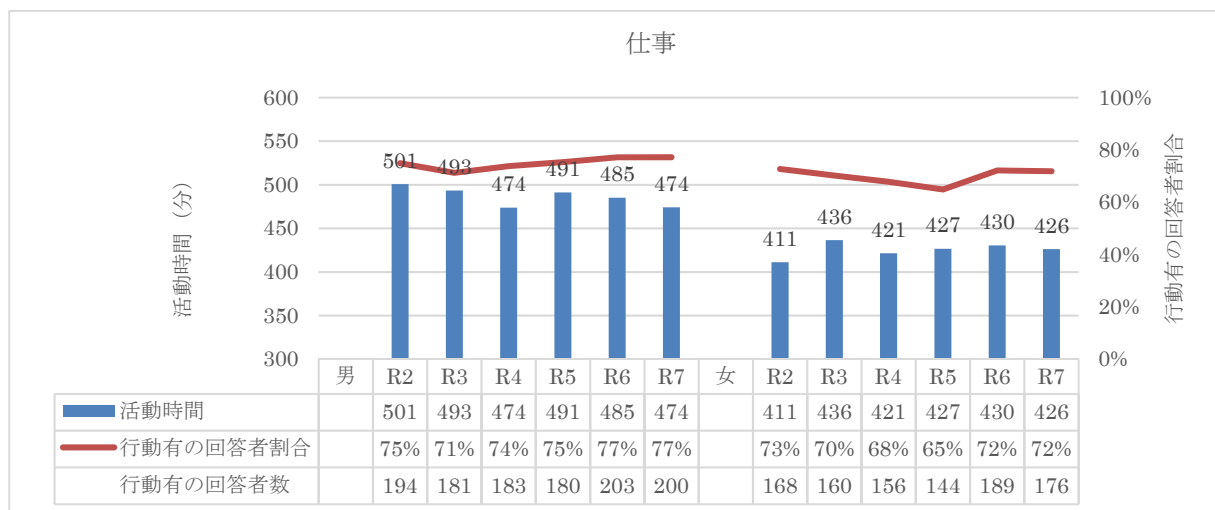


図：追2-28 「食事」男女の平均値と該当者割合

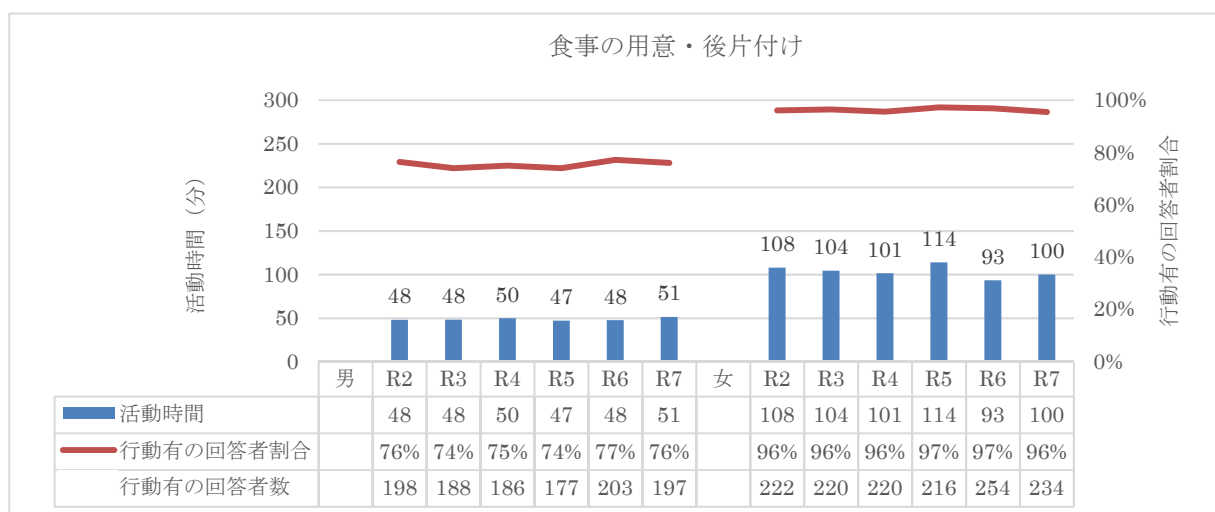
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		R2	R3	R4	R5	R6	R7
回答者総数	男	259	254	248	239	263	259	女	231	228	230	222	262	245



図：追2-29 「通勤・通学」男女の平均値と該当者割合

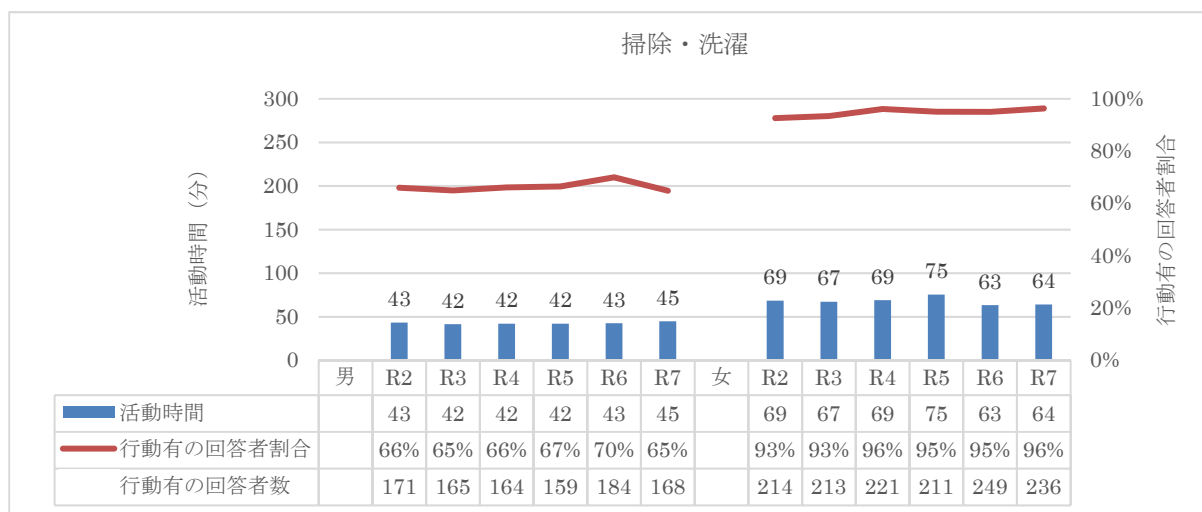


図：追2-30 「仕事」男女の平均値と該当者割合

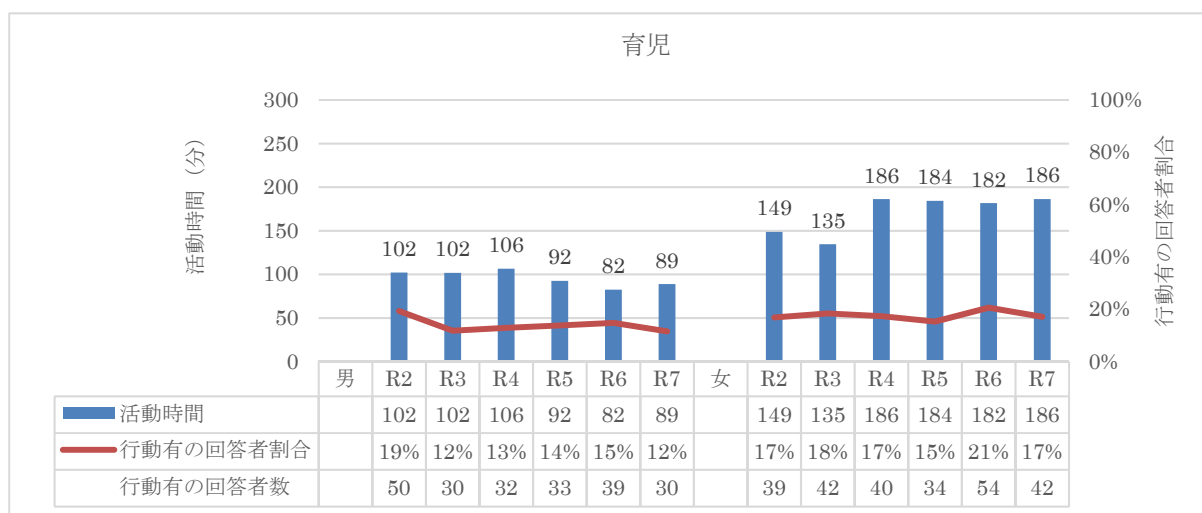


図：追2-31 「食事の用意・後片付け」男女の平均値と該当者割合

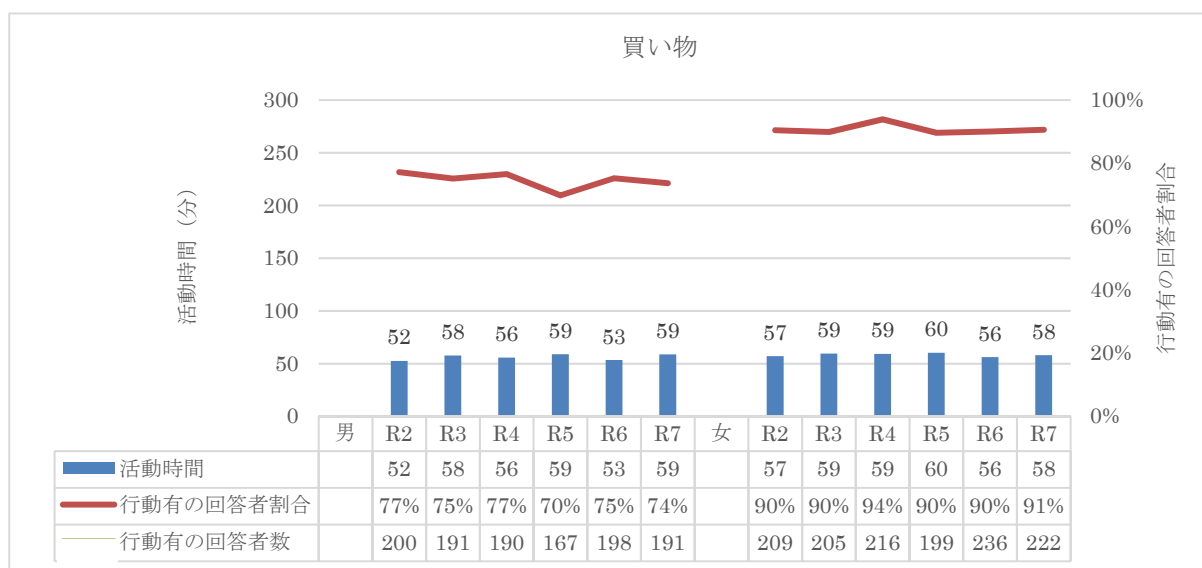
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		R2	R3	R4	R5	R6	R7
回答者総数	男	259	254	248	239	263	259	女	231	228	230	222	262	245



図：追2-32 「掃除・洗濯」男女の平均値と該当者割合



図：追2-33 「育児」男女の平均値と該当者割合



図：追2-34 「買い物」男女の平均値と該当者割合

		R2	R3	R4	R5	R6	R7		R2	R3	R4	R5	R6	R7
回答者総数	男	259	254	248	239	263	259	女	231	228	230	222	262	245

追 3 生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度との関係性について

追 3. 1 目的

令和 7 年県民意識調査結果を用いて、種類別の生活時間（行動時間）と主観的幸福感及び生活満足度との関係性を性別、年齢層別、就業形態に着目して明らかにします。

追 3. 2 分析内容

追 3. 2. 1 分析データ

(1) 対象調査及び対象データ

令和 7 年県民意識調査の回答数 3, 159 のうち、表：追 2-2 に示す条件に当てはまる回答者に係る回答及び無回答を除いています。

(2) 対象設問

① 目的変数

- ア 主観的幸福感（問 3-2 1（幸福だと感じていない）～5（幸福だと感じている）の段階評価）
- イ 生活満足度（問 1 1（不満な状態にある）～5（満足できる状態にある）の段階評価）

② 説明変数

- ア 生活時間（行動時間）（問 5）
 - ・ 「家事」は、「食事の用意・後片付け」、「掃除・洗濯」、「育児」、「介護・看護」、「買い物」、「その他」の総和。さらに、「家事」は「全体」のほか、「夫婦世帯」、「夫婦世帯以外」、夫婦世帯の「配偶者」についても分析。（詳細は表：追 2-1 参照）
 - ・ 該当生活時間（行動時間）が無い（0 分）の場合にはサンプルから除外。ただし、夫婦世帯の「家事」（「食事の用意・後片付け」、「掃除・洗濯」、「育児」、「介護・看護」、「買い物」、「その他」）については、回答者または配偶者の生活時間（行動時間）がある場合で、相手の回答が「0 分」または生活時間（行動時間）が無い場合には、相手の回答を「0 分」としてサンプルに組み入れ
 - ・ 「3 次活動」は、24 時間（1, 440 分）と全ての活動の時間の総和の差
- イ 個人属性（問 8）
 - （ア） 性別
 - （イ） 年齢（「若年齢層」（18～39 歳）、「中年年齢層」（40～69 歳）、「高年齢層」（70 歳以上）の 3 区分に分類）
 - （ウ） 職業（「常勤雇用者」）

追 3. 2. 2 分析方法

生活時間（行動時間）と主観的幸福感及び生活満足度の関係性を分かりやすく把握するため、表：追 3-1 のとおり、主観的幸福感に関しては「幸福と感じる」（「幸福だと感じている」＋「やや幸福だと感じている」）と「幸福と感じない」（「幸福だと感じていない」＋「あまり幸福だと感じていない」）に、生活満足度に関しては「満足」（「満足できる状態にある」＋「やや満足できる状態にある」）と「不満」（「不満な状態にある」＋「やや不満な状態にある」）に分け、それぞれの平均値の差が統計的に偶然ではないか、2 群間の平均値の差の検定（t 検定）を行い、評価しました。また、サンプル数が 50 未満の場合には、結果の信頼性が低いと判断し、評価の対象としませんでした。

表：追3-1 平均値の差の検定（t検定）に用いた区分

主観的幸福感		生活満足度	
本分析 での区分	県民意識調査項目	本分析 での区分	県民意識調査項目
幸福と 感じる	幸福だと感じている	満足	満足できる状態にある
	やや幸福だと感じている		やや満足できる状態にある
-	どちらともいえない	-	どちらともいえない
幸福と 感じない	あまり幸福だと感じていない	不満	やや不満な状態にある
	幸福だと感じていない		不満な状態にある

追3.3 分析結果

追3.3.1 主観的幸福感の「幸福と感じる」・「幸福と感じない」間の平均値間の差の検定（t検定）

主観的幸福感について追3.2.2で示した検定を行い、5%水準で有意に生活時間（行動時間）の差が確認できた行動とその属性について、表：追3-2に示しました。

1次活動では「睡眠」が、「中年齢層」、「常勤雇用者」を中心とした属性で時間が長いほど主観的幸福感が高い結果となりました。また、「食事」では、「女性」の「中年齢層」、「高年齢層」で時間が長いほど主観的幸福感が高くなった一方、「男性」については有意な差は確認できませんでした。

2次活動について、「仕事」では、「男性」の「若年齢層」では時間が長いほど主観的幸福感が高くなりましたが、「女性」では逆に、特に「常勤雇用者」で時間が短いほど主観的幸福感が高くなりました。

2次活動のうち家事では「掃除・洗濯」、「買い物」では、主に「男性」で時間が短い方が主観的幸福感が高い結果となりました。また、それらを含む「家事（全体）」について、「男性」で時間が短い方が主観的幸福感が高い結果となった一方、「女性」については有意な差は確認できませんでした。

夫婦世帯に着目すると、「男性」の特に「高年齢層」において、回答者本人の「家事」が短い方が主観的幸福感が高く、「男性」の「中年齢層」については、「配偶者の食事の用意・後片付け」や「配偶者の掃除・洗濯」が長い方が主観的幸福感が高くなっていました。一方で、「女性」については、「家事」と主観的幸福感との間に有意な関係は確認されませんでした。

「常勤雇用者」については、男性の夫婦世帯以外においても「家事」が短いほど主観的幸福感が高くなっていました。

余暇時間を含む「3次活動」について、男女ともに時間が長いほど主観的幸福感が高いという正の関係は確認できませんでした。一方、「女性」の「高年齢層」では、時間が短い方が主観的幸福感が高くなりました。

表：追3-2 主観的幸福感の「幸福とを感じる」・「幸福と感じない」間の平均値の差の検定（t検定）結果

	有意な差が 確認された 属性	1次活動			2次活動						3次活動	2次活動							
		睡眠	身の回 りの用 事	食事	通勤・ 通学	仕事	学業	家事				回答者の家事			配偶者の家事			合計	
								食事の 用意・ 後片付 け	掃除・ 洗濯	介護・ 看護		買い物	夫婦世 帯計	夫婦世 帯以外 計	全体計	食事の 用意・ 後片付 け	掃除・ 洗濯		買い物
男女計	全年齢層	++++		++++				----	---	----		---		---					
	若年層							---		---									
	中年層	++++	---	++++				----	---	----				---		++			
	高年層										---								
	常勤雇用者	++++						----		---						++	++		
男性	全年齢層	++++	---					----	----	----		---	---	----					
	若年層					++		----		---				---					
	中年層	++	----					----		---				----	++	++		++	
	高年層							----	---	----		---		----					
	常勤雇用者	++++						----		---			---	----	++	++			
女性	全年齢層	++++		++++		---		++++											
	若年層																		
	中年層	++++		++						---									
	高年層		++++	++++							---								
	常勤雇用者					---													

(凡例)	有意確率	時間が長いほど幸福感が高い	時間が短いほど幸福感が高い
	1%未満	++++	-***
	5%未満	+++	-**

※ 有意確率が低い方が、統計的に偶然ではなく、意味のある結果と判断されます。

追3.3.2 生活満足度の「満足」・「不満」間の平均値間の差の検定（t検定）

生活満足度について追3.2.2で示した検定を行い、5%水準で有意に生活時間（行動時間）の差が確認できた行動とその属性について、表：追3-3に示しました。

1次活動では「睡眠」が、「女性」の「中年年齢層」、「常勤雇用者」を中心とした属性で時間が長いほど生活満足度が高い結果となりました。主観的幸福感では関係性のあった「男性」については、生活満足度では有意な関係は確認できませんでした。また、「食事」では、主観的幸福感の高かった「女性」の「高年齢層」に加え、男性の「中年年齢層」、「高年齢層」でも時間が長いほど生活満足度が高くなりました。

2次活動について、「仕事」では、主観的幸福感と同様に、「男性」の「若年齢層」で時間が長いほど生活満足度が高くなりましたが、「女性」は、主観的幸福感とは異なり、有意な差は確認できませんでした。

2次活動のうち家事では「掃除・洗濯」、「買い物」、また、それらを含む「家事（全体）」について、主観的幸福感では、主に男性のみが時間が短いほど主観的幸福感が高い結果となっていました。生活満足度では、男女問わず、主に「中年年齢層」で時間が短い方が生活満足度が高くなっていました。また、「男性」の「若年齢層」では、「食事の用意・後片付け」についても時間が短いほど生活満足度が高くなっていました。「介護・看護」については、年齢層別では生活満足度との有意な関係は見られませんでした。

夫婦世帯に着目すると、「女性」の「中年年齢層」で「家事」が短いほど生活満足度が高くなっていました。また、主観的幸福感においては、特に「男性」の「中年年齢層」において、「配偶者の家事」との関係が見られましたが、生活満足度については、特に関係性は見られませんでした。

「常勤雇用者」については、「介護・看護」を含む「家事」が短いほど生活満足度が高くなっていました。

余暇時間を含む「3次活動」について、主観的幸福感と同様に、男女ともに時間が長いほど生活満足度が高いという正の関係は確認できませんでした。一方、「女性」の「高年齢層」では、時間が短い方が生活満足度が高くなりました。

表：追3-3 生活満足度の「満足」・「不満」間の平均値の差の検定（t検定）結果

	有意な差が 確認された 属性	1次活動			2次活動							3次活動 3次活動	2次活動						
		睡眠	身の回りの 用事	食事	通勤・ 通学	仕事	学業	家事					回答者の家事			配偶者の家事			合計
								食事の 用意・ 後片付け	掃除・ 洗濯	介護・ 看護	買い物		夫婦世 帯計	夫婦世 帯以外 計	全体計	食事の 用意・ 後片付け	掃除・ 洗濯	買い物	
男女計	全年齢層	****		****	***		****				****								
	若年年齢層																		
	中年年齢層	****	一**	***					一**		****				一**				
	高年年齢層		****									****							
	常勤雇用者	****							****	****	***				一**				
男性	全年齢層								****		***				一**				
	若年年齢層			***		***		一**											
	中年年齢層			***					****		****				一**				
	高年年齢層																		
	常勤雇用者							一**	****						****				
女性	全年齢層	****		***							***								
	若年年齢層																		
	中年年齢層	****								****		一**		****					
	高年年齢層			***								****			***				
	常勤雇用者	****								***									

(凡例)	有意確率	時間が長いほど生活満足度が高い	時間が短いほど生活満足度が高い
	1%未満	***	***
	5%未満	**	**

※ 有意確率が低い方が、統計的に偶然ではなく、意味のある結果と判断されます。

追4 まとめ

追4.1 主観的幸福感と生活満足度との関係について

主観的幸福感と生活満足度の経年変化（H28～R7）について、男女別・年齢別に相関分析を行いました。その結果、主観的幸福感と生活満足度については、強く関係しているとまでは言えないと考えられました。

このことから、県民が主観的幸福感と生活満足度を回答するに当たり想起する具体事象がそれぞれ異なるものとして捉えている可能性が高いことが示唆されました。

追4.2 生活時間（行動時間）について

県民意識調査結果及び補足調査において、生活時間（行動時間）を調査しました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 全ての行動について、年毎に大きな変動は無い。
- ・ 「睡眠」は男性より女性が約14分短い。
- ・ 「食事」は男女間で大きな差は無い。
- ・ 「仕事」は、男性の特に中年年齢層の従事時間が女性に比べ約74分長い、従事者割合では男女間で大きな差が無い。
- ・ 「食事の用意・後片付け」は、特に女性の中年年齢層、高年齢層で男性に比べ従事時間が約73分長い、若年齢層ではその差は少なくなる。また、男性の約1/4は「食事の用意・後片付け」に従事していない。
- ・ 「掃除・洗濯」は、特に女性の高年齢層で男性に比べ、従事時間が約42分長い、若年齢層ではその差は少なくなる。また、男性の約1/3は「掃除・洗濯」に従事していない。
- ・ 「育児」は特に女性の若年齢層で従事時間が男性より約146分長い、従事する人の割合に男女間の大きな差は無い。
- ・ 「買い物」は、女性の従事時間が長い、若年齢層ではその差は少なくなる。従事する人の割合も女性が高い。
- ・ 「3次活動」は全ての年齢層で男性に比べ、女性が短く、特に高年齢層で約68分短い。
- ・ 「家事（夫婦世帯）」は、男性に比べ、特に女性の若年齢層で約205分（3時間25分）長い。
- ・ 「家事（全体）」は差が最も少ない若年齢層でも女性が男性に比べ、約81分長い。
- ・ 「夫婦世帯の家事時間比」を見ると、女性に比べ、男性の「家事」時間は4割に満たない。また、配偶者の「家事」時間に対する男女の捉え方に差がある可能性がある。

以上から、特に「食事の用意・後片付け」や「掃除・洗濯」をはじめとする家事において、男女間で大きな差、いわゆるジェンダーギャップが生じていることが分かりました。これには、以下の要因が影響している可能性があります。

- ・ 男性、女性ともに無意識のうちに、「家事は女性の仕事」と考えてしまうなど、いわゆる「アンコンシャス・バイアス」により、家事の役割分担の固定化がされていること。
- ・ 男性の長時間労働により、男性が家事にかかる時間が短くなっていること。

また、「睡眠」、「3次活動」においても、男性に比べ女性の生活時間が少なくなっており、ここにもジェンダーギャップが生じています。これは、女性は、たとえ常勤雇用者であっても男性に比べ、家事に多くの時間をかけているため、その分、「睡眠」、「3次活動」の時間が短くなっている可能性があると考えられます。

追4.3 生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度との関係性について

令和7年県民意識調査結果に基づき、主観的幸福感・生活満足度と生活時間（行動時間）との関係性について分析を行いました。主な結果は以下のとおりでした。

ただし、本結果は令和7年の調査結果に基づき分析した結果であり、主観的幸福感・生活満足度と生活時間（行動時間）との関係性については、引き続き検討が必要です。

追4.3.1 主観的幸福感について

主観的幸福感と生活時間（行動時間）との関係性についての主な分析結果は以下のとおりでした。

- ・ 「睡眠」は、男女問わず主に「中年年齢層」で時間が長いほど主観的幸福感が高い。
- ・ 「食事」は、「女性」の「中年年齢層」、「高年齢層」で時間が長いほど主観的幸福感が高い一方、男性については有意な関係は確認できない。
- ・ 「仕事」は、「女性」の「常勤雇用者」で時間が短い方が主観的幸福感が高い。
- ・ 「家事」は、主に「男性」で時間が短い方が主観的幸福感が高い一方、「女性」では有意な関係は確認できない。
- ・ 配偶者の「家事」は、「男性」の「中年年齢層」で、時間が長い方が主観的幸福感が高い行動があることに対し、「女性」については有意な関係は確認できない。
- ・ 余暇を含む「3次活動」は、男女ともに時間が長いほど主観的幸福感が高いという正の関係は確認できない。

追4.3.2 生活満足度について

生活満足度と生活時間（行動時間）との関係性についての主な分析結果は以下のとおりでした

- ・ 「睡眠」は、「女性」の主に「中年年齢層」、「常勤雇用者」で時間が長いほど生活満足度が高い。「男性」は時間と生活満足度の間に有意な関係は確認できない。
- ・ 「食事」は、主観的幸福感の高かった「女性」の「高年齢層」に加え、男性の「中年年齢層」、「高年齢層」でも時間が長いほど生活満足度が高い。
- ・ 「家事」は、男女問わず主に「中年年齢層」で時間が短い方が生活満足度が高い。
- ・ 配偶者の「家事」は、男女問わず有意な確認できない。
- ・ 「常勤雇用者」では、「介護・看護」を含む「家事」が短いほど生活満足度が高い。
- ・ 余暇を含む「3次活動」は、主観的幸福感と同様に、男女ともに時間が長いほど生活満足度が高いという関係は確認できない。

追4.3.3 生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度との関係性について

以上より、男女間で家事時間と主観的幸福感・生活満足度の関係について、男性は時間が短い方が主観的幸福感・生活満足度が高いことが多くの属性で示された一方、女性は一

部を除き、時間と主観的幸福感・生活満足度との間に顕著な関係が確認されないなど、男女間で大きな差が生じていることがわかりました。

このことから、現状では、女性に偏っている家事の分担の見直しや、男性の長時間労働の是正を行ったとしても、直ちに主観的幸福感・生活満足度の向上にはつながらない可能性があります。この背景には、「家事は女性が担うべきもの」、「男性は長時間働くのが当然」といった、男女ともに無意識のうちに根付いている性別による役割分担に関する固定観念（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）があることは否定できません。

また、「食事」は、時間が長い方が、女性の主観的幸福感や男女の生活満足度が高い傾向にありました。ただし、この関係性が、食事自体の時間の長さによるものか、食事に伴う会話や団らんなど質的な側面の影響によるものかについては現時点では明らかではありません。

更に、余暇を含む「3次活動」については、時間が長いほど主観的幸福感、生活満足度が高まる正の関係性を確認できませんでした。このことから、余暇を含む「3次活動」は、時間の長さではなく、その内容が関係している可能性があります。

追4.4 まとめ

県民意識調査・補足調査の生活時間に係る分析結果から、男女間で特に家事時間について、大きなギャップが生じていることや、男女間で家事時間と幸福感・生活満足度の関係に差があること、夫婦世帯では、男女間で配偶者の家事時間に対する認識にギャップが生じていることが示されました。

更に、現状では女性に偏っている家事の分担の見直しや、男性の長時間労働の是正が、直ちに主観的幸福感・生活満足度の向上にはつながらない可能性があることが示唆されました。

この背景には、男性、女性ともに無意識のうちに「家事は女性が担うべきもの」、「男性は長時間働くのが当然」といった、男女ともに無意識のうちに根付いている性別による役割分担に関する固定観念（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）があることは否定できません。

このことから、仕事の時間や家事の役割分担の見直しを通じて睡眠や食事などに十分な時間を確保することや、男女がお互いの仕事時間や家事時間に対する理解を深めながら、性別による役割分担に関するアンコンシャス・バイアスを減らし、誰もがより幸せで満足感のある暮らしを実現できるライフスタイルへ転換していくことなどにより、主観的幸福感・生活満足度が高まっていく可能性が示唆されました。

男女間のギャップの解消を始めとする幸福感の向上につながる効果的な取組を検討する手がかりとして、今後も様々な分析を行っていくとともに、今回の分析結果が取組の推進に活用されることを期待しています。

【補足資料】

補 1 計画開始年（平成 31 年）と比較した分野別実感について

補 2 広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移

補 3 「子育て」に関する分野別実感の推移

補 1 計画開始年（平成 31 年）と比較した分野別実感について

幸福に関する実感について、長期的な視点で維持・向上を図るという観点から、計画開始年の調査結果と比較した結果や長期的な変動要因について分析しました。

分析方針等については、「4. 1 分析方針等について」と同様としています。

補 1. 1 補足調査結果の概要（計画開始年と比較）

平成 31 年県民意識調査回答時と令和 7 年補足調査回答時を比較し、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の 3 つに区分し、「分野別実感に対する回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答が多い順に整理した結果、表：補 1-1 のとおりとなりました。

表：補 1-1 【補足調査】分野別実感的回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔平成 31 年から令和 7 年の実感の変化別〕

分 野	実感が上昇した人の回答	実感が横ばいの人の回答	実感が低下した人の回答
1-① からだの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 健康診断の結果 ウ こころの健康状態	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 健康診断の結果 ウ 持病の有無	ア 持病の有無 イ 健康診断の結果 ウ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) エ 歩行などの行動の制限の有無 オ こころの健康状態
1-② こころの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 仕事・学業におけるストレスの有無 ウ 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など)	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 ウ からだの健康状態	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ からだの健康状態 ウ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)
2 余暇の充実	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会 エ 知人・友人との交流	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 知人・友人との交流
3 家族関係	ア 同居の有無 イ 困った時に助け合えるかどうか ウ 会話の頻度(多い・少ない)	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 同居の有無 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) イ 会話の頻度(多い・少ない) ウ 困った時に助け合えるかどうか
4 子育て	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 自分の就業状況(労働時間、休養・休暇など) ウ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)
5 子どもの教育	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 学校の選択の幅(高校、大学など)
6 住まいの快適さ	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) イ 居住形態(持ち家か借家か) ウ 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の安全性(耐震、耐火、浸水対策など)
7 地域社会とのつながり	ア その地域で過ごした年数 イ 隣近所との面識・交流 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア その地域で過ごした年数 イ 隣近所との面識・交流 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) イ 隣近所との面識・交流 ウ 地域の行事への参加(お祭り、スポーツ大会など)
8 地域の安全	ア 犯罪の発生状況 イ 自然災害の発生状況 ウ 交通事故の発生状況	ア 犯罪の発生状況 イ 自然災害の発生状況 ウ 交通事故の発生状況	ア 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) イ 自然災害の発生状況 ウ 犯罪の発生状況
9 仕事のやりがい	ア 現在の職種・業務の内容 イ 職場の人間関係 ウ 現在の収入・給料の額	ア 現在の職種・業務の内容 イ 現在の収入・給料の額 ウ 職場の人間関係	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み
10 必要な収入や所得	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の支出額	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 自分の支出額 ウ 家族の収入・所得額(年金を含む)
11 歴史・文化への誇り	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 郷土の歴史的偉人	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 郷土の歴史的偉人	ア その地域で過ごした年数 イ 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない ウ 地域のお祭り・伝統芸能
12 自然のゆたかさ	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 公園・緑地、水辺などの周辺環境 ウ 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)

補 1. 2 県民意識調査から得られた分野別実感の平均値の状況

県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値の状況について、平成 31 年（計画開始年）と令和 7 年を比較し、統計的に有意な差が確認された属性を表：補 1-2 に示しています。

表：補 1-2 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（平成 31 年調査と令和 7 年調査の差）

			主観的 幸福感	心身の 健康	余暇の 充実	家族関 係	子育て	子ども の 教育
		令和7年調査 平均値	3.50	3.21	3.00	3.91	3.07	3.15
令和5年調査と令和7年調査の差	県計(3,159)		0.08	0.20	-	0.07	-	-
	性別	男性(1,395)	0.11	0.23	-	-	-	-
		女性(1,718)	-	0.18	-	0.09	-	-
		その他(参考)(6)						
	年代	18～19歳(参考)(26)	0.80	-	-	-	-	-
		20～29歳(128)	-	0.39	0.39	0.33	-	-
		30～39歳(234)	-	0.41	0.30	0.23	-	-
		40～49歳(384)	-	-	-	-	-	-
		50～59歳(544)	-	0.22	-	-	-	-
		60～69歳(708)	-	0.18	-	-	-	0.14
		70歳以上(1,094)	-	0.14	▲ 0.27	-	-	-
	職業	自営業主(256)	0.23	-	-	-	-	-
		家族従業員(参考)(87)	-	-	-	-	-	-
		会社役員・団体役員(193)	-	-	-	0.28	-	-
		常用雇用者(870)	0.12	0.26	-	-	-	-
		臨時雇用者(363)	-	0.17	-	-	-	-
		学生+その他(139)	-	-	-	-	-	-
		専業主婦・主夫(312)	-	-	-	-	0.30	0.20
		60歳未満の無職(参考)(64)	-	0.55	-	-	-	-
		60歳以上の無職(661)	-	0.20	▲ 0.24	-	-	-
	世帯構成	ひとり暮らし(405)	-	-	-	-	-	-
		夫婦のみ(663)	0.14	0.18	▲ 0.16	-	-	-
		2世代世帯(1,233)	-	0.20	-	0.12	-	-
		3世代世帯(405)	-	-	-	-	-	-
		その他(161)	-	0.34	-	-	-	-
	子どもの数	1人(355)	-	0.25	-	-	-	-
		2人(1,121)	-	-	▲ 0.14	-	-	-
		3人(587)	-	0.26	-	-	-	-
		4人以上(136)	-	0.42	-	0.34	-	-
		子どもはいない(682)	0.18	0.28	-	0.14	0.22	0.16
	居住年数	10年未満(参考)(83)	0.34	-	-	-	-	0.38
		10～20年未満(109)	-	-	-	-	-	-
		20年以上(2,768)	0.08	0.20	-	0.07	-	-
	広域振興圏	県央(920)	-	0.11	▲ 0.12	-	-	-
		県南(959)	0.19	0.34	-	0.11	-	-
		沿岸(732)	-	0.14	-	-	-	-
		県北(548)	-	0.17	-	0.19	-	-

() は、R7 調査のサンプル数

表；補 1-2 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（平成 31 年調査と令和 7 年調査の差）
（続き）

			住まいの 快適さ	地域社会 とのつな がり	地域の 安全	仕事の やりが い	必要な収 入や所得	歴史・文化 への誇り	自然の ゆたかさ
		令和7年調査 平均値	3.30	3.12	3.62	3.41	2.50	3.27	4.23
令和5年調査と令和7年調査の差	県計 (3,159)		-	▲ 0.23	▲ 0.20	▲ 0.12	▲ 0.15	-	-
	性別	男性 (1,395)	-	▲ 0.23	▲ 0.16	▲ 0.10	▲ 0.15	-	-
		女性 (1,718)	-	▲ 0.22	▲ 0.23	▲ 0.13	▲ 0.13	-	-
		その他 (参考) (6)							
	年代	18～19歳 (参考) (26)	-	-	-	-	-	-	-
		20～29歳 (128)	-	-	-	-	-	-	0.33
		30～39歳 (234)	-	-	-	-	-	-	-
		40～49歳 (384)	-	▲ 0.33	▲ 0.23	-	▲ 0.33	-	-
		50～59歳 (544)	-	▲ 0.23	▲ 0.24	-	-	-	-
		60～69歳 (708)	-	▲ 0.31	▲ 0.29	▲ 0.14	▲ 0.14	-	-
		70歳以上 (1,094)	▲ 0.11	▲ 0.25	▲ 0.22	▲ 0.29	▲ 0.20	▲ 0.15	-
	職業	自営業主 (256)	-	-	▲ 0.25	-	-	-	-
		家族従業員 (参考) (87)	-	-	▲ 0.40	-	-	-	0.26
		会社役員・団体役員 (193)	-	▲ 0.30	-	-	-	-	-
		常用雇用者 (870)	-	▲ 0.29	▲ 0.21	-	▲ 0.19	-	0.09
		臨時雇用者 (363)	-	▲ 0.25	▲ 0.16	-	▲ 0.22	-	-
		学生＋その他 (139)	-	-	-	-	-	-	-
		専業主婦・主夫 (312)	-	-	-	-	-	-	-
		60歳未満の無職 (参考) (64)	-	-	-	-	-	-	-
		60歳以上の無職 (661)	-	▲ 0.28	▲ 0.26	▲ 0.18	-	-	-
	世帯構成	ひとり暮らし (405)	-	▲ 0.29	▲ 0.15	-	-	-	-
		夫婦のみ (663)	-	▲ 0.21	▲ 0.26	-	▲ 0.15	-	-
		2世代世帯 (1,233)	-	▲ 0.23	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.17	-	-
		3世代世帯 (405)	▲ 0.21	▲ 0.33	▲ 0.27	▲ 0.22	▲ 0.29	▲ 0.19	-
		その他 (161)	-	▲ 0.31	▲ 0.25	-	-	-	-
	子どもの数	1人 (355)	-	▲ 0.26	▲ 0.19	-	▲ 0.23	-	-
		2人 (1,121)	▲ 0.10	▲ 0.26	▲ 0.22	▲ 0.11	▲ 0.17	-	-
		3人 (587)	-	▲ 0.23	▲ 0.21	▲ 0.30	▲ 0.21	-	-
		4人以上 (136)	-	-	▲ 0.32	-	-	-	-
		子どもはいない (682)	-	▲ 0.22	-	-	-	0.13	0.17
	居住年数	10年未満 (参考) (83)	0.53	-	-	-	-	-	-
		10～20年未満 (109)	-	-	-	-	-	-	-
		20年以上 (2,768)	▲ 0.07	▲ 0.25	▲ 0.22	▲ 0.12	▲ 0.17	-	-
	広域振興圏	県央 (920)	-	▲ 0.22	▲ 0.20	▲ 0.13	▲ 0.29	0.12	0.09
		県南 (959)	-	▲ 0.26	▲ 0.13	-	-	-	-
		沿岸 (732)	-	▲ 0.23	▲ 0.26	▲ 0.21	▲ 0.23	▲ 0.14	-
		県北 (548)	-	▲ 0.21	▲ 0.25	-	-	-	-

() は、R7 調査のサンプル数

補 1.3 主観的幸福感について

① 主観的幸福感の推移（P 7 図 3-1 及び図 3-2 参照）

計画開始年と比較すると 0.08 点上昇しており、t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、主観的幸福感、計画開始年に比べて上昇していると考えられます。また、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、計画開始年より 4.7 ポイントの上昇、「あまり幸福だと感じていない」又は「幸福だと感じていない」と回答した人の割合は、計画開始年より 1.7 ポイントの低下でした。

② 属性別の状況（令和 7 年と計画開始年調査結果との比較）

有意に変化した属性は表：補 1-3 のとおりでした。

表：補 1-3 主観的幸福感において計画開始年と比較し有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R 7	R7-H31※ (対計画開始年差)
県計		3.43	3.50	0.08
性別	男性	3.33	3.44	0.11
職業	自営業主	3.41	3.63	0.23
	常用雇用者	3.38	3.50	0.12
世帯構成	夫婦のみ	3.60	3.74	0.14
子どもの数	子どもはいない	3.12	3.30	0.18
居住年数	20 年以上	3.42	3.50	0.08
広域振興圏	県南広域振興圏	3.31	3.50	0.19

※ 四捨五入の関係から R7 と H31 の差が一致しない場合がある

補 1. 4 計画開始年（平成 31 年）と比較した分野別実感について

令和 7 年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値は表：補 1-4 のとおりであり、計画開始年（平成 31 年）と比較し、2 分野で上昇、6 分野で横ばい、4 分野で低下となりました。

表：補 1-4 【県民意識調査】分野別実感の時系列分析結果（計画開始年比較）

政策分野	分野別実感	平均値の推移						
		H31 (計画開始年)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (当該年)
Ⅰ 健康・余暇	(1) 心身の健康	3.00	3.15	3.07	3.20	3.18	3.22	3.21
			↑ (0.15)	↑ (0.07)	↑ (0.20)	↑ (0.17)	↑ (0.22)	↑ (0.20)
	(2) 余暇の充実	3.05	2.93	2.97	2.96	2.93	3.02	3.00
			↓ (Δ0.12)	↓ (Δ0.08)	↓ (Δ0.09)	↓ (Δ0.11)	- (Δ0.02)	- (Δ0.04)
Ⅱ 家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.86	3.85	3.91	3.91	3.88	3.91
			- (0.02)	- (0.01)	↑ (0.07)	↑ (0.07)	- (0.04)	↑ (0.07)
	(4) 子育て	3.08	3.07	3.16	3.16	3.06	3.03	3.07
			- (Δ0.01)	↑ (0.08)	↑ (0.08)	- (Δ0.02)	- (Δ0.05)	- (Δ0.01)
Ⅲ 教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.09	3.20	3.18	3.14	3.13	3.15
			- (Δ0.01)	↑ (0.10)	↑ (0.08)	- (0.03)	- (0.03)	- (0.05)
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.34	3.29	3.31	3.31	3.29	3.31	3.30
			- (Δ0.05)	- (Δ0.02)	- (Δ0.03)	- (Δ0.04)	- (Δ0.02)	- (Δ0.04)
	(7) 地域社会とのつながり	3.35	3.16	3.09	3.10	3.07	3.10	3.12
			↓ (Δ0.19)	↓ (Δ0.25)	↓ (Δ0.25)	↓ (Δ0.28)	↓ (Δ0.25)	↓ (Δ0.23)
Ⅴ 安全	(8) 地域の安全	3.82	3.66	3.76	3.72	3.69	3.66	3.62
			↓ (Δ0.16)	↓ (Δ0.06)	↓ (Δ0.10)	↓ (Δ0.13)	↓ (Δ0.16)	↓ (Δ0.20)
Ⅵ 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.54	3.38	3.49	3.41	3.39	3.39	3.41
			↓ (Δ0.16)	- (Δ0.05)	↓ (Δ0.12)	↓ (Δ0.15)	↓ (Δ0.15)	↓ (Δ0.12)
	(10) 必要な収入や所得	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48	2.50
			↓ (Δ0.09)	↑ (0.13)	↓ (Δ0.07)	↓ (Δ0.11)	↓ (Δ0.16)	↓ (Δ0.15)
Ⅶ 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.28	3.25	3.18	3.27	3.23	3.28	3.27
			- (Δ0.03)	↓ (Δ0.11)	- (Δ0.01)	↓ (Δ0.06)	- (0.00)	- (Δ0.02)
Ⅷ 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21	4.21	4.23
			↓ (Δ0.05)	- (0.03)	- (0.02)	- (0.00)	- (0.00)	- (0.02)

(注) ① () は計画開始年調査との差。

なお、四捨五入の関係から年平均値とその差の合計が一致しない場合があります。

② t 検定の結果、5%水準で有意な変化が確認できた分野は、網掛けと矢印で表記しています。

補 1. 4. 1 実感が上昇した分野

(1) 「心身の健康」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.21 点であり、計画開始年より 0.20 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-5 のとおりでした。

表：補 1-5 「心身の健康」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31※ (対計画開始年差)
県計		3.00	3.21	0.20
性別	男性	2.97	3.20	0.23
	女性	3.03	3.21	0.18
年代	20～29 歳	3.04	3.44	0.39
	30～39 歳	2.80	3.21	0.41
	50～59 歳	2.90	3.12	0.22
	60～69 歳	3.05	3.22	0.18
	70 歳以上	3.13	3.27	0.14
職業	常用雇用者	2.91	3.17	0.26
	臨時雇用者	3.04	3.22	0.17
	60 歳以上の無職	2.90	3.11	0.20
世帯構成	夫婦のみ	2.96	3.30	0.18
	2 世代世帯	3.00	3.20	0.20
	その他	2.82	3.16	0.34
子どもの数	1 人	3.13	3.20	0.25
	3 人	3.02	3.28	0.26
	4 人以上	2.83	3.25	0.42
	子どもはいない	2.82	3.10	0.28
居住年数	20 年以上	2.98	3.18	0.20
広域振興圏	県央広域振興圏	3.09	3.21	0.11
	県南広域振興圏	2.92	3.27	0.34
	沿岸広域振興圏	3.03	3.17	0.14
	県北広域振興圏	2.96	3.13	0.17

※ 四捨五入の関係から R7 と H31 の差が一致しない場合があります。以降の各分野においても同様です。

② 計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に上昇した属性は、表：補 1-5 のとおりであり、このうち上昇幅が大きい傾向にある属性は、性別「男性」、年代「20～29 歳」、「30～39 歳」及び「50～59 歳」、職業「常用雇用者」、「60 歳以上の無職」、世帯構成「2 世代世帯」、「その他世帯」、子どもの数「1 人」、「3 人」、「4 人

以上」及び「子どもはいない」、居住年数「20 年以上」、広域振興圏「県南広域振興圏」でした。

- ・ 実感の変動については、「心身の健康」で把握していますが、補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」については、「からだの健康」と「こころの健康」に分けて調査を行っており、計画開始年と比較して実感が上昇した人が選択した上位 3 位の項目は、以下のとおりでした。

【からだの健康】

- a 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）
- b 健康診断の結果
- c こころの健康状態

【こころの健康】

- a 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）
- b 仕事・学業におけるストレスの有無
- c 充実した余暇の有無

- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「からだの健康」については「食事の制限の有無」において、また、「こころの健康」については「仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無」、「相談相手の有無」において、それぞれ実感が上昇した人の回答が多い一方で、実感が低下した人で回答が少ないことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。

- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して上昇した要因は、「からだの健康」が「睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと」、「健康診断の結果が良かったこと」、「こころの健康状態が良かったこと」及び「食事の制限がないこと」であると推測されます（表：補 1-6）。

また、「こころの健康」が「睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと」、「仕事・学業におけるストレスが無かったこと」、「充実した余暇（仕事・学業以外の趣味など）があること」、「からだの健康状態が良かったこと」、「仕事・学業以外の私生活におけるストレスが無かったこと」及び「相談相手がいること」であると推測されます（表：補 1-7）。

表：補 1-6 「心身の健康（からだの健康）」の実感が計画開始年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと	休日のんびりする時間を作って体を休めている、やりがいのある仕事と趣味が両立している など
健康診断の結果が良かったこと	持病なく健康である。食事内容や量に気をつけている、再検査項目が無いため など
こころの健康状態が良かったこと	仕事も私生活もストレスなく過す事が出来ている、家庭の問題が解決した など
食事の制限がないこと	～を食べてはいけないという事が無い など

表：補 1-7 「心身の健康（こころの健康）」の実感が計画開始年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと	バランスのとれた生活をしている、自分に適した仕事に従事している など
仕事・学業におけるストレスが無かったこと	仕事でストレスがあまりない など
充実した余暇（仕事・学業以外の趣味など）があること	推し活が楽しい、休日登山など楽しめる など
仕事・学業以外の私生活におけるストレスが無かったこと	問題が解決したためストレスが少なくなった など
相談相手がいること	つらいことがあっても、いつも回りに支えてくれる人がある など

(2) 「家族関係」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.91 点であり、計画開始年より 0.07 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-8 のとおりでした。

表：補 1-8 「家族関係」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		3.84	3.91	0.07
性別	女性	3.84	3.93	0.09
年代	20～29 歳	4.05	4.38	0.33
	30～39 歳	3.83	4.06	0.23
職業	会社役員・団体役員	3.73	4.01	0.28
世帯構成	2 世代世帯	3.82	3.94	0.12
子どもの数	4 人以上	3.69	4.03	0.34
	子どもはいない	3.73	3.88	0.14
居住年数	20 年以上	3.83	3.90	0.07
広域振興圏	県南広域振興圏	3.74	3.86	0.11
	県北広域振興圏	3.74	3.93	0.19

② 計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に上昇した属性は、表：補 1-8 のとおりであり、このうち上昇幅が大きい傾向にある属性は、年代「20～29 歳」、「30～39 歳」、職業「会社役員・団体役員」、子どもの数「4 人以上」でした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が上昇した人が選択した上位 3 位の項目は、以下のとお

りでした。

- a 同居の有無
- b 困った時に助け合えるかどうか
- c 会話の頻度(多い・少ない)
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位3項目以外を比較すると、「家事負担のバランス」において、それぞれ実感が上昇した人の回答が多い一方で、実感が低下した人で回答が少ないことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して上昇した要因は、「同居がうまくいっていること」、「困った時に助け合えていること」、「会話の頻度が多いこと」及び「家事負担のバランス」であると推測されます(表：補1-9)。

表：補1-9 「家族関係」の実感が計画開始年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容(補足調査の自由記載)
同居がうまくいっていること	ひとりでいる時より助けてもらえるであろう安心感、近くにいることで理解が深まる など
困った時に助け合えていること	困った時に相談できるから、困った時は直ぐ来てくれる など
会話の頻度が多いこと	帰宅が遅くなることが多いが家族との会話はストレスの発散になる など
家事負担のバランス	夫婦間で役割分担ができている など

補1.4.2 実感が低下した分野

(1) 「地域社会とのつながり」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.12点であり、計画開始年より0.23点低下しています。

t検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補1-10のとおりでした。

表：補1-10 「地域社会とのつながり」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		3.35	3.12	▲ 0.23
性別	男性	3.37	3.14	▲ 0.23
	女性	3.33	3.10	▲ 0.22
年代	40～49歳	3.22	2.89	▲ 0.33
	50～59歳	3.30	3.07	▲ 0.23
	60～69歳	3.37	3.06	▲ 0.31
	70歳以上	3.59	3.34	▲ 0.25

表：補 1-10 「地域社会のつながり」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差（続き）

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
職業	会社役員・団体役員	3.38	3.08	▲ 0.30
	常用雇用者	3.22	2.93	▲ 0.29
	臨時雇用者	3.27	3.01	▲ 0.25
	60 歳以上の無職	3.48	3.20	▲ 0.28
世帯構成	ひとり暮らし	3.15	2.86	▲ 0.29
	夫婦のみ	3.39	3.18	▲ 0.21
	2 世代世帯	3.34	3.12	▲ 0.23
	3 世代世帯	3.53	3.20	▲ 0.33
	その他	3.26	2.95	▲ 0.31
子どもの数	1 人	3.31	3.06	▲ 0.26
	2 人	3.45	3.18	▲ 0.26
	3 人	3.47	3.24	▲ 0.23
	子どもはいない	3.08	2.86	▲ 0.22
居住年数	20 年以上	3.37	3.12	▲ 0.25
広域振興圏	県央広域振興圏	3.24	3.02	▲ 0.22
	県南広域振興圏	3.40	3.13	▲ 0.26
	沿岸広域振興圏	3.43	3.21	▲ 0.23
	県北広域振興圏	3.33	3.12	▲ 0.21

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-10 のとおり全体的に低下幅が大きく、特に、年代では「40～49 歳」、「60～69 歳」、職業では「会社役員・団体役員」、世帯構成では「3 世代世帯」の低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、以下のとおりでした。
 - 自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）
 - 隣近所との面識・交流
 - 地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して低下した要因は、「自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと」、「隣近所との面識・交流が減ったこと」及び「地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと」であると推測されます（表：補 1-11）。

表：補 1-11 「地域社会とのつながり」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
自治会・町内活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと	隣人との交流はあるがコロナを機に町内の知人等との交流会がなくなってしまった など
隣近所との面識・交流が減ったこと	高齢化、少子化で近隣に人が住んでいても少なく会うこともない など
地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと	コロナ禍、高齢化、人口減少等で地域行事減。女性会解散など

(2) 「地域の安全」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.62 であり、計画開始年より 0.20 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-12 のとおりでした。

表：補 1-12 「地域の安全」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		3.82	3.62	▲ 0.20
性別	男性	3.84	3.68	▲ 0.16
	女性	3.80	3.57	▲ 0.23
年代	40～49 歳	3.79	3.56	▲ 0.23
	50～59 歳	3.84	3.60	▲ 0.24
	60～69 歳	3.80	3.50	▲ 0.29
	70 歳以上	3.91	3.68	▲ 0.22
職業	自営業主	3.94	3.69	▲ 0.25
	常用雇用者	3.83	3.62	▲ 0.21
	臨時雇用者	3.71	3.55	▲ 0.16
	60 歳以上の無職	3.86	3.60	▲ 0.26
世帯構成	ひとり暮らし	3.72	3.57	▲ 0.15
	夫婦のみ	3.86	3.60	▲ 0.26
	2 世代世帯	3.81	3.66	▲ 0.15
	3 世代世帯	3.89	3.62	▲ 0.27
	その他	3.79	3.54	▲ 0.25
子どもの数	1 人	3.80	3.61	▲ 0.19
	2 人	3.85	3.63	▲ 0.22
	3 人	3.85	3.64	▲ 0.21
	4 人以上	3.92	3.61	▲ 0.32
居住年数	20 年以上	3.83	3.61	▲ 0.22

表：補 1-12 「地域の安全」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差（続き）

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
広域振興圏	県央広域振興圏	3.87	3.67	▲ 0.20
	県南広域振興圏	3.78	3.65	▲ 0.13
	沿岸広域振興圏	3.82	3.56	▲ 0.26
	県北広域振興圏	3.82	3.57	▲ 0.25

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-12 のとおり全体的に低下幅が大きく、特に、年代「60～69 歳」、職業「自営業主」及び「60 歳以上の無職」、世帯構成「夫婦のみ」及び「3 世代世帯」、子どもの数「4 人以上」、広域振興圏「沿岸広域振興圏」及び「県北広域振興圏」の低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、以下のとおりでした。
 - 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況（シカ、イノシシ、クマなど）
 - 自然災害の発生状況
 - 犯罪の発生状況
- ・ 「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況」は、令和 6 年補足調査において自由記載が多かったことから、本年の調査より選択肢に加えています。
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「社会のインフラの老朽化（橋、下水道など）」において、それぞれ実感が低下した人の回答が多い一方で、実感が上昇した人で回答が少ないことから、当該理由も実感が低下した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと」、自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」、「犯罪の発生状況に不安があること」及び「社会インフラが老朽化していること」であると推測されます（表：補 1-13）。

表：補 1-13 「地域の安全」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと	熊や猪の出没頻度が年々増えている、シカの増加で花壇や家庭菜園が荒らされる等 など
自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること	経験のない台風や大雨 など
犯罪の発生状況に不安があること	職業のように犯罪をしている人に個人では勝てない など
社会インフラが老朽化していること（橋、下水道など）	-

(3) 「仕事のやりがい」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.41 点であり、計画開始年より 0.12 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-14 のとおりでした。

表：補 1-14 「仕事のやりがい」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		3.54	3.41	▲ 0.12
性別	男性	3.53	3.43	▲ 0.10
	女性	3.54	3.41	▲ 0.13
年代	60～69 歳	3.53	3.39	▲ 0.14
	70 歳以上	3.72	3.44	▲ 0.29
職業	60 歳以上の無職	3.32	3.14	▲ 0.18
世帯構成	2 世代世帯	3.51	3.38	▲ 0.14
	3 世代世帯	3.60	3.38	▲ 0.22
子どもの数	2 人	3.57	3.46	▲ 0.11
	3 人	3.74	3.44	▲ 0.30
居住年数	20 年以上	3.53	3.41	▲ 0.12
広域振興圏	県央広域振興圏	3.58	3.45	▲ 0.13
	沿岸広域振興圏	3.57	3.36	▲ 0.21

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-14 のとおりであり、このうち低下幅が大きい傾向にある属性は、年代「70 歳以上」、世帯構成「3 世代世帯」、子どもの数「3 人」、広域振興圏「沿岸広域振興圏」でした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、以下のとおりでした。
 - a 現在の収入・給料の額
 - b 現在の職種・業務の内容
 - c 将来の収入・給料の額の見込み
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「以前仕事をしていたが、今はしていない」において、実感が上昇した人の回答が少ない一方で、実感が低下した人で回答が多いことから、当該理由も実感が低下した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して低下した要因は、「現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと」、「現在の職種・業務の内容に不満があること」、「将来の収入・給料の額の見込みに不安があること」及び「現在は仕事をしていないこと」であると推測されます（表：補 1-15）。

表：補 1-15 「仕事のやりがい」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと	物価が高いため今の給料の額でまかなうのが大変なため
現在の職種・業務の内容に不満があること	-
将来の収入・給料の額の見込みに不安があること	給料UPが見込めない、非正規で将来設計ができない など
現在は仕事をしていないこと	-

(4) 「必要な収入や所得」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 2.50 点であり、計画開始年より 0.15 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-16 のとおりでした。

表：補 1-16 「必要な収入や所得」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		2.65	2.50	▲ 0.15
性別	男性	2.68	2.53	▲ 0.15
	女性	2.61	2.48	▲ 0.13
年代	40～49 歳	2.66	2.33	▲ 0.33
	60～69 歳	2.63	2.49	▲ 0.14
	70 歳以上	2.75	2.55	▲ 0.20
職業	常用雇用者	2.72	2.53	▲ 0.19
	臨時雇用者	2.56	2.34	▲ 0.22
世帯構成	夫婦のみ	2.76	2.61	▲ 0.15
	2 世代世帯	2.62	2.45	▲ 0.17
	3 世代世帯	2.72	2.43	▲ 0.29
子どもの数	1 人	2.70	2.47	▲ 0.23
	2 人	2.71	2.53	▲ 0.17
	3 人	2.69	2.48	▲ 0.21
居住年数	20 年以上	2.66	2.50	▲ 0.17
広域振興圏	県央広域振興圏	2.73	2.45	▲ 0.29
	沿岸広域振興圏	2.71	2.48	▲ 0.23

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-16 のとおりであり、このうち低下幅が大きい傾向にある属性は、年代「40～49

歳」及び「70 歳以上」、職業「臨時雇用者」、世帯構成「3 世代世帯」、子どもの数「1 人」及び「3 人」、広域振興圏「県央広域振興圏」及び「沿岸広域振興圏」でした。

- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、以下のとおりでした。
 - a 自分の収入・所得額（年金を含む）
 - b 自分の支出額
 - c 家族の収入・所得額（年金を含む）
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して低下した要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと」及び「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」とであると推測されます（表：補 1-17）。

表：補 1-17 「必要な収入や所得」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと	年金生活であるが引かれるものが多く手取が年々減っている、仕事の量の割には給料が少ない など
自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと	物価高を感じる、物価の上昇。買い控え。節約している など
家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと	自分も夫も年金だけの生活になり、生活が少し苦しいと思う など

補 1. 4. 3 実感が横ばいの分野

(1) 「余暇の充実」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.00 点であり、計画開始年より 0.04 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-18 のとおりでした。

表：補 1-18 「余暇の充実」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		3.05	3.00	▲ 0.04※
年代	20～29 歳	3.04	3.43	0.39
	30～39 歳	2.71	3.01	0.30
	70 歳以上	3.36	3.08	▲ 0.27
職業	60 歳以上の無職	3.26	3.02	▲ 0.24
世帯構成	夫婦のみ	3.24	3.08	▲ 0.16
子どもの数	2 人	3.10	2.96	▲ 0.14
広域振興圏	県央広域振興圏	3.17	3.05	▲ 0.12

※ 県計は有意な変化はない。

(2) 「子育て」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.07 点であり、計画開始年より 0.01 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-19 のとおりでした。

表：補 1-19 「子育て」の実感において有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		3.08	3.07	▲ 0.01※
職業	専業主婦・主夫	3.04	3.34	0.30
子どもの数	子どもはいない	2.60	2.81	0.22

※ 県計は有意な変化はない。

(3) 「子どもの教育」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.15 点であり、計画開始年より 0.05 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-20 のとおりでした。

表：補 1-20 「子どもの教育」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		3.10	3.15	0.05※
年代	60～69 歳	2.95	3.09	0.14
職業	専業主婦・主夫	3.17	3.38	0.20
子どもの数	子どもはいない	2.84	2.99	0.16

※ 県計は有意な変化はない。

(4) 「住まいの快適さ」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.30 点であり、計画開始年より 0.04 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-21 のとおりでした。

表：補 1-21 「住まいの快適さ」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		3.34	3.30	▲ 0.04※
年代	70 歳以上	3.54	3.44	▲ 0.11
世帯構成	3 世代世帯	3.42	3.21	▲ 0.21
子どもの数	2 人	3.40	3.30	▲ 0.10
居住年数	20 年以上	3.34	3.29	▲ 0.07

※ 県計は有意な変化はない。

(5) 「歴史・文化への誇り」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.27 点であり、計画開始年より 0.02 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-22 のとおりでした。

表：補 1-22 「歴史・文化への誇り」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		3.28	3.27	▲ 0.02※
年代	70 歳以上	3.42	3.27	▲ 0.15
世帯構成	3 世代世帯	3.38	3.20	▲ 0.19
子どもの数	子どもはいない	3.17	3.30	0.13
広域振興圏	県央広域振興圏	3.27	3.39	0.12
	沿岸広域振興圏	3.30	3.16	▲ 0.14

※ 県計は有意な変化はない。

(6) 「自然のゆたかさ」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 4.23 点であり、計画開始年より 0.02 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は、表：補 1-23 のとおりでした。

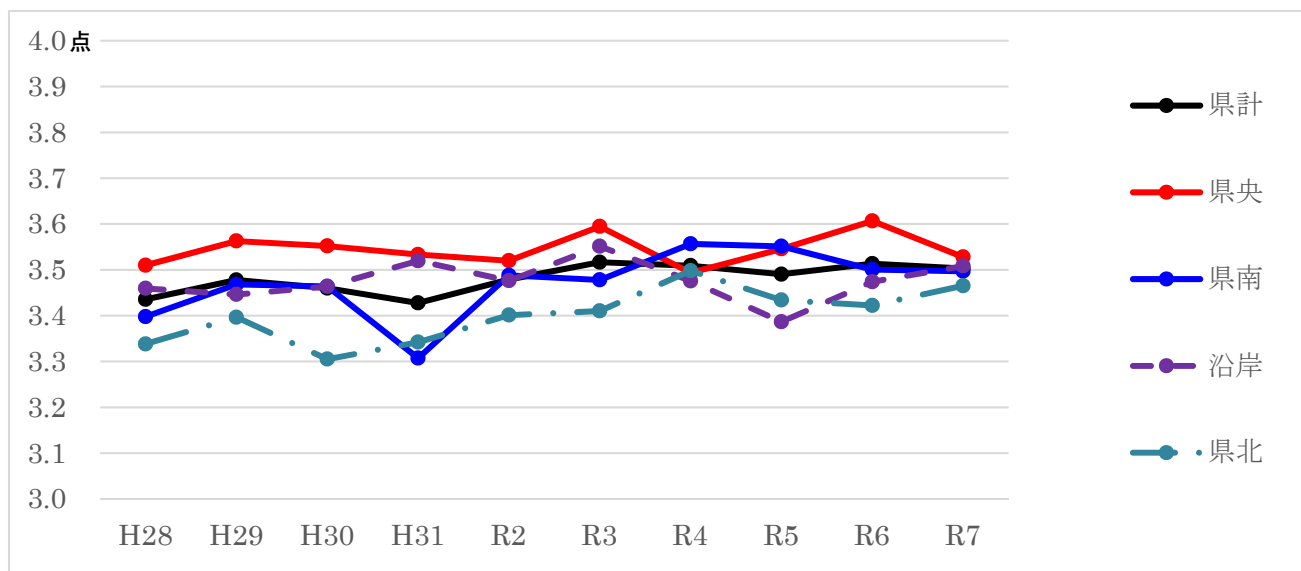
表：補 1-23 「自然のゆたかさ」の実感において計画開始年と有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31	R7	R7-H31 (対計画開始年差)
県計		4. 21	4. 23	0. 02※
年代	20～29 歳	4. 20	4. 53	0. 33
職業	常用雇用者	4. 25	4. 35	0. 09
子どもの数	子どもはいない	4. 14	4. 31	0. 17
広域振興圏	県央広域振興圏	4. 19	4. 27	0. 09

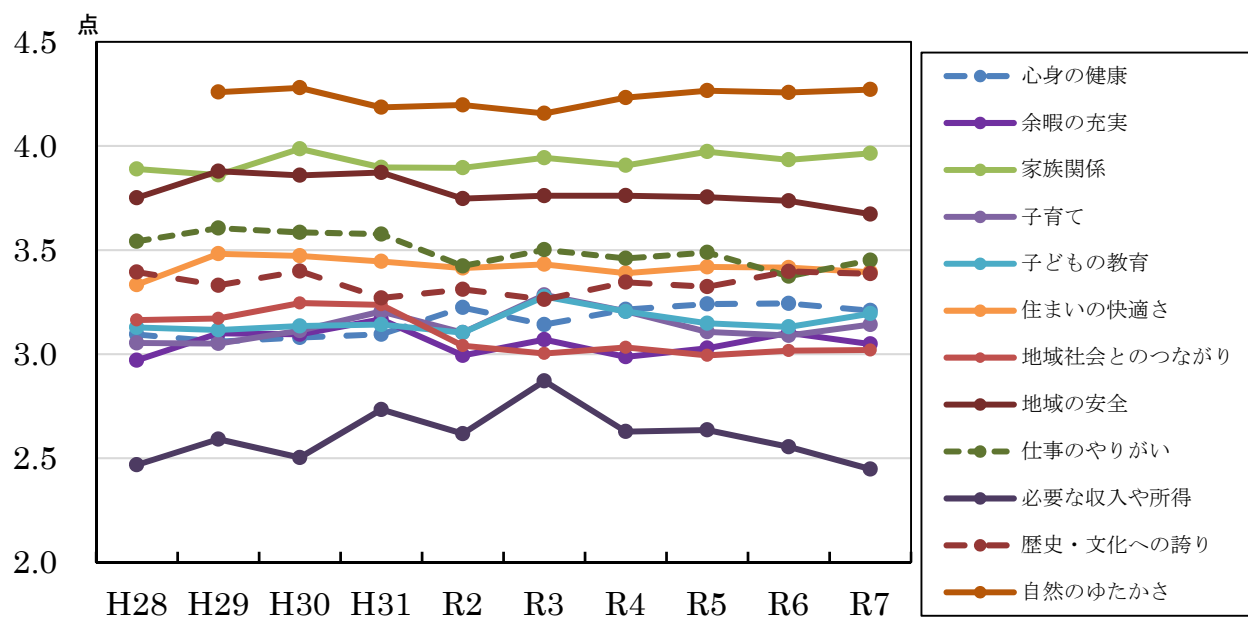
※ 県計は有意な変化はない。

補2 広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移

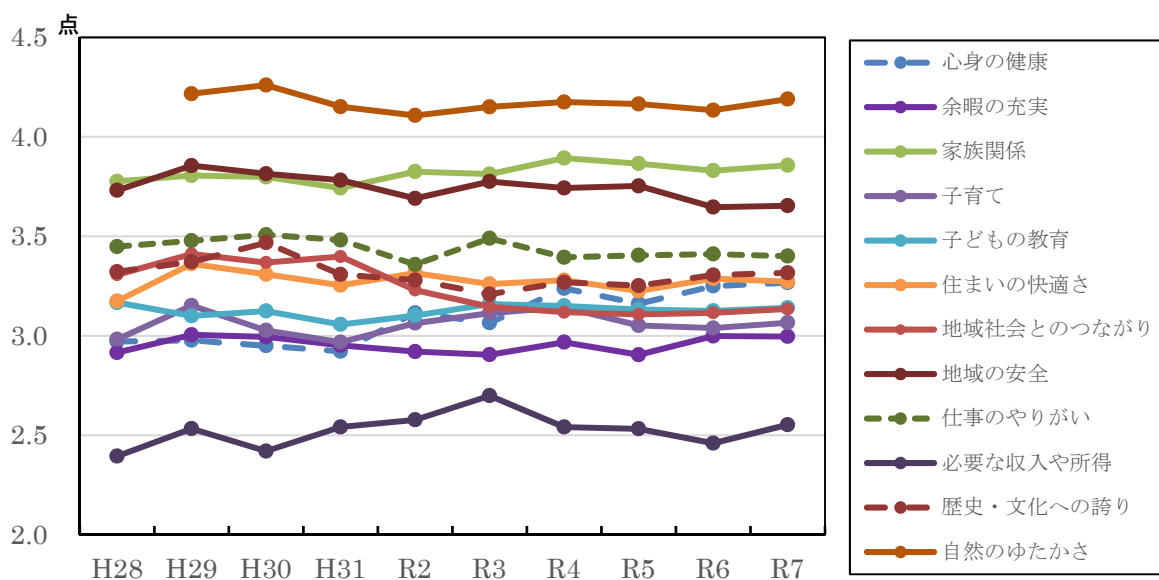
県民意識調査においては、平成28年から幸福感に関する質問を設けてきました。各広域振興圏における施策等を推進する上で参考となるよう、昨年度に引き続き、平成28年以降の広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移をまとめました。



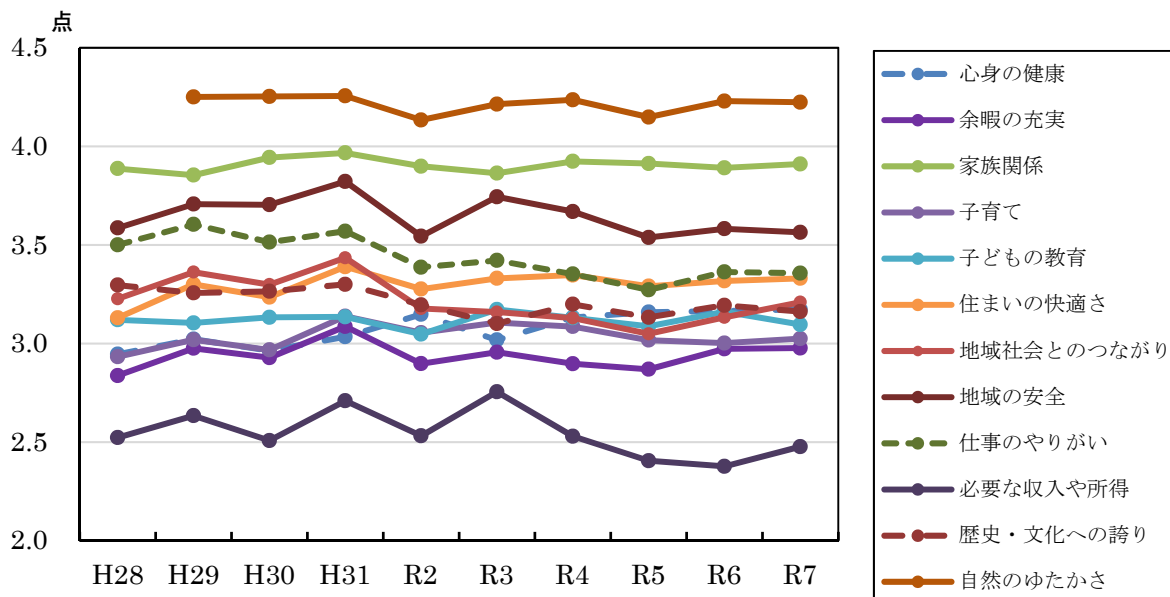
図：補2-1 【県民意識調査】主観的幸福感の実感平均値の推移（広域振興圏別）



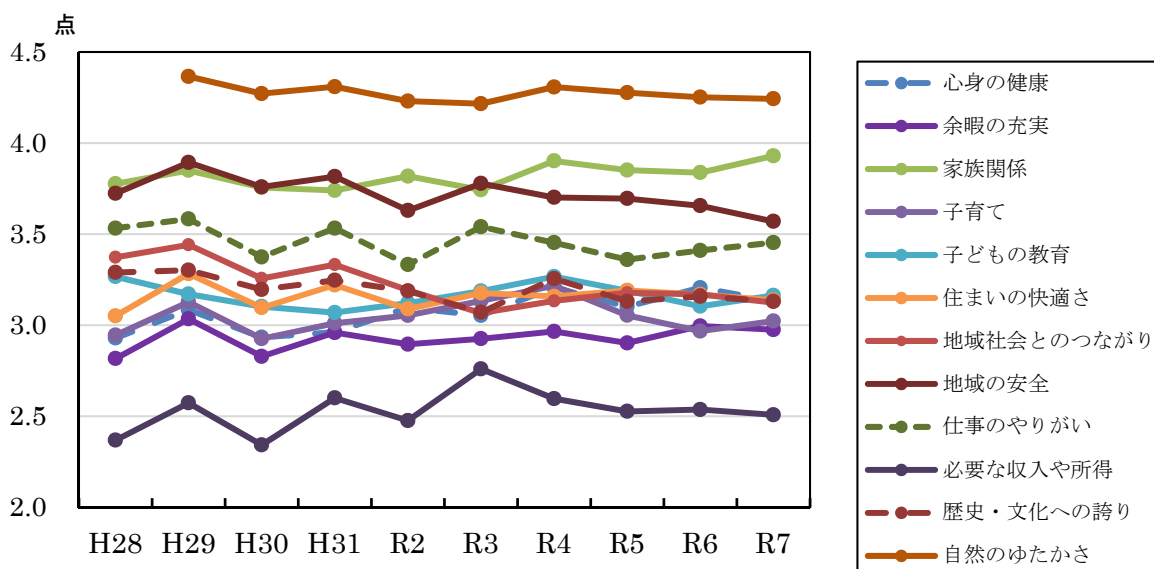
図：補2-2 【県民意識調査】分野別実感の実感平均値の推移（県央広域振興圏）



図：補 2-3 【県民意識調査】分野別実感の実感平均値の推移（県南広域振興圏）



図：補 2-4 【県民意識調査】分野別実感の実感平均値の推移（沿岸広域振興圏）



図：補 2-5 【県民意識調査】分野別実感の実感平均値の推移（県北広域振興圏）

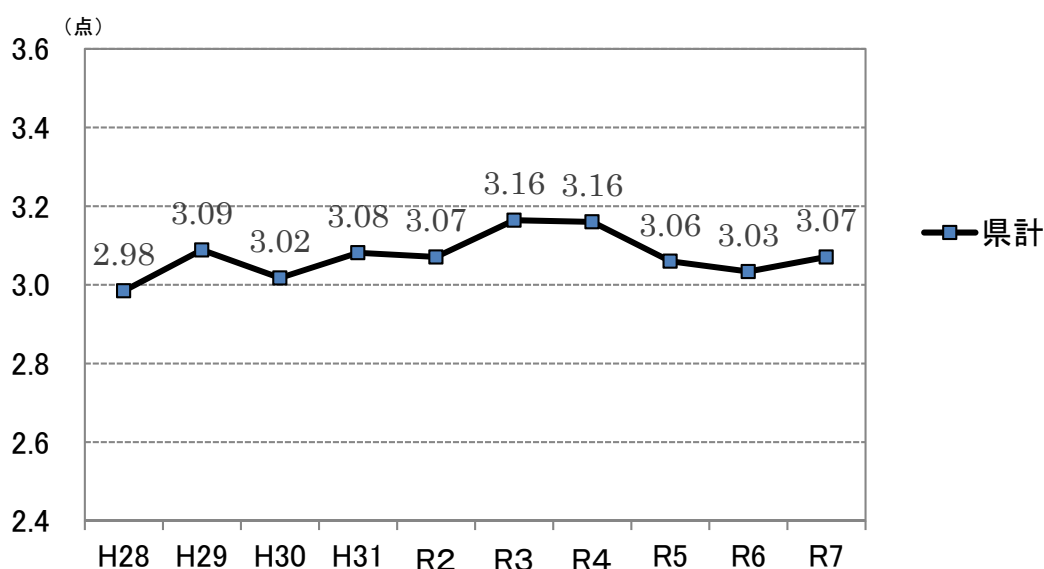
補3 「子育て」に関する分野別実感の推移

分析部会では、令和5年度の年次レポートにおける追加分析として、「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因について分析を行いました。このうち、分野別実感の推移の分析については、実感平均値の属性差を検証しましたが、昨年度に引き続き、今年度においても、令和7年県民意識調査の結果から属性別の分野別実感の平均値を更新し、その推移を確認しました。

なお、分野別実感の分析に当たっては、「子育てがしやすいと感じますか」との設問に対し、「感じる」、「やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」、「感じない」の5段階の回答に応じて5点から1点までを配点することで得点化しています（「わからない」及び未回答は、集計から除外）。従って、点数が高いほど子育てのしやすさを感じていることを表します。

(1) 分野別実感の推移

令和7年県民意識調査における「子育て」の分野別実感平均値は、3.07点であり、前年から0.04点上昇しました（図：補3-1）。

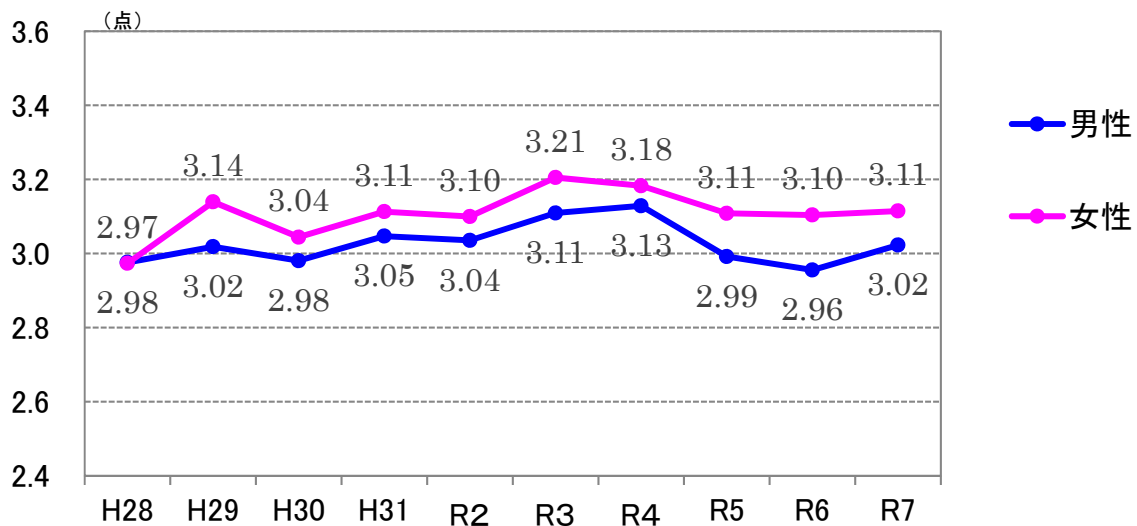


図：補3-1 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（県計）の推移

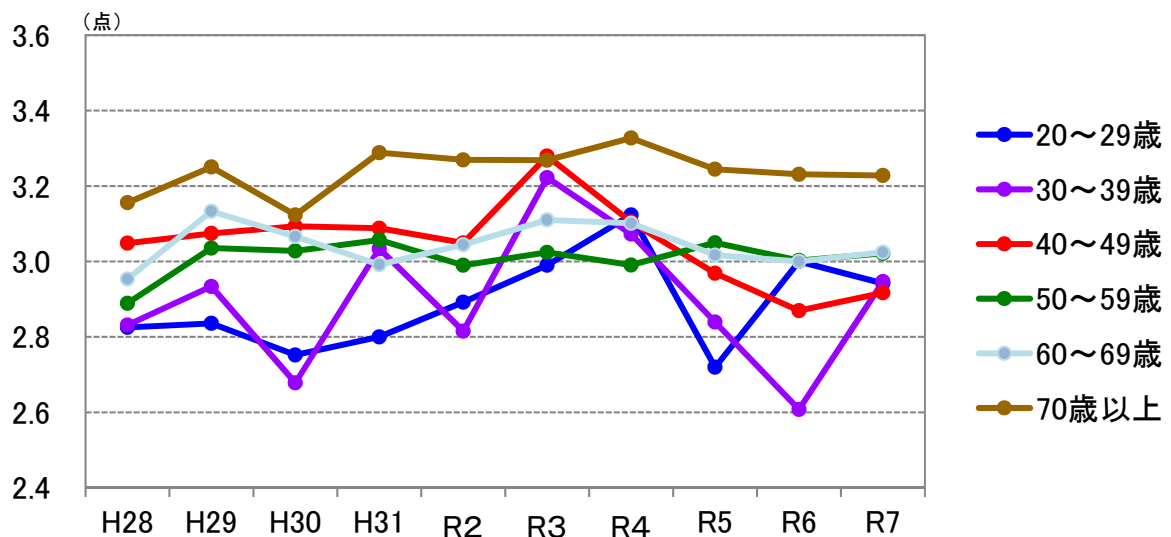
(2) 属性別の分野別実感の推移

- ・ 男女別では、引き続き「女性」が「男性」を上回っています（図：補3-2）。
- ・ 年代別では、「30～39歳」及び「40～49歳」において、実感が上昇しましたが、20～29歳が低下しました（図：補3-3）。
- ・ 子どもの数別では、子どもがいる（「1人」、「2人」、「3人」、「4人以上」）に比べ、「子どもはいない」が、引き続き低い値で推移していますが、令和6年に比べ0.1点上昇しました（図：補3-4）。

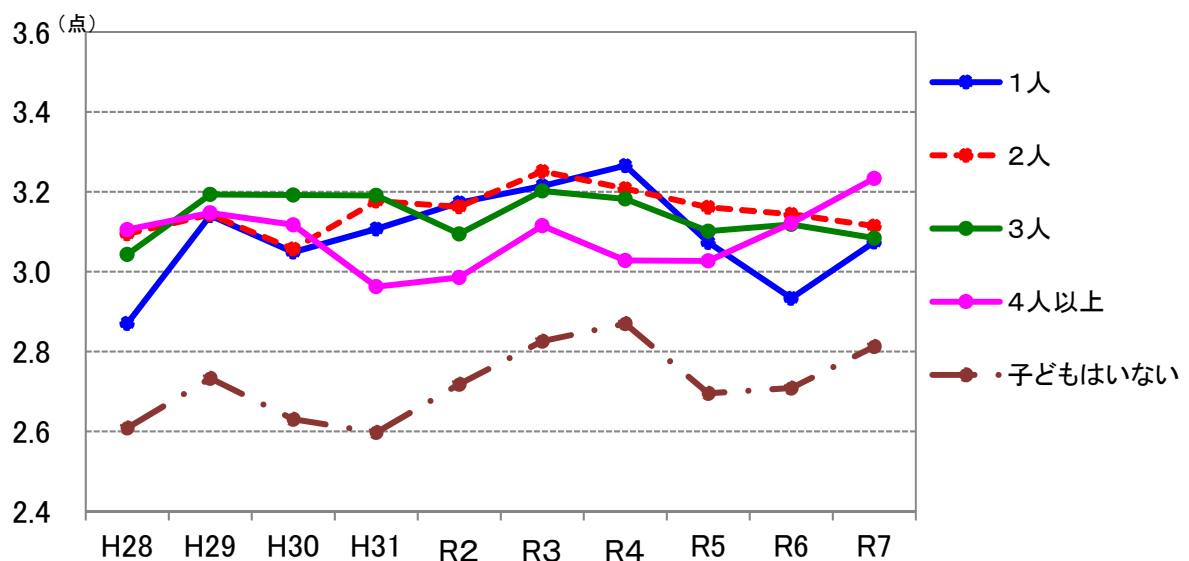
また、年代別と子どもの有無別での多重クロス集計では、「20～29歳」において「子どもはいない」が「子どもがいる（子どもの数が「1人」「2人」「3人」「4人以上」を統合し集計）」を上回りましたが、それ以外の年代では、「子どもはいない」が「子どもがいる」に比べて、一貫して低い値で推移する傾向が続いています（図：補3-5）。



図：補 3-2 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（性別）の推移

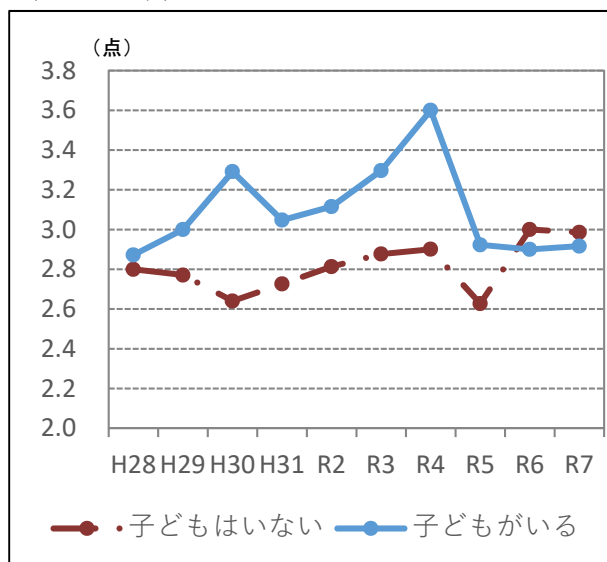


図：補 3-3 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（年代別）の推移

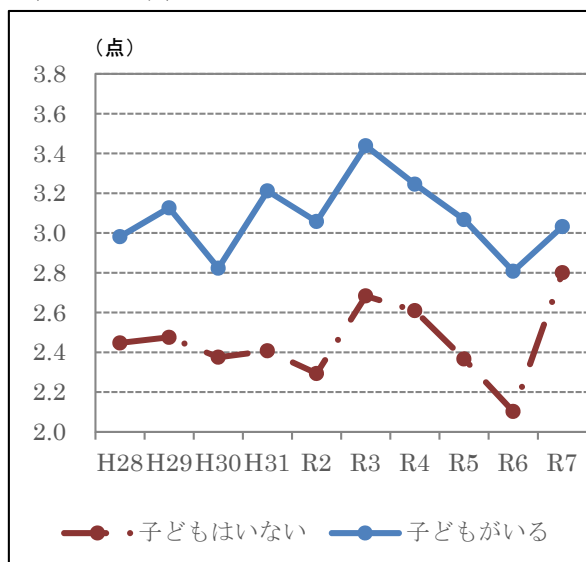


図：補 3-4 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（子どもの数別）の推移

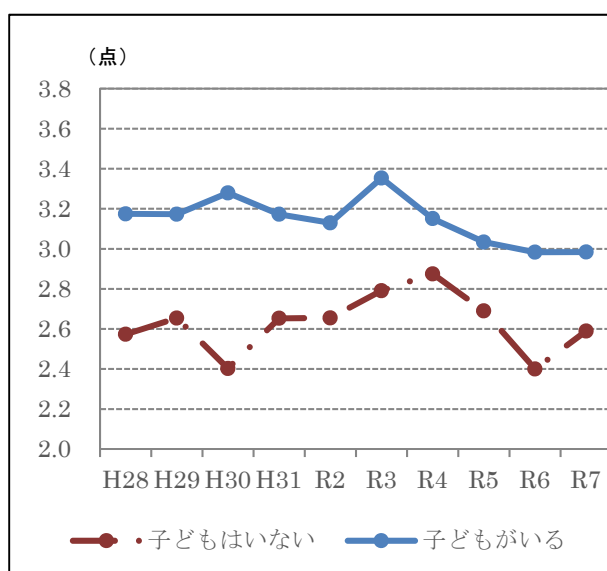
(20～29 歳)



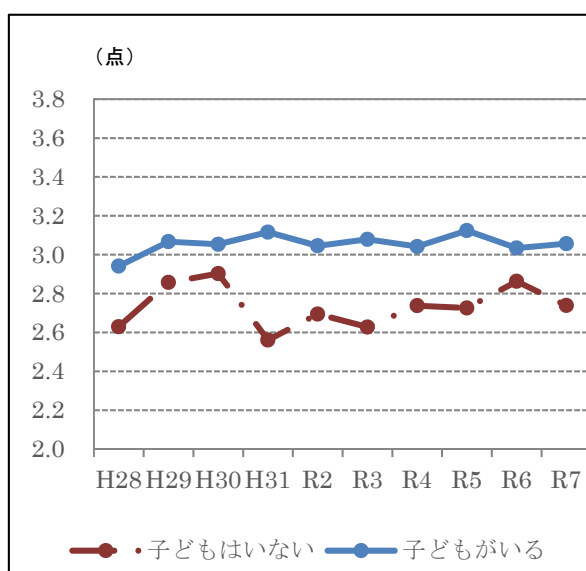
(30～39 歳)



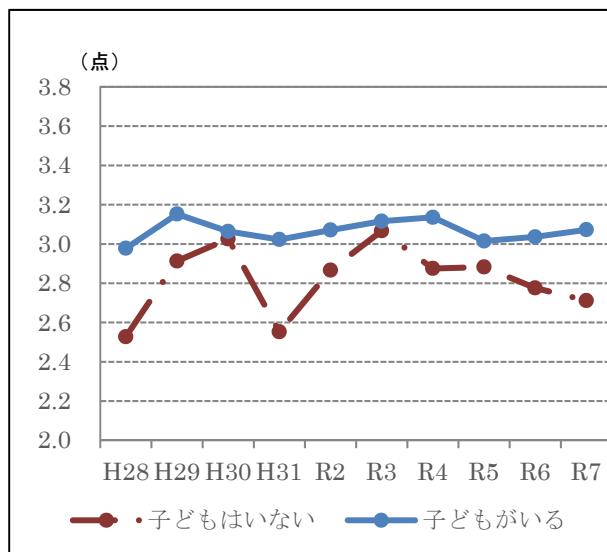
(40～49 歳)



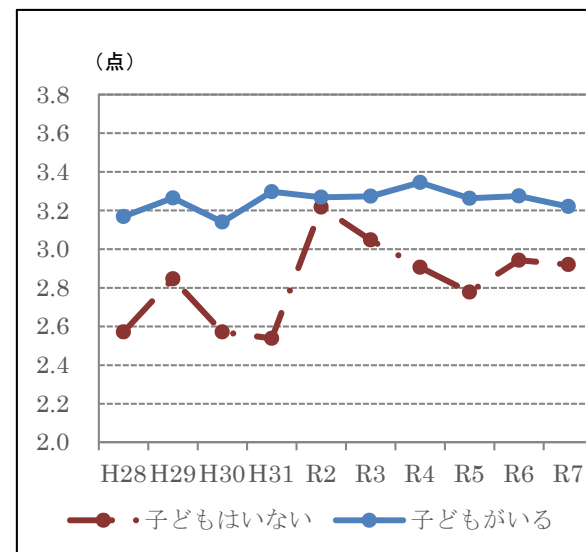
(50～59 歳)



(60～69 歳)



(70 歳以上)



図：補3-5 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（年代別・子どもの有無別）の推移

＜参考＞

参考 1 県民の幸福感に関する分析部会運営要領

（設置）

第 1 条 岩手県附属機関条例（令和 5 年岩手県条例第 4 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき、岩手県総合計画審議会に県民の幸福感に関する分析部会（以下「部会」という。）を置く。

（所掌）

第 2 条 部会の所掌事項は、次のとおりとする。

- （1） 「県の施策に関する県民意識調査」等で把握した、県民の幸福に対する実感の分析に関すること。
- （2） その他いわて県民計画の推進に当たって必要な事項に関すること。

（組織）

第 3 条 部会は、委員 7 名以内で組織し、岩手県総合計画審議会の委員及び専門委員をもって構成する。

- 2 委員の任期は、2 年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（部会長及び副部会長）

第 4 条 部会に、部会長及び副部会長を各 1 名置く。

- 2 部会長及び副部会長は、委員の互選によって定める。
- 3 部会長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 4 副部会長は部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（オブザーバー）

第 5 条 部会にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、知事が任命する。
- 3 オブザーバーは、必要に応じて会議に出席し、意見を述べることができる。

（会議）

第 6 条 部会は、知事が招集する。

- 2 部会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 部会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（意見の聴取）

第 7 条 部会は、必要に応じて専門的知識を有する者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（庶務）

第 8 条 部会の庶務は、政策企画部政策企画課において処理する。

（補則）

第 9 条 この要領に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

この要領は、令和元年 6 月 6 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

参考2 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏 名	現所属等	備 考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	副部会長
蛸崎 奈津子	岩手医科大学看護学部 教授	
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
渡部 あさみ	岩手大学人文社会科学部 准教授	
広井 良典	京都大学名誉教授	オブザーバー

参考3 令和7年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月22日(木)	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について(審議内容等) (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月26日(月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月2日(月)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月19日(月)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
8月6日(水)	第5回部会開催 (1) 令和7年度「幸福について考えるワークショップ」における意見等について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和7年度年次レポート(素案)について
9月9日(火)	第6回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和7年度年次レポート(案)について (2) 令和8年県民意識調査・補足調査について
11月〇日(〇)	第110回総合計画審議会での分析結果を報告

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」
令和7年度年次レポート

発 行 令和7年〇月

発行者 岩手県総合計画審議会 県民の幸福感に関する分析部会

事務局 岩手県政策企画部政策企画課

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和7年度年次レポート【概要版】（案）

1 分析目的

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」（以下「県民計画」という。）において、県民の幸福を守り育てることを基本目標に掲げ、10の政策分野を設定するとともに、各分野にいわて幸福関連指標を設定して取組を展開している。

県民計画の推進に当たり、アクションプランである「政策推進プラン」について、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価し、政策立案に反映させていくこととしている。

県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させることを目的として、令和7年1月から2月に実施した県民意識調査結果について、第2期政策推進プランの開始直前である令和5年（以下「基準年」という。）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

また、分野別実感などの主観的指標については、「短期的な数値の変動に着目するのではなく、長期的な視点での数値の維持・向上を図るという観点で設定する」^(※)こととされていることから、県民計画の開始直前の県民意識調査の調査年である平成31年（以下「計画開始年」という。）の調査結果と比較し、分野別実感の長期的な変動要因についても参考として掲載した。^(※)「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書（平成29年9月7日）さらに、追加分析として、主観的幸福感と生活満足度との関係、生活時間（行動時間）、それぞれの関係について分析を行った。

2 分析対象

以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査		県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人		
対象者数	5,000人		602人 [*] （各広域振興圏約150人）
抽出方法	無作為抽出		固定 [*] （平成31年及び令和5年県民意識調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月		
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等		主観的幸福感や分野別実感の回答理由 等

※ 令和6年補足調査より、対象者の追加・更新等を実施

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和7年県民意識調査の結果に、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、**県全体の実感平均値は3.50点**となり、基準年（3.49点）に比べ、**主観的幸福感**は横ばい（図1）。
- 一方、計画開始年（3.43点）に比べ、主観的幸福感**は上昇**
- 「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で57.0%となり、基準年より0.1ポイントの上昇、計画開始年より4.7ポイントの上昇（図2）。

また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は17.6%となり、基準年より0.5ポイント上昇、計画開始年より1.7ポイントの低下。

- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、平成28年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。

- 属性別では、基準年に比べ、広域振興圏：「沿岸」で主観的幸福感が上昇し、年代別：「40歳代」で主観的幸福感が低下。

- また、以下の属性で計画開始年に比べ、主観的幸福感**が上昇**。

- ・性別：「男性」
- ・職業：「自営業主」「常用雇用者」
- ・世帯構成別：「夫婦のみ」
- ・子どもの数別：「子どもはいない」
- ・居住年数別：「20年以上」
- ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

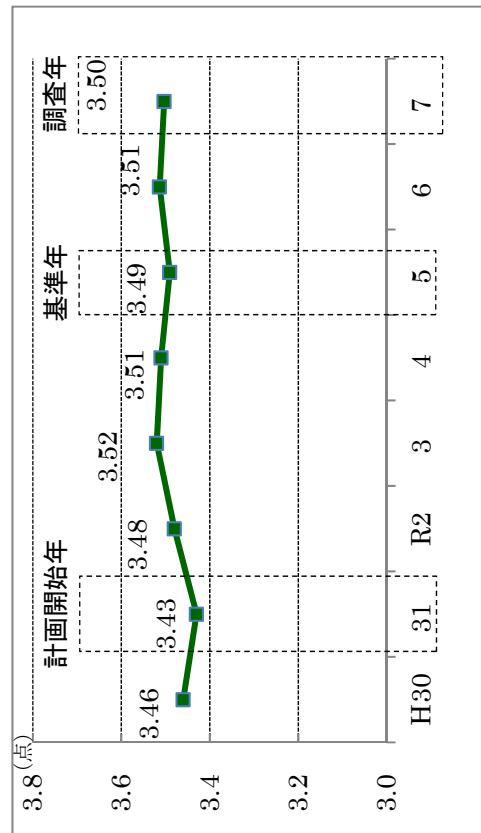
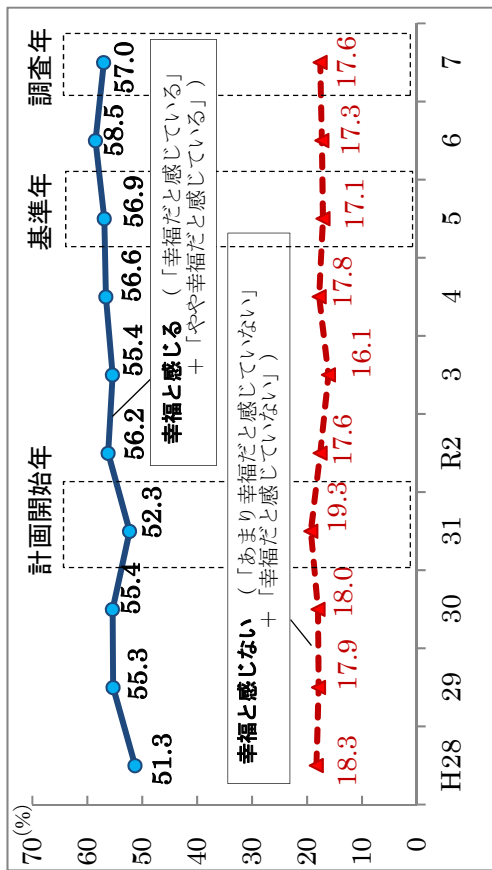


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 基準年と比較した分野別実感の変動状況

令和7年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、基準年である令和5年と比較したところ、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが10分野、低下が1分野となった。

上 昇（1分野）：余暇の充実
横ばい（10分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
低 下（1分野）：地域の安全

なお、分野別実感の平均値の推移は図3（4ページ）のとおり。

② 基準年と比較した分野別実感の変動要因

基準年と比較して分野別実感が増した要因は、令和7年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表2のとおり推測された。

表2 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した分野別実感	基準年（R5）と令和7年 の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
余暇の充実	0.07 (3.00)	ア 自由な時間を十分に確保できたこと イ 家族との交流が増えたこと ウ 知人・友人との交流が増えたこと エ 自然（山・海など）と触れ合う場所や機会があったこと オ 趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと

（注）（ ）は、令和7年県民意識調査における実感平均値。

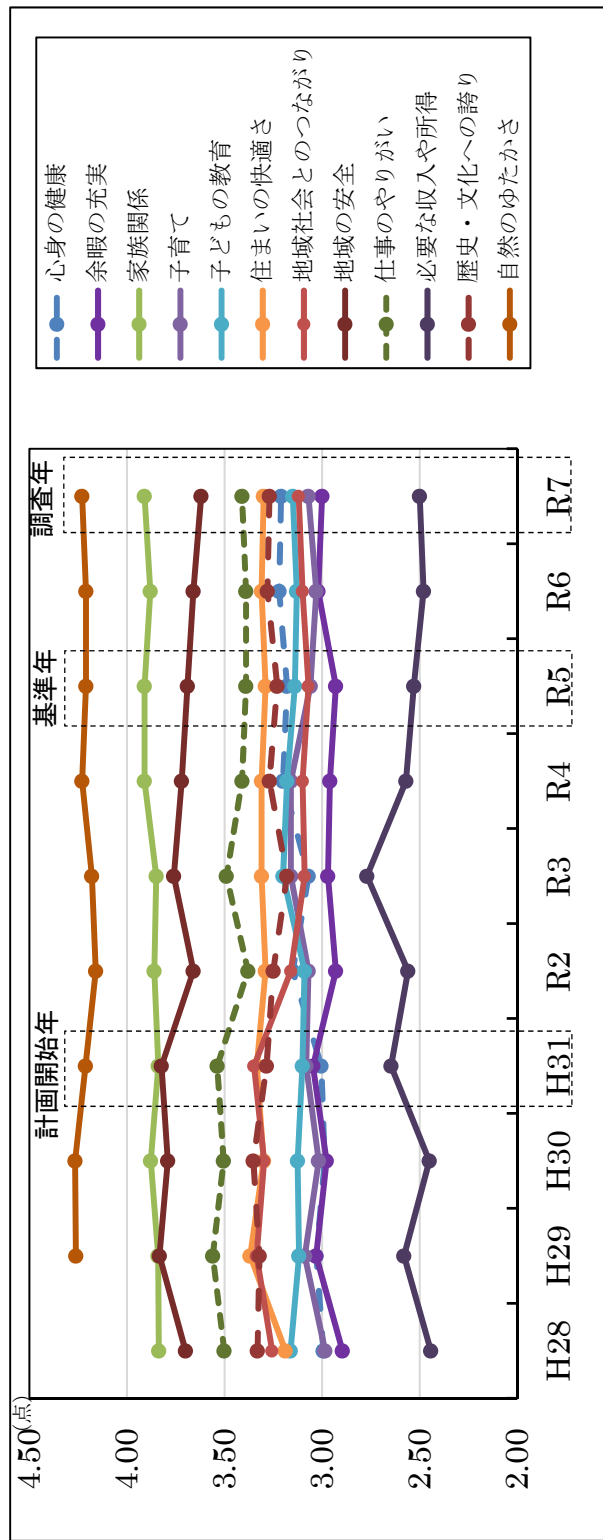
基準年と比較して分野別実感が低下した要因は、令和7年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由及び実感が上昇した人の回答理由との比較などから、表3のとおり推測された。

表3 基準年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（R5）と令和7年 の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
地域の安全	△0.07 (3.62)	ア 野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと イ 犯罪の発生状況に不安があること ウ 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること

（注）（ ）は、令和7年県民意識調査における実感平均値。

図 3 分野別実感の平均値の推移（県計）



⑤ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成 28 年から令和 7 年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性について、令和 7 年補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位 3 位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表 4 のとおり推測された。

表 4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因	
	世帯構成	夫婦のみ			
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.15	ア	会話が頻度が多いこと
				イ	同居がうまくいっていること
				ウ	困った時に助け合っていること
				エ	家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア	緑の量が豊かであること
				イ	空気の状態が綺麗であること
				ウ	水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和7年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表5のとおり推測された。

表5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	40歳代	2.78～2.88	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		50歳代	2.68～2.92	
	職業 世帯構成	常用雇用者	2.82～2.95	
		2世代世帯	2.80～2.99	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア 子どもの教育にかかる費用が高いこと イ 子育てにかかる費用が高いこと ウ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること エ 子育てサービス支援の内容が十分とは言えないこと
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.99	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと ウ 学校の選択の幅（高校、大学など）が狭いこと エ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.94	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと エ 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと

【補足資料 1】計画開始年と比較した分野別実感の変動状況

令和7年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、計画開始年である平成31年と比較したところ、以下のとおり、**上昇が2分野**、**横ばいが6分野**、**低下が4分野**となった。

上 昇（2分野）：心身の健康、家族関係

横ばい（6分野）：余暇の充実、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ

低 下（4分野）：地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

○計画開始年と比較した分野別実感の変動要因

計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因は、令和7年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表7のとおり推測された。

表7 計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した 分野別実感	計画開始年（H31）と令和 7年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
心身の健康	0.20 (3.21)	【からだ】 ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 健康診断の結果が良かったこと ウ ころの健康状態が良かったこと エ 食事の制限がないこと 【こころ】 ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 仕事・学業におけるストレスが無かったこと ウ 充実した余暇（仕事・学業以外の趣味など）があったこと エ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが無かったこと オ 相談相手がいいたこと
		ア 同居がうまくいっていること イ 困ったときに助け合えていること ウ 会話の頻度が多いこと エ 家事分担のバランス

(注) () は、令和7年県民意識調査における実感平均値。

計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因は、令和7年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由及び実感が上昇した人の回答理由との比較などから、表8のとおり推測された。

表8 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した 分野別実感	基準年 (H31) と令和 7年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等	
地域社会との つながり	△0.23 (3.12)	ア	自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと
		イ	隣近所との面識・交流が減ったこと
		ウ	地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと
地域の安全	△0.20 (3.62)	ア	野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと
		イ	自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること
		ウ	犯罪の発生状況に不安があること
		エ	社会インフラ（橋、下水道など）が老朽化していること
仕事の やりがい	△0.12 (3.41)	ア	現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと
		イ	現在の職種・業務の内容に不満があること
		ウ	将来の収入・給料の額の見込みに不安があること
		エ	現在は仕事をしていないこと
必要な 収入や所得	△0.15 (2.50)	ア	自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと
		イ	自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと
		ウ	家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと

(注) () は、令和7年県民意識調査における実感平均値。

【補足資料 2】 広域振興圏別の分野別実感の推移

各広域振興圏における施策等を推進する上で参考となるよう、平成 28 年以降の広域振興圏別の分野別実感の平均値の推移をまとめた（図 6）。

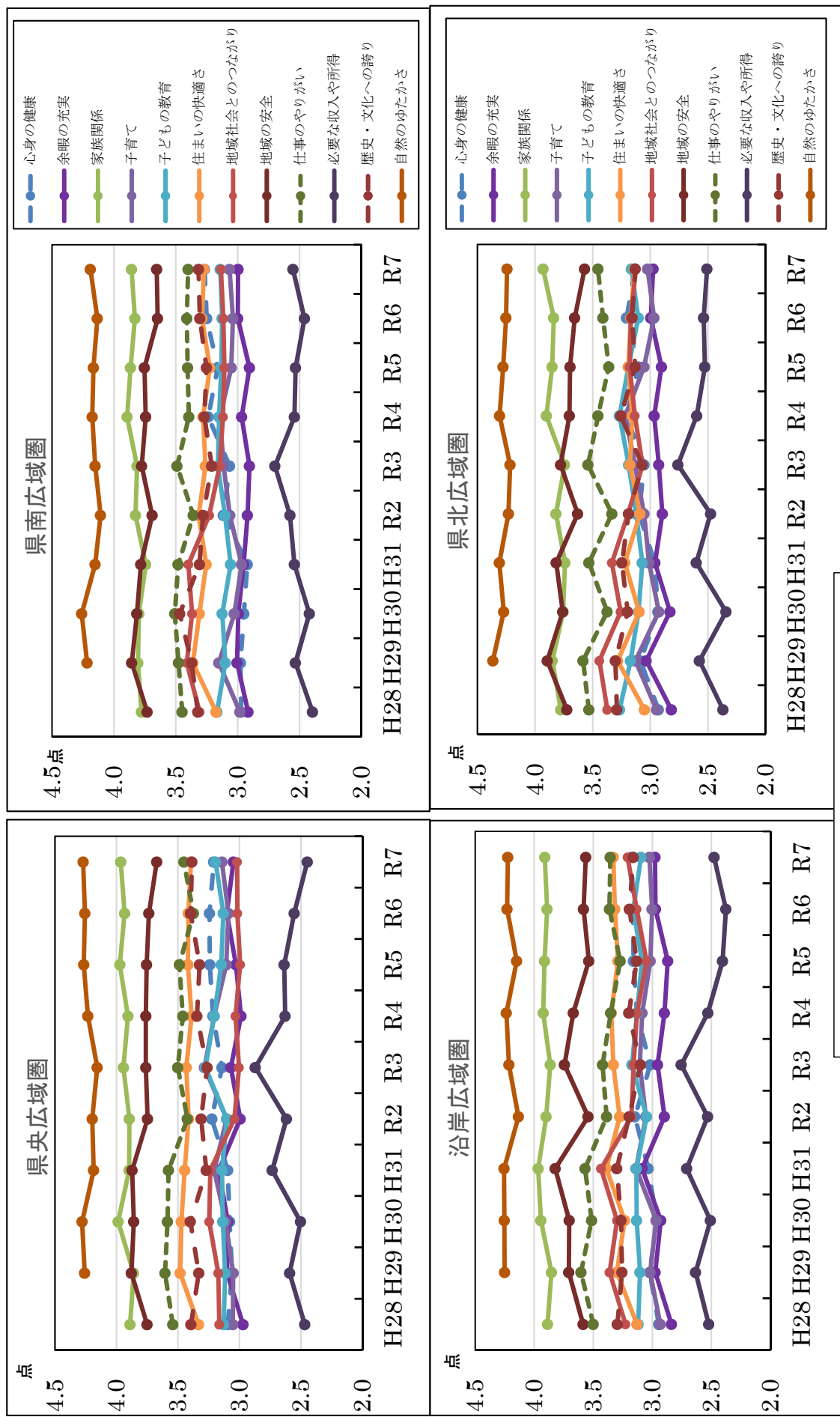


図 6 分野別実感の平均値の推移（広域振興圏別）

【補足資料3】「子育て」に関する分野別実感の推移

分析部会では、令和5年度の年次レポートとして、「子育て」に関する分野別実感の平均値の属性差を検証したが、令和6年度に引き続き、令和7年県民意識調査の結果から属性別の分野別実感の平均値を更新し、その推移を確認した。

【分析結果のまとめ】

- ・ 令和7年県民意識調査における「子育て」の分野別実感値は、3.07点であり、前年から0.04点上昇した（図7）。
- ・ 男女別では、引き続き「女性」が「男性」を上回っている（図8）。
- ・ 年代別では、「30～39歳」及び「40～49歳」において、実感が上昇したが、20～29歳が低下した（図9）。
- ・ 子どもの数別では、子どもがいる（「1人」、「2人」、「3人」、「4人以上」）に比べ、「子どもはいない」が、引き続き低い値で推移しているが令和6年に比べ0.1点上昇した（図10）。

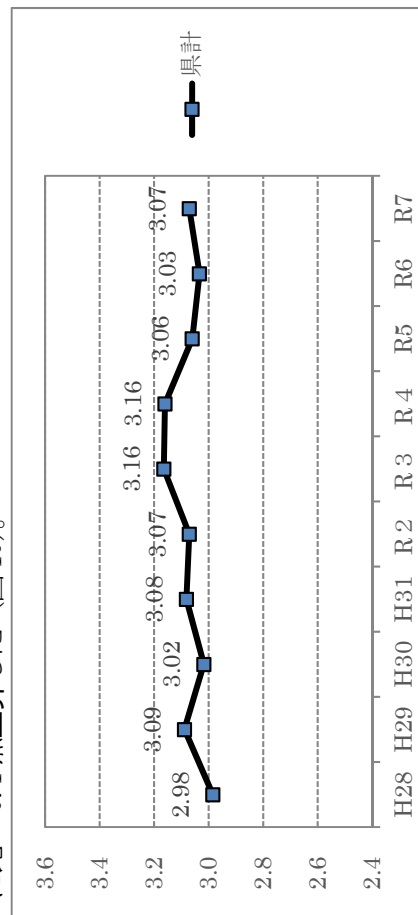


図7 「子育て」分野の実感平均値（県計）の推移

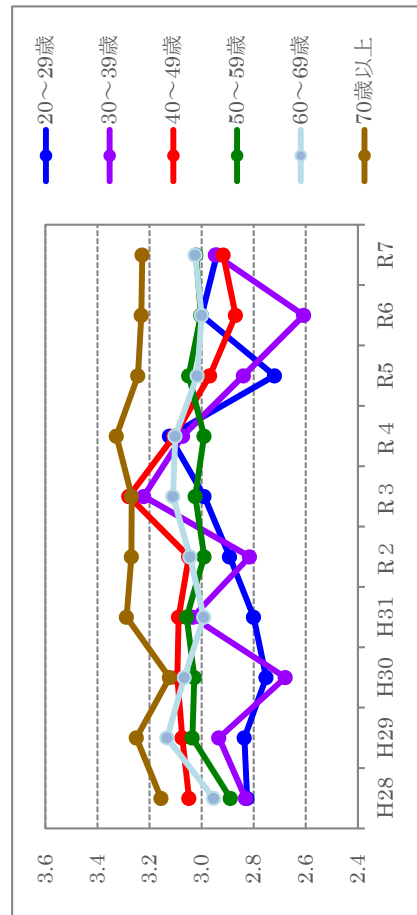


図9 「子育て」分野の実感平均値（年代別）の推移

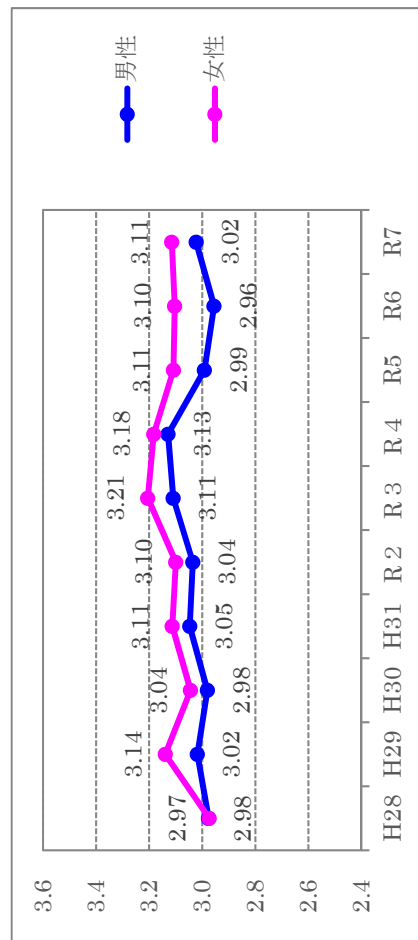


図8 「子育て」分野の実感平均値（性別）の推移

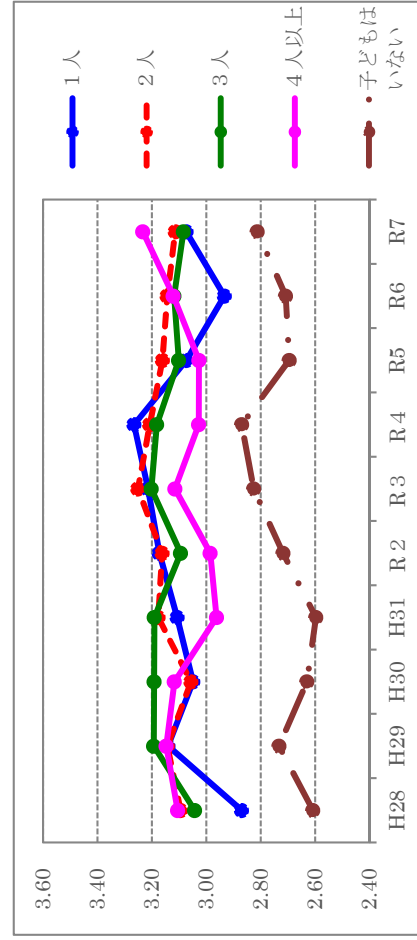


図10 「子育て」分野の実感平均値（子どもの数別）の推移

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏 名	現所属等	備 考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部長
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	副部長
蛸崎 奈津子	岩手医科大学看護学部 教授	
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
渡部 あさみ	岩手大学人文社会科学部 准教授	
広井 良典	京都大学 名誉教授	オブザーバー

(敬称略)

2 令和7年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月22日(木)	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (審議内容等) (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月26日(月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月2日(月)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月19日(月)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
8月6日(水)	第5回部会開催 (1) 令和7年度「幸福について考えるワークショップ」における意見等について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和7年度年次レポート(素案)について
9月9日(火)	第6回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和7年度年次レポート(案)について (2) 令和7年度県民意識調査(補足調査)について
11月〇日()	第110回総合計画審議会での分析結果を報告

令和 8 年県の施策に関する県民意識調査・補足調査について

1 令和 8 年調査の幸福関連の調査項目

(1) 県の施策に関する県民意識調査について

分野別実感、主観的幸福感等に関する設問（問 3）及びつながり等に関する設問（問 4）、生活時間及び家事関連時間に関する設問（問 5）について、経年変化を把握する必要があることから、原則として令和 8 年調査は令和 7 年調査と同じ調査項目とする。

(2) 県の施策に関する県民意識調査（補足調査）について

今年実施した設問を基本とするが、分野別実感の変動をより適切に把握するため、今年の調査実施以降の社会経済情勢等を踏まえ、「回答理由と関連の強い要因」の選択肢について関係部局に照会し、必要に応じて修正する。

2 余暇関連時間の調査項目の検討

今年度の本部会において、余暇時間等に関し、国で実施している「社会生活基本調査」と同じ調査形式とすることに係る意見があったことを踏まえ、下記の方で検討することとしたい。

(1) 県の施策に関する県民意識調査

下記理由により、今年度と同じ設問項目とする（追加はしない）。

- ① 県民計画のいわて幸福関連指標に、「余暇時間[1 日当たり]」が設定されており、県民意識調査における 3 次活動時間から算出しているところであるが、設問項目を変更した場合、当該データへの影響により継続性に問題が生じる可能性がある。
- ② 他の質問事項の時間数が変わるなど、調査結果が変化するおそれがある。
- ③ 設問項目（行動の種類）が増えることにより、回収率が低下するおそれがある。

(2) 県の施策に関する県民意識調査（補足調査）

県民計画の指標等の実績値に影響しないため、設問項目を追加することは可能（ただし、(1)と同様、データの継続性に問題が生じる可能性がある）。

3 今後の予定

(1) 補足調査「回答理由と関連の強い要因」への選択肢の追加

庁内各部局への照会の結果、見直しの提案があった場合は、メール等で別途御相談します。

(2) 補足調査「1 日当たりの行動の時間に関する設問（問 4）」への余暇時間等の追加

検討の結果、「余暇に係る時間」等を加える場合、文面等について、メール等で別途御相談します。

(追加した場合のイメージ)

問4 あなたは、普段の生活で、以下の行動をどのくらいの時間行っていますか。

以下の行動の種類ごとに、あなた（調査対象者）の**1日当たり**の行動の時間を記入してください。（1週間の平均時間を目安にお答えください。）

(口内に数字を記入してください)

行 動 の 種 類	行 動 の 時 間				
①睡眠	約		時間		分
②身の回りの用事	約		時間		分
③食事（注1）	約		時間		分
④通勤・通学	約		時間		分
⑤仕事（収入を伴う仕事）	約		時間		分
⑥学業（学生が学校の授業やそれに関連して行う学習活動）	約		時間		分
⑦食事の用意・後片付け	約		時間		分
⑧掃除・洗濯	約		時間		分
⑨育児	約		時間		分
⑩介護・看護	約		時間		分
⑪買い物	約		時間		分
⑫その他（⑦～⑪以外の家事）	約		時間		分
⑬受診・療養	約		時間		分
⑭テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・自己啓発・訓練（⑥学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い	約		時間		分

(注1) 仕事や学業の昼休みに食事をした場合、「③食事」には食事の時間だけを記入してください。食事後に休憩した時間は「③食事」には含めないでください。

(注2) 行動の種類には①～⑭のほかにも移動（通勤・通学を除く）やその他の行動もあるので、①～⑭の行動時間の合計が24時間より小さくても構いません。

(参考：現在)

(6) あなたは、普段の生活で、以下の行動をどのくらいの時間行っていますか。

以下の行動の種類ごとに、あなた（調査対象者）の**1日当たり**の行動の時間を記入してください。（1週間の平均時間を目安にお答えください。）

(□内に数字を記入してください)

行 動 の 種 類	行 動 の 時 間				
①睡眠	約		時間		分
②身の回りの用事	約		時間		分
③食事（注1）	約		時間		分
④通勤・通学	約		時間		分
⑤仕事（収入を伴う仕事）	約		時間		分
⑥学業（学生が学校の授業やそれに関連して行う学習活動）	約		時間		分
⑦食事の用意・後片付け	約		時間		分
⑧掃除・洗濯	約		時間		分
⑨育児	約		時間		分
⑩介護・看護	約		時間		分
⑪買い物	約		時間		分
⑫その他（⑦～⑪以外の家事）	約		時間		分

(注1) 仕事や学業の昼休みに食事をした場合、「③食事」には食事の時間だけを記入してください。食事後に休憩した時間は「③食事」には含めないでください。

(注2) 行動の種類には①～⑫のほかに移動（通勤・通学を除く）、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・自己啓発・訓練（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養といったものもあるので、①～⑫の行動の時間の合計が24時間より小さくても構いません。

(参考：令和3年社会生活基本調査（国調査）)

25 生活時間について（つづき）

記入に当たっては「生活時間についての記入のポイント」をごらんください

10月 日 日 (曜日) 【第1日】

午前

調査項目
(行動の種類)

行動の種類	0時	30	1時	30	2時	30	3時	30	4時	30	5時	30	6時
1 睡眠													
2 身の回りの用事													
3 食事													
4 通勤・通学													
5 仕事													
6 学業													
7 家事													
8 介護・看護													
9 育児													
10 買い物													
11 移動(通勤・通学を除く)													
12 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌													
13 休養・くつろぎ													
14 学習・自己啓発・訓練(学業以外)													
15 趣味・娯楽													
16 スポーツ													
17 ボランティア活動・社会参加活動													
18 交際・つきあい													
19 受診・療養													
20 その他													
スマートフォン パソコンなどの使用													
ア 使用した イ 使用しなかった													
一緒にいた人													
a 一人で													
b 家族													
c 学校・職場の人													
d その他的人													

午後

0時 30 1時 30 2時 30 3時 30 4時 30 5時 30 6時

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 ア イ a b c d

令和8年度「県民の幸福感に関する分析部会」の開催予定等について

開催時期等		主な審議内容等（予定）
4月～ 5月上旬	—	・ 県民意識調査及び補足調査の集計等
5月中旬 ～6月	第1回	・ 県民意識調査及び補足調査の結果報告 ・ 県民意識調査及び補足調査結果を踏まえた分野別実感の変動要因の検討①
	第2回	・ 県民意識調査及び補足調査結果を踏まえた分野別実感の変動要因の検討② ・ 追加分析項目の検討
	第3回	・ 県民意識調査及び補足調査結果を踏まえた分野別実感の変動要因の検討③ ・ 追加分析内容の検討①
	第4回	・ 県民意識調査及び補足調査結果を踏まえた分野別実感の変動要因の検討④ ・ 追加分析内容の検討②
7月	第5回	・ 年次レポート素案の検討 ※政策評価に活用 ・ 幸福に関するワークショップ結果報告
9月～ 10月	第6回	・ 年次レポート決定 ・ 翌年度の活動計画等
11月	—	・ 総合計画審議会に報告